

地域における居住環境づくり事例集
～居住支援の芽を見つける・支える・育てる～
【個票】

地域における居住環境づくり事例集
～居住支援の芽を見つける・支える・育てる～
【個票】

目次

1. 趣旨	1
2. 事例の収集	1
3. 本書の構成	2
4. 事例一覧表	7
5. 事例集【個票】	9
6. 逆引き表	106
◆ A: 主な支援対象者	106
◆ B: 取組み主体	118
◆ C: 主な取組み内容	129
7. 問い合わせ先	141

1. 趣旨

現在、新たな住宅セーフティネット制度など、様々な居住支援に係る制度や補助金が創設され、多くの市区町村等においても居住支援に取り組もうと検討が始まっています。一方で、市区町村等からは、行政としてどのように支援を行えばよいのか、何かからはじめれば良いのか、といった悩みの声も聞こえてきます。

本事例集は、地域での取り組みを見つけ、支え、育てていただくことで、地域における行政としての役割を見つめ直し、居住支援をはじめるきっかけとなることを期待し、関東地方整備局管内^{※1}の地域における高齢者や子育て世代の支援、地域コミュニティ活性化などの様々な取り組み（≒居住支援の芽）を収集し、事例集【個票】としてとりまとめました^{※2}。

今後、市区町村等において居住支援の取り組みを進めるにあたり、同様の課題を抱える地域における取り組みを参考にさせていただくなど、本事例集が皆様の取り組みの一助となれば幸いです。

※1 茨城県、群馬県、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

※2 本事例集【個票】に掲載の10事例について、活動のきっかけやプロセス、生じた課題と解決方法、運営体制、成就したポイント、今後の課題などより詳細な情報を詳細シートとして別途とりまとめています。本シートは「地域における居住環境づくり事例集～居住支援の芽を見つける・支える・育てる～」に掲載されておりますので、そちらも参考としてください。

2. 事例の収集

本書に掲載している事例は、一般に公開されている情報の調査、居住支援協議会と居住支援法人への電話ヒアリング調査に基づき収集しました。

<事例の収集方法>

 <p>インターネットを用い、キーワード検索による収集</p>	<ul style="list-style-type: none">◆ 「居住支援」「団地再生」「見守り」「事例」など複数のキーワードで AND 検索（複数のキーワードが含まれる）◆ 検索結果から上位 20 件[*]の情報を目安に内容を確認し、居住支援に関係していると考えられる事例を収集
 <p>新聞記事検索による収集</p>	<ul style="list-style-type: none">◆ 「朝日新聞」等の全国紙、「茨城新聞」等の地方紙、「住宅新報」等の専門誌などから、「居住支援」等のキーワードが含まれる事例を収集
 <p>発刊物（機関誌、書籍等）による収集</p>	<ul style="list-style-type: none">◆ 「住宅、一般社団法人日本住宅協会、2011 年 1 月号～2018 年 7 月号」や「厚生労働省平成 26 年度セーフティネット支援対策事業、特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター、2015 年 5 月」などの発刊物から事例を収集
 <p>居住支援協議会、居住支援法人へのヒアリング調査</p>	<ul style="list-style-type: none">◆ 関東地方整備局管内で居住支援法人・居住支援協議会に登録している延べ 51 団体（2018 年 9 月時点）を対象に電話ヒアリングを実施

^{*} 上位 20 件を超えると、関係する情報量が少なくなる傾向がみられたため、上位 20 件を目安に内容を確認

3. 本書の構成

本書は、**事例の一覧表** (P7)、各事例を整理した**個票** (P9～105)、ご覧になりたい事例を簡単に検索できる**逆引き表** (P106～140) で構成されています。

それぞれの見方、活用方法について以下に説明します。

事例集【個票】

本書に掲載している事例集は、収集した情報から全96事例の取組みを、以下の事項について整理し、個票としてまとめたものです。

- ① 取組み内容を「**主な支援対象者**」「**取組み主体**」「**主な取組み内容**」の項目について分類
- ② 取組み内容の概要を整理
- ③ 主な支援対象者、取組み主体ごとに取組内容を整理
- ④ 取組みが実施されている地域や施設等を確認

上記①については、各事例の取組み内容を分かりやすく示すために、「**主な支援対象者**」は誰なのか、「**取組み主体**」は誰なのか、「**主な取組み内容**」はどのようなものか、について下表のとおり分類を行いました。

＜項目＞	＜分類＞	＜分類数＞
主な支援対象者	高齢者、子育て世帯・ひとり親世帯、低額所得者、障害者、外国人、その他（地域住民など）	6
取組み主体	自治体、UR都市機構、住宅供給公社、居住支援協議会、居住支援法人、医療法人・社会福祉法人、社会福祉協議会、NPO法人、自治会・町内会等、民間事業者（財団法人・社団法人・協同組合・株式会社等）、大学・研究機関、その他	12
主な取組み内容	ハード供給	5
	入居支援	
	医療・福祉に関する支援	
	生活支援 (医療・福祉に関する支援を除く)	
その他	イベント実施、地域交流スペースの運営・活用、ホームレスのための地域巡回、NPO支援など	

この分類は、事例の一覧表や逆引き表で、事例を探す際のキーワードとしても活用できます。

⇒事例の一覧表(P3～4、7～8)、逆引き表(P5～6、P106～)参照

個票のフォーマット

<個票番号>		タイトル					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人	社会福祉法人
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		
【取組概要】							
経緯や地域の課題、取組概要など							
【主な取組】							
主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者	自治体	○					福祉施設の整備
	NPO 法人			○			見守りの実施
	NPO 法人			○			買物代行の実施
子育て世帯	自治会				○		交流スペースの無料開放
【地域・施設情報】							
地域							
施設・事業							
最寄り駅・バス停までの移動時間							
その他							

タイトル: 取組みがイメージできるような内容を記載

主な支援対象者:
取組み主体:
主な取組み内容: } あてはまる分類は黒字表記

【取組概要】
誰が、どこで、どのような経緯で、どのような取組みを行っているか等の取組概要を記載

【主な取組】
分類した「主な支援対象者」「取組み主体」「主な取組み内容」ごとに取組みの内容や具体例を記載

ハ: ハード供給
入: 入居支援
医: 医療・福祉支援
生: 生活支援
そ: その他 } 該当する分類に「○」

【地域・施設情報】
地域: 取組みが実施されている地域名
施設・事業: 団地名、建物名、プロジェクト名等

事例一覧表

全 96 事例について、取組み内容から ①「ある場所、地域」において居住支援が取り組まれている事例なのか、②「ある活動団体」が居住支援に取り組んでいる事例なのか、の 2 つの視点に着目して分類を行いました。▶事例の一覧表(P7~8)参照

全 96 事例



① 居住支援に取り組んでいる「場所」にフォーカス

団地や地域に注目した NPO 法人や自治会、住民等の取組みを 47 事例掲載
例) ○○団地において、自治会が高齢者の見守りに取り組んでいる



② 居住支援に取り組んでいる「活動主体」にフォーカス

居住支援協議会や NPO 法人等の団体に注目した居住支援への取組みを 49 事例掲載
例) ○○居住支援法人が、関東圏で住まいに関する相談や物件探しのサポートを行っている

逆引き表

逆引き表（P106～140）を用いることで、事例が探しやすくなり、簡単に個票のページへ移動することができます。

逆引き表は、事例を **A: 主な支援対象者 (P106～117)**、**B: 取組み主体 (P118～128)**、**C: 主な取組み内容 (P129～140)** の 3 の項目に応じて並べ替えた表です。3 つの表に記載した事例は同じものですが、事例を探す際、着目する検索項目 (A、B、C) に応じて使い分けます。

逆引き表は、左列から「検索項目 (A の逆引き表であれば「主な支援対象者」)」、「個票番号」、「取組み地域名」、「事例のタイトル」、「ABC の検索項目 (該当するものに「○」)」、「個票のページ番号」について記載しています。

逆引き表の使い方については、次ページをご参考ください。

「A: 主な支援対象者」で検索

「B: 取組み主体」で検索

「C: 主な取組み内容」で検索

個票番号	取組み地域名	事例のタイトル	主な支援対象者											個票のページ番号			
			高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会		医療法人・社会福祉法人		
1	茨城県日立市馬山町	市民運動組織による住民同士の支え合い	○														9
3	群馬県前橋市元総社町字弥勒	多機能型賃貸住宅における高齢者や子育て世帯の生活支援		○							○						11
4	群馬県高崎市金井瀬町	介護保険事業と生活支援機能をもつ拠点の整備									○						12
7	埼玉県上尾市大	大学、生活協同組合、NPO	○														

個票番号	取組み地域名	事例のタイトル	取組み主体											個票のページ番号						
			自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	医療法人・社会福祉法人	自治会町内会等	NPO法人	民間事業者	大学・研究機関	その他	ハート供給							
1	茨城県日立市馬山町	市民運動組織による住民同士の支え合い																		
3	群馬県前橋市元総社町字弥勒	多機能型賃貸住宅における高齢者や子育て世帯の生活支援									○									
4	群馬県高崎市金井瀬町	介護保険事業と生活支援機能をもつ拠点の整備										○								
7	埼玉県上尾市大	大学、生活協同組合、NPO																		

個票番号	取組み地域名	事例のタイトル	主な取組み内容											個票のページ番号							
			生活支援	医療福祉支援	入居支援	ハード供給	その他	大学・研究機関	民間事業者	自治会町内会等	NPO法人	医療法人・社会福祉法人	住宅供給公社								
1	茨城県日立市馬山町	市民運動組織による住民同士の支え合い																			
3	群馬県前橋市元総社町字弥勒	多機能型賃貸住宅における高齢者や子育て世帯の生活支援																			
4	群馬県高崎市金井瀬町	介護保険事業と生活支援機能をもつ拠点の整備																			
7	埼玉県上尾市大	大学、生活協同組合、NPO																			

逆引き表 A: 主な支援対象者

主な支援対象者	個票番号	(対象)地域名	タイトル	主な支援対象者											取組み主体				主な取組み内容				ページ番号		
				高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	医療法人・社会福祉法人	自治会町内会等	NPO法人	民間事業者	大学・研究機関	その他	ハート供給	医療福祉支援		生活支援	その他
高齢者	1	茨城県日立市馬山町	市民運動組織による住民同士の支え合い	○																				9	
	3	群馬県前橋市元総社町字弥勒	多機能型賃貸住宅における高齢者や子育て世帯の生活支援		○									○											11
	4	群馬県高崎市金井瀬町	介護保険事業と生活支援機能をもつ拠点の整備												○										12
子育て世帯	38	東京都文京区全域	住み替えの相談から案内まで行う「すまいるプロジェクト」																						
	39	東京都台東区墨田区、荒川区、新宿区、豊島区	住まいの確保から生活支援まで一ターナルな居住支援																					77	
	70	東京都墨田区(訪問介護)、神奈川県横浜市戸塚区(多世代型)	高齢者訪問介護や世代型住宅の提供による居住支援																					78	
その他	50	群馬県全域	住宅確保要配慮者向けのわかりやすいHP(物件紹介)の作成																					58	
	52	埼玉県及び県内の特定市町村	寄り添い型支援を含む個別入居支援の実施																					60	

A: 主な支援対象者で検索する場合

左列(検索項目)は「高齢者、子育て世帯、ひとり親世帯、低額所得者、外国人、その他」

ご覧になりたい事例のページ番号を確認

「主な支援対象者・取組み主体・主な取組み内容」について該当するものに「○」

<逆引き表の使い方>

例 1



「高齢化率が高く、見守り等の生活支援や医療支援、介護施設が必要な地区があるため、他地域ではどのような取り組みを行っているのか実例を知りたい」

支援対象者の「高齢者」に着目

「A: 主な支援対象者」の逆引き表(P106～)を使用し、ハード供給、医療福祉支援、生活支援に取り組んでいる事例を確認

例 2



「団地の建替えによって創出された敷地を活用して、より住みやすい環境を提供するために、高齢者や子育て世帯への支援について自治体が行っている実例を知りたい」

取り組み主体の「自治体」に着目

「B: 取り組み主体」の逆引き表(PO～)を使用し、高齢者、子育て世帯を支援対象としている事例を確認

逆引き表 A: 主な支援対象者

主な支援対象者	支援対象者	取り組み主体	主な取り組み内容	ページ番号	
番号	(対象)地域名	タイトル	高齢者 子育て世帯 低所得世帯 ひとり親世帯 外国人 その他 自治体 UR等 住宅供給公社 民間事業者 NPO法人 医療法人・社会福祉法人 その他	ハード供給 医療福祉支援 生活支援 その他	ページ番号
1	茨城県日立市横山町	市民運動組織による住民同士の交流会			10
3	群馬県前橋市元町2丁目字弥動	多機能型賃貸住宅における高齢者や子育て世帯の生活支援			11
4	群馬県高崎市金井町	介護保険事業と生活支援機能をつなぐ			12
5	埼玉県上尾市上原市	大学・生計法人等の協働とコミュニティ			13
6	埼玉県三郷市彦成	多様な高齢者や子育て世帯の生活支援			14
7	埼玉県比企郡鳩山町	移住・福祉、地域住民の交流拠点を中心とした生活			15
8	千葉県市川市美芝	孤立しがちな高齢者等の地域生活の支援			16
9	千葉県市川市高浜	高齢者・子育て世帯に配慮した支援プロジェクト			17
10	千葉県市川市高浜	自治会、警察署が連携した見守り活動			18
11	千葉県市川市高浜	サービスタクティ高年齢向け住宅の整備を起点とした地域生活支援システム事業			19
12	千葉県市川市高浜	ライフサイクルに合わせた住まいの提供・暮らしのサポート			20
13	千葉県市川市高浜	24時間対応の地域包括ケアシステムの構築			21
14	千葉県市川市高浜	単身高齢者の増加に対応した新築住宅の整備			22
15	東京都中央区南船場	医療・介護連携型サービスタクティ高年齢向け住宅の整備			23
16	東京都中央区南船場	医療・介護連携型サービスタクティ高年齢向け住宅の整備			24
17	東京都中央区南船場	医療・介護連携型サービスタクティ高年齢向け住宅の整備			25
18	東京都中央区南船場	医療・介護連携型サービスタクティ高年齢向け住宅の整備			26
19	東京都中央区南船場	医療・介護連携型サービスタクティ高年齢向け住宅の整備			27
20	東京都中央区南船場	医療・介護連携型サービスタクティ高年齢向け住宅の整備			28
21	東京都中央区南船場	医療・介護連携型サービスタクティ高年齢向け住宅の整備			29
22	東京都中央区南船場	医療・介護連携型サービスタクティ高年齢向け住宅の整備			30
23	東京都中央区南船場	医療・介護連携型サービスタクティ高年齢向け住宅の整備			31
24	東京都中央区南船場	医療・介護連携型サービスタクティ高年齢向け住宅の整備			32

逆引き表 B: 取り組み主体

取り組み主体	支援対象者	取り組み主体	主な取り組み内容	ページ番号	
番号	(対象)地域名	タイトル	高齢者 子育て世帯 低所得世帯 ひとり親世帯 障害者 外国人 その他 自治体	ハード供給 医療福祉支援 生活支援 その他	ページ番号
2	群馬県前橋市広瀬町	母子家庭を対象とした住宅のシェアハウス			10
3	群馬県高崎市金井町	介護保険事業と生活支援機能をつなぐ			12
6	埼玉県三郷市彦成	多様な主体の取組みによる高齢者や子育て世帯の居住支援			14
7	埼玉県比企郡鳩山町	移住・福祉、地域住民の交流拠点を中心とした生活			15
10	千葉県市川市高浜	自治会、警察署が連携した見守り活動			18
14	千葉県市川市高浜	サービスタクティ高年齢向け住宅の整備を起点とした地域生活支援システム事業			22
15	千葉県市川市高浜	ライフサイクルに合わせた住まいの提供・暮らしのサポート			23
20	東京都板橋区高島平	民・学・公の連携による子どもから高齢者まで多世代が暮らしやすい環境づくり			28
21	東京都足立区新田	0歳児から小学生までの切れ目ない子育て支援			29
23	東京都八王子市船町	住宅団地における高齢者の移動支援			31
27	東京都町田市鶴川	高齢者、子育て世帯、障害者に対する相談場所の設置			35
29	東京都武蔵野市山手	高齢者の生活を支える商店会を中心とした無料送迎自転車サービス			37
31	東京都武蔵野市山手	高齢者の生活を支える商店会を中心とした無料送迎自転車サービス			39
37	東京都武蔵野市山手	高齢者の生活を支える商店会を中心とした無料送迎自転車サービス			40
39	東京都武蔵野市山手	高齢者の生活を支える商店会を中心とした無料送迎自転車サービス			44
40	東京都武蔵野市山手	高齢者の生活を支える商店会を中心とした無料送迎自転車サービス			45
42	東京都武蔵野市山手	高齢者の生活を支える商店会を中心とした無料送迎自転車サービス			50
43	東京都武蔵野市山手	高齢者の生活を支える商店会を中心とした無料送迎自転車サービス			53
44	東京都武蔵野市山手	高齢者の生活を支える商店会を中心とした無料送迎自転車サービス			55
45	東京都武蔵野市山手	高齢者の生活を支える商店会を中心とした無料送迎自転車サービス			60
50	東京都武蔵野市山手	高齢者の生活を支える商店会を中心とした無料送迎自転車サービス			64
53	東京都武蔵野市山手	高齢者の生活を支える商店会を中心とした無料送迎自転車サービス			73
60	東京都武蔵野市山手	高齢者の生活を支える商店会を中心とした無料送迎自転車サービス			81
64	東京都武蔵野市山手	高齢者の生活を支える商店会を中心とした無料送迎自転車サービス			85
73	東京都武蔵野市山手	高齢者の生活を支える商店会を中心とした無料送迎自転車サービス			86

個票ページへ

個票ページへ

②居住支援に取り組んでいる「活動主体」にフォーカス

分類	事例番号	地域	施設、団地、団体名 事業対象地域等	事例タイトル	主な支援対象者						取組み主体										主な取組み内容					個票ページ番号			
					高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他	自治体	都市機構	住宅供給公社	協議会	居住支援	居住支援法人	社会福祉法人	医療法人	協議会	社会福祉	NPO法人	町内会等	自治会	民間事業者		大学・研究機関	その他	ハード供給
					82	52	19	16	30	16	18	29	18	10	11	19	19	5	36	24	47	7	4	51	41	55	67	29	
	48	全国	市民福祉団体全国協議会	居住支援団体の活動支援							○																		57
	49	茨城県つくば市	(一社)LANS	空き家を活用したシェアハウスによる住まい支援	○	○	○	○	○							○									○	○		○	58
	50	群馬県全域	群馬県居住支援協議会	住宅確保要配慮者向けのわかりやすいHP(物件紹介)の作成	○	○	○	○	○	○	○				○											○			59
	51	群馬県前橋市、高崎市	認定NPO法人じゃんけんぼん	高齢者や子どもの居場所・ふれあいの場の提供	○	○										○									○	○	○		60
	52	埼玉県及び県内の特定市町村	埼玉県居住支援協議会	寄り添い型支援を含む個別入居支援の実施	○	○	○	○	○	○	○	○			○											○			61
	53	埼玉県	埼玉県住宅供給公社	高齢者の安全・安心な暮らしのサポート	○									○													○		62
	54	埼玉県鴻巣市	(一社)在宅生活支援パートナー協会	賃貸住宅への円滑な入居に関する情報提供や相談対応	○						○					○										○	○		63
	55	埼玉県草加市松原	NPO法人松原団地見守りネットワーク	自治会・NPO法人・ボランティア団体による支え合いの地域づくり	○													○					○			○			64
	56	埼玉県坂戸市	坂戸市住宅政策課	空き家対策と高齢者の単身化防止を兼ねた住宅施策	○							○														○			65
	57	千葉県千葉市美浜区	NPO法人ちば地域再生リサーチ	NPOと地域住民による地域再生活動	○	○												○						○			○	66	
	58	千葉県船橋市	(株)あんど	各社の強みを活かした居住支援のための共同事業	○				○							○									○	○	○		67
	59	千葉県船橋市前原西	NPO法人まえばら子育てネットワーク	地域住民主体のNPO法人と自治会の協働による保育事業		○												○						○		○		68	
	60	千葉県館山市山本	社会福祉法人太陽会	ワンストップ相談サービス付き高齢者住宅の提供	○											○						○			○	○	○		69
	61	千葉県流山市南流山	MON-HOUSE	子育てをしながら働けるシェアハウス			○															○		○	○	○		70	
	62	東京都全域	(株)ケアプロデュース	老人ホーム介護施設の紹介・入居相談	○											○									○				71
	63	東京都全域(出張相談会は豊島区、杉並区、多摩市)	NPO法人コレクティブハウジング社	コレクティブハウジングを中心とした入居・生活支援	○	○	○	○	○	○	○								○						○		○		72
	64	東京都	生活クラブ生活協同組合	高齢者の見守りサービスや、生活困窮者等の相談・貸付事業	○			○								○										○	○	○	73
	65	東京都全域	TOKYOチャレンジネット	住居がない人への、生活・就労・住宅支援サービス				○				○														○	○		74
	66	東京都23区内及びその周辺	NPO法人ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン	健全な住まいへのアクセスの改善と住環境の改善サポート	○			○	○	○																○	○		75
	67	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県をはじめ全国21都道府県(2018年8月末現在)	ホームネット(株)	高齢者向け入居・居住支援サービス	○											○									○	○	○		76
	68	東京都文京区全域	文京区居住支援協議会	住み替えの相談から案内まで行う”すまいるプロジェクト”	○		○		○							○										○			77
	69	東京都台東区、墨田区、荒川区、新宿区、豊島区	NPO法人自立支援センターふるさとの会	住まいの確保から生活支援までトータルな居住支援	○			○	○							○									○	○	○		78
	70	東京都墨田区(訪問介護)、神奈川県横浜市戸塚区(多世代型住宅)	企業組合労協センター事業団	高齢者訪問介護や世代型住宅の提供による居住支援	○	○	○	○	○							○									○	○	○		79
	71	東京都江東区大島	大島三丁目団地組合高齢者見守り協議会	複数の団体による団地の見守り支援	○																					○			80
	72	東京都江東区全域	江東区居住支援協議会	不動産と提携したお部屋探しサポート	○		○		○							○										○			81
	73	東京都世田谷区全域	世田谷区居住支援協議会	新たな住宅セーフティネット制度を活用したひとり親世帯への居住支援	○		○		○				○													○		○	82
	74	東京都世田谷区	NPO法人せたがや福祉サポートセンター	電話相談と出張サポートによる高齢者の生活支援	○										○												○	○	83
	75	東京都杉並区全域	杉並区居住支援協議会	民間賃貸住宅等への入居支援の促進、空室・空家の利活用による供給促進	○	○	○	○	○	○	○															○			84
	76	東京都全域、東京都杉並区(シェアハウス)	NPO法人リトルワズ	ひとり親世帯の住まい探しから生活、教育、就労、自立、交流までをトータルで支援			○									○	○								○	○	○		85
	77	東京都豊島区	NPO法人ワーカーズコープ	生活保護を受給する高齢者の生活支援	○							○						○								○	○		86
	78	東京都板橋区全域	板橋区居住支援協議会	寄り添い型支援を含む個別入居支援の実施	○	○	○	○	○	○	○					○										○			87
	79	東京都立川市	(株)こたつ生活介護	高齢者の住まい探しサポート	○											○										○			88
	80	東京都調布市全域	調布市居住支援協議会	住まい相談、転居支援による入居支援	○	○	○	○	○	○	○															○			89
	81	東京都町田市	社会福祉法人悠々会	住まいの確保から生活支援までトータルな居住支援	○	○	○	○	○	○	○					○	○									○	○	○	90
	82	東京都日野市全域	日野市多摩平	居住循環の環境整備の取組み	○	○	○					○	○												○	○	○	○	91
	83	東京都多摩市全域	多摩市居住支援協議会	住まい相談、普及啓発	○	○	○	○	○	○	○					○										○			92
	84	神奈川県全域	NPO法人かながわ外国人住まいサポートセンター	外国人のすまいサポート	○				○	○						○										○			93
	85	神奈川県全域	神奈川県居住支援協議会	入居を拒まないあんしん賃貸住宅の情報提供・居住支援	○	○	○		○	○																○			94
	86	神奈川県内	認定NPO法人ムーミンの会	子育て支援・障害児通所支援		○			○									○									○		95
	87	神奈川県横浜市	NPO法人かながわ女のスペース「みずら」	24時間体制ですべての女性を対象に相談・助言・シェルター保護支援							○															○		○	96
	88	神奈川県横浜市	横浜市建築局住宅政策課	空き家を活用した住宅確保要配慮者への家賃補助								○														○			97
	89	神奈川県横浜市	アオバ住宅社	住まい探しと就労機会の創出	○				○							○										○		○	98
	90	神奈川県川崎市	(財)川崎市国際交流協会	居住を希望する外国人の入居支援																						○			99
	91	神奈川県川崎市多摩区	NPO法人コスモスの家	団地住民立ち上げのNPO法人による地域住民の生活支援	○	○												○								○	○	○	100
	92	神奈川県川崎市宮前区野川	NPO法人すずの会	NPO法人支援による団地住民同士の支え合い	○													○								○			101
	93	神奈川県藤沢市	認定NPO法人グループ藤	安心して暮らせる福祉のまちづくり	○	○	○		○							○									○	○	○	○	102
	94	神奈川県逗子市	社会福祉法人逗子市社会福祉協議会	「お互いさま」の福祉のまちづくり	○													○								○	○		103
	95	長野県長野市	長野市建設部住宅課	市営住宅の入居基準の見直し	○							○														○			104
	96	長野県天龍村	長野県天龍村	買い物弱者支援対策検討やタブレット端末を活用した高齢者見守りサービス	○							○														○	○		105

<No.1>		市民運動組織による住民同士の支え合い					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・ 社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

「埴山学区住みよいまちづくりをつくる会」は、1980年に誕生した市民運動組織である。現在では、災害に強いまちづくり委員会、福祉局、安全・安心局、楽集局、地球局、創夢局、情報局、事務局、さんさん祭り実行委員会の9つの部署がある。福祉局には、生活支援担当、生きがい担当、見守り担当があり、高齢者向けの広報紙の発行や、サポート事業を行っている。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者	市民運動組織 埴山学区住みよいまちづくりをつくる会			○	○		見守り、生活サポート ・安否確認も含めた広報紙の発行・配達 ・有償による生活サポート支援

【地域・施設情報】

地域	茨城県日立市埴山町
施設・事業	埴山学区
最寄り駅・バス停までの移動時間	JR常磐線常陸多賀駅から徒歩25分
その他	-

<No.2>		母子家庭を対象とした公営住宅のシェアハウス事業					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・ 社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

群馬県は2016年度に「ひとり親世帯等調査」や「子どもの生活実態調査」を実施し、その結果から、ひとり親家庭においては経済的な問題や子育てと仕事の両立の問題、孤立の問題などを抱えている現状を確認した。特に母子家庭においては、正規職員の割合は5割以下となっており経済的な自立に向けた支援の必要性が高い。また、行政などの支援機関に相談をしているひとり親家庭は全体の1割程度で、支援を必要とする家庭に支援や情報が届いていないということが懸念されていた。

こうした状況を踏まえ、群馬県はひとり親家庭を支援するための施策の一つとして、県営住宅を活用した母子家庭専用のシェアハウスをモデル的に整備する事業の取組みを開始した。シェアハウスは、築40年を超え老朽化が著しく、個別改善や全面改善事業を継続して実施している広瀬第二県営住宅で整備することとなった。県営住宅の活用は、母子家庭専用のシェアハウスを整備するにあたっては、市町村や民間へ普及させるためのモデル事業となるため、整備に要する費用をできるだけ抑える必要があると考えたためである。

群馬県は2018年度中に入居者のルール作りや改修などを実施し、2019年度からシェアハウスを試験導入することとしており、県営住宅が立地する前橋市役所や前橋市社会福祉協議会などとの関係機関を構成メンバーとしたワーキンググループにより、課題解決のための検討を進めている。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類				主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	
ひとり親世帯	群馬県	○				居住支援のための施設整備 ・県営住宅のシェアハウス事業

【地域・施設情報】

地域	群馬県前橋市広瀬町
施設・事業	広瀬第二県営住宅
最寄り駅・バス停までの移動時間	-
その他	-

<No.3>		多機能型賃貸住宅における高齢者や子育て世帯の生活支援					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・ 社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

元総社公社賃貸住宅は、高齢者支援施設(デイサービス)・子育て支援施設を併設するサービス付高齢者向け住宅とコレクティブ型賃貸住宅という新しい住まい方(群馬県では初めての試み)を持つ多機能型賃貸住宅である。高齢者における多様な切実な要求に適切に対応することの重要性を考慮し、医療や介護などの生活支援と住宅を連携させ、安心して生活できる高齢者向け住宅や高齢者生活支援施設、また、地域の子育て世帯等が安心して子供を預けられる支援施設が併設されている。団地内では、移動販売車による買い物支援も行われている。

本事業における高齢者生活支援施設運営事業者、子育て支援施設運営事業者、コレクティブハウスコーディネーターは、事業候補者選定会議「第一次審査(書類審査)、第二次審査(ヒヤリング)」をもとに選定された。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者、子育て世帯	群馬県住宅供給公社	○			○		多機能型賃貸住宅の整備・運営 ・高齢者支援施設、子育て支援施設を併設するサービス付高齢者向け住宅とコレクティブ型賃貸住宅を持つ多機能型賃貸住宅の整備事業を実施
	株式会社エムダブルエス日高				○		サービス付き高齢者向け住宅の運営 ・24時間体制での緊急時対応のほか、日常生活における入居者の心配事や悩みなどについて、職員が相談に応じる状況把握・生活相談サービスも提供
	NPOコレクティブハウジング社(コーディネーター)、元総社公社賃貸住宅 コレクティブハウス 居住者組合				○		コレクティブハウスのコーディネート ・一般的な設備を有する住戸の他に、コモンルーム(共同キッチン・食堂・リビング)、ランドリー等を共有
	株式会社エムダブルエス日高と株式会社フレッセイの共同事業				○		買い物支援 ・移動販売車による買い物支援の実施
子育て世帯	社会福祉法人 菊水会				○		子育て支援施設の運営 ・3歳未満児を受け入れ

【地域・施設情報】

地域	群馬県前橋市元総社町字弥勒
施設・事業	元総社公社賃貸住宅
最寄り駅・バス停までの移動時間	JR「新前橋駅」より北西へ2km 徒歩30分、車5分
その他	2013年6月より入居開始

<No.4>		介護保険事業と生活支援機能をもつ拠点の整備					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_ 民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

金井淵県営住宅団地は昭和42年～45年に建設された平屋建て中心の団地だり、市営住宅に隣接して立地している。建物老朽化の対応と土地の有効利用を図るため、平成13～15年に3階建ての住棟に建替えられ、合わせて活用可能な2,000㎡の敷地が創出された。

金井淵は他の県営住宅と比較して高齢化が進んでおり、地域密着型の居宅系サービスの需要の増加が見込まれる一方で施設が整っておらず、住民は他の圏域の施設を利用していた。

群馬県は、創出した約2,000平方メートルの敷地をを、県営住宅や団地周辺の高齢者の生活支援に活用するため、公募により選定されたNPO法人じゃんけんぽんに、福祉施設を整備・運営することを条件として、30年間定期賃貸する事業を実施している。平成27年5月、福祉施設「じゃんけんぽん金井淵・地域支え合いセンター」が運営開始した。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者	群馬県、認定NPO法人じゃんけんぽん	○					施設の整備 ・福祉施設「じゃんけんぽん金井淵・地域支え合いセンター」
	認定NPO法人じゃんけんぽん			○	○		介護サービス、配宿・見守り等の支援、住民同士のつながり作り ・看護小規模多機能型居宅介護 ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 ・ふれあいの居場所「近隣大家族」・配食見守り活動・助け合い活動など

【地域・施設情報】

地域	群馬県高崎市金井淵町
施設・事業	金井淵県営住宅団地
最寄り駅・バス停までの移動時間	-
その他	-

大学、生活協同組合、NPO法人等の連携による生活支援と コミュニティ活性化							
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・ 社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_ 民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

高度経済成長を背景に1966年から入居を開始した原市団地は、団地内に商店街が、周辺には学校が整備されるなど、大きなコミュニティを形成していた。近年、世帯数の減少と住民の高齢化が進展する一方で、団地内のスーパーが撤退し、約3割を占める高齢者にとって買い物に不便を来す状況となっていた。また、自治会加入率が4割を下回り、子供会もなくなるなど、地域コミュニティも停滞している状況にあった。x

このような中、「芝浦工業大学サテライトラボ上尾」(芝浦工業大学)と「くらしのプラットフォーム」(生活協同組合)を始めとする、コミュニティの活性化に向けた取組みが行われている。

サテライトラボは、団地及び周辺住民のコミュニティ活動の拠点、学外教育研究活動の拠点として、ショッピングセンター跡地を利用して開設された。サテライトラボでは、団地住民や地域住民のコミュニケーションを活性化することを目的とした「原市カフェ」や、医師や看護師、薬剤師等の専門職ボランティアが地域住民の健康相談を受ける「いきいき相談室」などが開催されている。

生活協同組合コープみらいは、団地商店街の空き店舗を活用した高齢者の買い物支援と地域コミュニティづくりのモデル事業「原市団地ステーション」をスタートさせ、さらに2015年3月より原市団地ステーションを拠点に「くらしのプラットフォーム」を開始した。団地ステーションでは注文商品の受け取りを可能とするとともに、コミュニティスペースとして活用されている。また、プラットフォームでは、個別宅配の集約拠点を整備し、そこからリヤカー付き電動自転車で配送することで団地内で配送の効率化を図っている。このほか、コープみらい主催で商品の試食会等も行われている。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者・子育て世帯	芝浦工業大学	○				○	交流拠点の開設・運営 ・撤退したショッピングセンターの跡地を活用して、サテライトラボ上尾を開設し、高齢者の外出促進や、子育て世帯の地域交流を担う ・月に1回、関係団体が参加するサテライトラボ上尾運営会議を開催
	生活協同組合コープみらい				○		個人宅配の充実、買物支援、居場所づくり ・くらしのプラットフォーム:「原市団地ステーション」をCSV活動(社会問題の解決と企業の利益、競争力の向上を両立させる取組み)の拠点として、住民の集いの場の役割を担う”サロン機能”と、宅配の充実を図る”事業の場”の2つを柱とした取組み
	NPO法人ヒューマンシップコミュニティ			○			健康相談 ・いきいき相談室:医師・薬剤師・理学療法士・栄養管理士・歯科衛生士・保健師・介護支援専門員・心理カウンセラーなど専門職が多職種で連携した健康相談室を開催

【地域・施設情報】

地域	埼玉県上尾市大字原市
施設・事業	原市団地
最寄り駅・バス停までの移動時間	駅まで徒歩1分
その他	総戸数:1,582戸

<No.6>	多様な主体の取組みによる高齢者や子育て世帯の居住支援						
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

1973年に供給を開始したみさと団地(埼玉県三郷市)は、総戸数6730戸の大型団地である。2008年に団地最寄りのJR新三郷駅(武蔵野線)がリニューアルされ、大型商業施設が相次いでオープンした。また、新三郷駅前の開発で、みさと団地のある南地区は通勤にも買い物にも便利とあって、近年では、子育て世帯から注目を受けている。

みさと団地のある南地区は、多世代交流のための環境整備が行われている。例えば、屋外コミュニティ活動の拠点となる広場「南地区センターパーク」、サポート付きのレンタル農園「シェア畑 みさとだんち ファーマーズガーデン」、及びにぎわいとやすらぎをテーマにした商店街「Glanta」の整備、イケア・ジャパンとコラボレーションした賃貸住宅の提供などである。また、Glantaの施設には、NPOの活動拠点が設けられており、子育てサポートや高齢者サロンなど様々な取組みが行われている。

みさと団地では、訪問介護の事務所や在宅診療の診療所、地域包括支援センターの整備が進められ、様々な福祉サービスを受け取ることが可能となっている。また、UR都市機構の「地域医療福祉拠点」のモデル地区の一つにもなっており、2015年から高齢者向き住宅「健康寿命サポート住宅」の導入が行われている。さらに、UR都市機構は、「地域医療福祉拠点」のモデル的活動として、みさと団地のセンターモール内に、地域の高齢者および若者世帯・子育て世帯等が参加できるコミュニティ形成を推進するための拠点「みさとのおみせ mi*akinai」を2016年にオープンした。そこでは、コミュニティカフェとイベントの開催、スペースのレンタルが主に行われている。

また、三郷市が、団地商店街の空き店舗を改装し、高齢者のふれあい・見守り拠点として、「ほっとサロン・いきいき」を2012年に開設した。市が空き店舗をUR都市機構から賃借し、サロンの運営は市が行っているが、住民が立ち上げたNPOと連携し、見守り活動や買い物支援などの活動を行っている。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者	UR都市機構	○					高齢者向き住宅の導入 ・健康寿命サポート住宅の整備:健康障害のリスクを防止する取組み
	三郷市、特定非営利活動法人いきいきネット	○		○	○		見守り、困りごと相談、ふれあいの場づくり ・ストック(空き店舗)を活用したほっとサロン・いきいきの整備・運営
子育て世帯	株式会社ニチイ学館				○		保育サービスの提供 ・小規模保育園(ニチイキッズ新三郷保育園)
	UR都市機構	○					子育て世帯向け住宅の導入 ・イケア・ジャパンとコラボレーションした賃貸住宅の提供
高齢者・子育て世帯	UR都市機構、NPO法人GCW				○	○	近隣との関係づくり、サロン等への参加 ・コミュニティ活動拠点みさとのおみせ mi*akinai(みあきない)の運営:コミュニティカフェとイベントの開催、スペースのレンタルなど
	NPO法人MiKOねっと				○		子育て・子育て支援、高齢者サロン ・集会所を利用した小学生の放課後子ども広場、高齢者の生きがい高座、高齢者サロン事業など
	NPO法人ささえあいの会みさとクローバー				○		介護予防サロン、病院への送迎、買い物支援、子育て支援 ・病院の送り迎え、買い物代行、子育て支援、介護予防サロンなど
	UR都市機構	○					多世代交流のための環境の整備、誘致 ・広場「南地区センターパーク」、レンタル農園「ファーマーズガーデン」、商店街「Glanta」、集会所を子育て支援向けにリニューアルなど

【地域・施設情報】

地域	埼玉県三郷市彦成
施設・事業	みさと団地
最寄り駅・バス停までの移動時間	駅まで徒歩5~15分
その他	-

<No.7> 移住、福祉、地域住民の交流拠点を中心とした生涯活躍の まち構想の推進							
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・ 社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

鳩山ニュータウンは、都内などへの通勤者向けの住宅団地として、1974年から1997年にかけて開発された。現在は、超高齢化(2017年1月時点の高齢化率48.1%)が進む一方で、駅から距離がある(5km)立地のため、若い世代の流入も少なく、空き家が増え問題が顕在化してきている。

そこで鳩山町では、国土交通省の都市再構築戦略事業を活用し、2015～2018年度にかけて都市再生整備計画に取り組んでおり、この計画に基づいて、閉校となった小学校跡地を活用した福祉健康・多世代交流複合施設を設置した。当該施設には、老人ホームや介護施設を併設する地域包括センターや多世代活動交流センターが設けられている。

また、地方創生加速化交付金を活用して、「生涯活躍のまち」構想推進による住宅団地アクティブ化・キックオフ事業を推進している。この事業の一環として、タウンセンター内の空き店舗を活用して「鳩山町コミュニティカフェマルシェ」を設置し、①移住交流推進センター、②まちカフェ、③シェア・オフィス、④ふくしプラザが整備された地域交流・地域振興の拠点として運営が行われている。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者	鳩山町	○		○			福祉健康・多世代交流複合施設の設置 ・特別養護老人ホーム、通所療養介護施設を併設する地域包括ケアセンター ・校舎を再活用した多世代活動交流センター
高齢者、その他	鳩山町、株式会社アール・エフ・エー(指定管理者)	○					地域交流・地域振興拠点の整備 ・空き店舗を活用したコミュニティカフェ・マルシェの設置 ・マルシェ内には、移住交流推進センター、まちカフェ、シェア・オフィス、ふくしプラザを整備
	同上			○			空き家対策、住まい(移住)に関する相談 ・マルシェ内の地域交流推進センターでは、移住の相談受付や移住推進のためのPR、空き家バンクシステムの構築等が行われている
	同上					○	多世代活躍、地域交流・振興 ・コミュニティカフェで地域の地域特産品などを販売する「まちおこし」、大学研究等の支援、多世代交流会の実施

【地域・施設情報】

地域	埼玉県比企郡鳩山町
施設・事業	鳩山ニュータウン
最寄り駅・バス停までの移動時間	-
その他	-

「食」と「つなぐ」をテーマにしたコミュニティ拠点整備と子育て支援施設の導入							
<No.8>							
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

花見川団地地域は、65歳以上の高齢者がいる世帯の割合は市全体の1.5倍と高く、一方で、18歳未満のいる世帯の割合は市全体と比べて低くなっている。

UR都市機構は、花見川団地を地域医療福祉拠点化の取組み団地と位置づけ、地域関係者と意見交換を行いながら地域の課題の把握を行ってきた。千葉市とURが実施したアンケートによると、「孤食」と「幸福度」、「友人と会う頻度」と「幸福度」に一定の相関関係が見られたことから、商店街振興組合や自治会と連携し、商店街の空き店舗を活用して、「食」と「つなぐ」をテーマにしたコミュニティ拠点を開設した。この取組みを通してPR等を行うことで、団地の付加価値向上や若年層の入居促進を図り、ミクスコミュニティの形成を支援することを目指している。

また、団地内の賃貸施設に親子交流の場の提供や子育て相談等を実施する子育てリラックス館を誘致し、生活協同組合コープみらいが運営を行っている。さらに、花見川団地内の集会所において、NPO法人が小学生の学習支援を目的に、毎週土曜日に「花見川学習クラブ」を開催している。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者、子育て世帯	UR都市機構(管理は民間企業に委託)	○					コミュニティ拠点の整備、管理 ・商店街にキッチン付きシェアスペース「はなみがわLDK+」を整備
	民生委員、ボランティア、大学生				○		安価に食事を提供、学習支援(非営利の地域貢献活動) ・はなみがわLDK+の1階で、民営委員を中心としたボランティアが、栄養満点の食事を安価に提供する「花の子食堂」を運営。2階で大学生ボランティアが学習支援。
	出店者					○	団地の活性化の促進 ・はなみがわLDK+において、日替わりで団地内外から出店者を募り、カフェや食堂、菓子・雑貨の販売や親子ヨガ教室など、様々な用途で利用することで、商店街の活性化やミクスコミュニティの形成を促進。
子育て世帯	生活協同組合コープみらい				○		親子交流の場の提供、子育て相談等 ・子育てリラックス館の誘致、運営
	自治会、NPO法人				○		子どもの学習支援 ・花見川学習クラブの開催

【地域・施設情報】

地域	千葉県千葉市花見川区花見川
施設・事業	花見川団地
最寄り駅・バス停までの移動時間	京成線八千代台駅バス8分、徒歩1分
その他	管理戸数5,742戸

<No.9>	孤立しがちな高齢者等の地域生活の支援						
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

グリーンプラザ園生は、1963年に千葉市稲毛区にUR千葉園生団地として建設され、建物の老朽化に伴い2005年12月に建て替えに伴い現在の名称に変更された。超高齢化の進展、単身世帯の増加、地域関係の希薄化などを背景として、高層住宅への建替えにより生まれた土地に、高齢者住宅と高齢者、障がい者、子育て世帯を支援する複合福祉拠点の整備が計画され、2011年に「生活クラブいなげビレッジ虹と風」としてオープンした。

本施設は、生活クラブ生協を母体とする「生活クラブ千葉グループ」の団体が共同で運営している。くらしと福祉の複合拠点として、孤立しがちな高齢者、障がい者、生活困窮者などが、地域生活を継続し、暮らし続けることができるように支援することを目的に、配食サービス、買い物代行、子育て世帯向けの生活相談などが行われている。また、近隣の二つの自治会とデポー(生協の店舗)利用者へ向けて、買い物バスの必要性やボランティア活動参加等についてのアンケート調査を実施し、地域からのニーズがあった活動を2015年より実施している。

①生活クラブ安心システム:生活クラブ千葉グループが取り組む活動の一つ。看護等の利用契約に基づく安心ケアシステムと、と孤立しがちな方を対象にサロン、カフェ、相談等を行う安心支援システムの2つの取組みを行っている。

②見守り活動:拠点内の店舗(デポー園生)からの配食、買い物代行において、配達先や配達途中での見守り活動、気づき見守りチェックポイントマニュアルや見守り気づき活動緊急対応マニュアルの整備等を行っている。

③風の村サロン:毎月2回定期開催している。参加者は近隣団地の住民で毎回15名前後の参加がある。自立の方から要介護認定を受けている方まで隔てなく参加されている。また、組合員のボランティアや生活支援コーディネーターの参加もある。

④「ボランティア養成講座」「認知症サポーター養成講座」:虹の街の組合員や地域住民、スタッフを対象に年2回開催している。参加者数は10名前後で、ボランティア活動に繋がった方もいる。

⑤「遊びりテーション」「ミニ講座」:近隣自治体への働きかけにより開催している。コミュニティー再建に向けて住民の関わりの強化を図ったもので、毎回12名程度の参加がある。2017年3月末に住民主体の活動に移行し、住民からの要望により、2018年度は月1回「介護なんでも相談」を実施している。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者、子育て世帯、障害者	UR都市機構	○					事業者の誘致 ・公募により生活クラブいなげビレッジ虹と風に決定
	生活クラブ千葉グループ	○					施設整備・運営 ・生活クラブいなげビレッジ虹と風の整備、運営
高齢者	社会福祉法人生活クラブ			○			複合福祉拠点の運営 ・訪問介護ステーション(外来診療・訪問診療/24時間365日対応) ・サポートハウス、デイサービス
	NPO法人 ワーカーズコレクティブ				○		配食サービス、小売り店舗(デポー園生) ・近隣の高齢者などの自宅まで配食 ・生鮮品を中心とした店舗
	生活クラブ生協千葉				○		買い物代行
子育て世帯	認定NPO法人 VAICコミュニティケア研究所				○		生活相談 ・子供の一時預かり ・見守りサービス ・地域交流の実施
障害者	社会福祉法人生活クラブ			○			複合福祉拠点の運営 ・障害児通所支援

【地域・施設情報】

地域	千葉県千葉市稲毛区園生町
施設・事業	グリーンプラザ園生団地
最寄り駅・バス停までの移動時間	-
その他	-

<No.10>	高齢者・子育て世帯に配慮した支援プロジェクト						
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

千葉市とUR都市機構は、2011年に「まちづくりに関する包括的な連携協定」を締結し、高齢者・子育て世帯等に配慮したまちづくりを推進している。地域関係者が集まり定期的に開催している地域ケア会議には、地域包括支援センター(事務局)や千葉市、自治会、UR等、地域の関係者が参画し、地域ケアシステムの構築に向けた取組みを協議しており、本会議において、2016年に行動計画(幸町2丁目安心居住プラン)が策定された。プランの中では、地域の課題を解決する為の取組み等が提案され、既に実施されている取組みもある。

また、千葉幸町団地内には、特別養護老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等の高齢者支援施設、子育てリラックス館、地域交流スペース等を備えた地域の核となる複合施設(美浜しょうじゅタウン)を誘致し、子育て世帯から高齢者までが安心して生活できる環境を支えている。

さらに、中層住棟への踊場着床型エレベーターの設置と併せ、子育て世帯向けにリノベーションした住戸の供給を行い、この住戸の供給を契機として、子育て世帯が安心して楽しく生活できる環境整備も含めた総合的な子育て支援プロジェクトを2018年より開始し、取組みが進められている。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者、子育て世帯	UR都市機構	○					高齢者、子育て世帯支援施設の誘致 ・美浜しょうじゅタウンの誘致
高齢者	社会福祉法人 兼愛会			○			高齢者支援施設の運営 ・高齢者福祉総合施設 美浜しょうじゅタウンの運営
子育て世帯	認定NPO法人 VAICコミュニティケア研究所				○		子育て支援施設の運営 ・子育てリラックス館の運営
	UR都市機構	○					子育て支援プロジェクト ・子育て世帯向けに住戸をリノベーション
外国人	千葉市、UR都市機構、自治会、千葉大学、警察等				○	○	国際交流イベントの実施(多文化共生) ・団地内の外国人居住者と日本人居住者の相互交流を図るため、外国人居住者に対する団地生活・防災オリエンテーションや、自治会との交流イベントを開催

【地域・施設情報】

地域	千葉県千葉市美浜区幸町
施設・事業	千葉幸町団地
最寄り駅・バス停までの移動時間	-
その他	4,287戸

〈No.11〉		自治会、警察署が連携した見守り活動					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_ 民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

高根台団地は昭和36年に管理開始された4,650戸の大規模団地である。老朽化に伴い、平成12年から建て替え工事に着手し、平成26年までに「アートヒル高根台」1,111戸が完成して、戻り入居が完了した。しかし、住民の高齢化も伴い児童数が減った高根台第一小学校は、平成19年に閉校し高根台第三小学校と統合した。建替え事業によって生み出された敷地には、病院、スーパー、子育て世帯向けの施設、特別養護老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅などが整備された。また、高根台分譲自治会では、船橋東警察署と連携した「ひとり暮らし高齢者等見守り活動」を実施している。取組み内容としては、「あったか訪問」「声の電話訪問」「地域交流会」の3つがあり、「あったか訪問」「声の電話訪問」は、週に1回、高齢者世帯・独居世帯・障害者世帯を中心に安否確認を兼ねた訪問活動を行っている。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者	長谷エグループ	○		○			サービス付き高齢者向け住宅の供給 ・高根台つどいの家(サービス付き高齢者向け住宅(自立型)32戸)、サービス付き高齢者向け住宅(介護型)25戸、訪問介護事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、小規模多機能型居宅介護など)
	自治会 船橋東警察署				○		見守り、安否確認、サロン等への参加 ・「ひとり暮らし高齢者等見守り活動」:「あったか訪問」「声の電話訪問」「地域交流会」の実施
	社会福祉法人 靖心会				○		福祉サービスの提供 ・高齢者施設(たか音の社)(特別養護老人ホーム29床、サービス付き高齢者向け住宅49戸等)
子育て世帯	社会福祉法人 靖心会				○		保育サービスの提供 ・高根台グリーンキディ保育園の運営

【地域・施設情報】

地域	千葉県船橋市高根台
施設・事業	高根台団地(アートヒル高根台)
最寄り駅・バス停までの移動時間	-
その他	-

<No.12>		サービス付き高齢者向け住宅の整備を起点とした 地域包括ケアシステム事業					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・ 社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_ 民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

千葉県船橋市において、野村不動産を代表提案者とする3社は、「スマートウェルネス住宅等推進モデル事業」(国土交通省)に選定された「スマートウェルネスタウン(船橋モデル)」構想に取り組んでいる。野村不動産は「ふなばし森のシティ(三菱商事との共同事業)」として住戸1497戸、戸建住宅42戸、商業施設の整備、さらに病院、子育て施設の整備を行った。竣工以来、積極的にコミュニティの形成が行われてきたが、街づくり・地域活動に参加する多くのシニア層からは、「高齢者が集う場所が少ない」、「病院や健康・趣味等の相談・情報共有の場が少ない」等の声が挙げられた。そこで、2017年に生涯の在宅・自立生活を支援する高齢者住宅の新ブランド「OUKAS(オウカス)」の第1弾となる「オウカス船橋」(サービス付き高齢者向け住宅/全125戸)を開業した。「オウカス船橋」は、健康増進・予防・介護・医療サービスを利用できる一体的な地域包括ケアシステムを構築する拠点型サービス付き高齢者向け住宅として、「健康維持・増進」サービスと24時間見守りシステムのサービスを提供している。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者	野村不動産、民間事業者			○			見守りサービス *24時間見守りシステム:スタッフによる確認だけでなく、住戸の複数のセンサーを組み合わせた「ライフリズムセンサー」を採用
	野村不動産、民間事業者			○			健康増進・維持プログラム *「体力測定、カラダチェック、運動プログラム作成、運動による機能改善、カウンセリング」のサイクルで、入居者の健康増進・維持をサポート
	株式会社ツクイ			○			デイサービスツクイ *入浴、食事、機能訓練、レクリエーションなど、訪問介護
	野村不動産	○					サービス付き高齢者向け住宅の整備 *OUKAS(オウカス)船橋の整備
子育て世帯	野村不動産	○					ファミリー・子育て向け住宅の整備 *プラウド船橋・プラウドシーズン船橋
	森のシティ自治会					○	イベントの実施 *親子ふれあい遊び、ワークショップなど

【地域・施設情報】

地域	千葉県船橋市北本町
施設・事業	ふなばし森のシティ、OUKAS(オウカス)
最寄り駅・バス停までの移動時間	駅まで徒歩5分
その他	-

<No.13>	ライフサイクルに応じた住まいの提供・暮らしのサポート						
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・ 社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

1971年から山万株式会社は、“三位一体型まちづくり”をまちづくりのビジョンとして、「ユーカリが丘ニュータウン」の開発に着手した。行政・住民・ディベロッパーが共助しあい、持続可能な地域社会を实践することで、コンパクトシティ(自立した循環型地域社会)の形成を進めている。

ユーカリが丘では様々な少子高齢化対策を実施している。高齢者のための複合福祉エリアの開発や、認可保育所・子育て相談センターの施設運営、交流イベント(住民主催のお祭り等)の開催である。

また、住民がユーカリが丘地域の中で住み替える際に、古くなった住宅を査定額の100%で買い取ることで、住み替えに係るストレスを解消し、ライフスタイルに合わせた住み替えをスムーズに行えるように支援したり、買い取った住宅をリノベーションして若い世代に再度販売することで、街に住む世代の循環を促す、「ハッピーサイクルシステム」と称する多様な世代が住む街づくりを实践している。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者	山万(株)グループ	○		○			施設整備・運営 ・総合福祉エリアの開発(老人ホーム、内科クリニック、老人保健施設、ケアガーデン等設立)
子育て世帯	山万(株)グループ	○			○		施設整備・運営 ・保育所、子育て支援センター、学童保育所等開設
	住民、山万(株)					○	イベント実施 ・ユーカリが丘まつり、フットサルキッズリーグ等の開催
高齢者、子育て世帯等、その他	山万(株)グループ		○				入居支援(ハッピーサイクルシステム) ・買取サポートで高齢者の住み替えを促進 ・買い取った家はリノベーションして若者世代へ提供

【地域・施設情報】

地域	千葉県佐倉市ユーカリが丘
施設・事業	ユーカリが丘
最寄り駅・バス停までの移動時間	-
その他	約7,200世帯/約18,000人(H27.9)

<No.14>		24時間対応の地域包括ケアシステムの構築					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・ 社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

柏駅の西側約1kmに位置する豊四季台団地は、昭和39年の東京オリンピック時に造成された大規模団地である。当時、32.6haの敷地に、全4,666戸、約1万人が居住していた大ベッドタウンだったが、建物の老朽化に伴い平成16年から、順次建て替え工事が行われている。

また、東京大学高齢社会総合研究機構、UR都市機構、柏市の三者は、豊四季台団地の超高齢化(高齢化率40%超)に対応した、高齢者が安心して元気に暮らすことができるまちづくりを検討・実践するため、平成21年に「柏市豊四季台地域高齢社会総合研究会」を発足し、都市高齢化に対応したまちづくりを進めている。

平成26年には、団地の建替えにより生み出された用地を活用して、サービス付き高齢者向け住宅と地域の医療・介護拠点を誘致し(事業者は学研ココファン)、24時間対応の地域包括ケアシステムを構築した。この複合施設は、サービス付き高齢者向け住宅や団地内の居住者だけでなく、周辺住民も利用できる地域のサービス拠点として整備された。

ソフト面の取組みとしては、休耕地を利用した農業体験、植物栽培ユニット、学童保育等の「生きがい就労関連の取組み」や、在宅医療者の負担を軽減するバックアップシステムの構築、在宅医療の多職種連携の推進等の「地域医療関連の取組み」がこれまでに進められている。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者	株式会社学研ココファン			○			サービス付き高齢者向け住宅運営 * 居住介護支援、訪問介護、小規模多機能型居宅介護、定期巡回など実施
	社会福祉法人 長岡福祉協会首都圏事業部			○			介護サービスの提供 * 訪問介護、定期巡回、小規模多機能型居宅介護事業、生きがい就労支援、サービス付き高齢者向け住宅の生活支援サービス
	柏市				○		就労支援 * 高齢者いきがい就労: 農業での就労、生活支援、子育て、食堂、福祉
	柏市					○	在宅医療推進事業 * 在宅医療研修の実施、柏地域医療連携 設置、ワークショップの開催など
子育て世帯	学校法人くるみ学園				○		保育サービスの提供 * 認定保育所(くるみ幼稚園・豊四季台わらび保育園)運営
高齢者・子育て世帯	柏市豊四季台地域高齢社会総合研究会(東京大学、UR、柏市)			○	○		超高齢化に対応したまちづくりの推進 * 在宅医療の推進、地域包括ケアシステムのモデル拠点の整備、生活支援サービス、生きがい就労・生きがい支援、外出・移動・交流・地域活動を促す環境づくり、健康づくり・介護予防

【地域・施設情報】

地域	千葉県柏市豊四季台
施設・事業	豊四季台団地
最寄り駅・バス停までの移動時間	駅まで徒歩1分
その他	-

<No.15>	単身高齢者の増加に対応した都営住宅の変化						
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・ 社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

戸山ハイツは、新宿区の環状5号線に近い約24haの旧軍用地に、終戦後、戦災者收容のために建てられた木造平屋の都営住宅団地(1,062戸、容積率17%)を「一団地の住宅経営」の手法により建替えたものである。

都心立地という特性を踏まえて土地利用の効率化と住環境の改善を図るために中高層住宅地として計画され、建替え後は、都営住宅(中高層)3,348戸、公社及び公務員住宅(高層)335戸、計3,683戸の団地となった。再開発事業は1968年より8年間にわたり実施され、小学校、幼稚園、保育園、警官派出所、管理事務所が建替え・移転等を経て運営され、区民センター、集会所、都市計画公園、郵便局、福祉会館(1階ことぶき館、2階児童館・学童クラブ)が新設された。また、福祉会館は2009年度からことぶき館の機能を拡大し、戸山児童館・学童クラブは閉鎖し、シニア活動館・地域交流館に転換された。

さらに、介護保険制度が開始された2000年に、小学校の空き教室を利用した東戸山デイサービスセンターが新設され、介護保険認定者による利用を開始した。2011年には戸山ハイツの空き店舗を活用して、医療、介護、がん医療や暮らしの中の困りごとの相談を、看護師や保育士、薬剤師などの専門職が無償で受け付ける、「暮らしの保健室」が設置された。また、小学校に隣接して建設された東戸山幼稚園は2014年にこども園へと運営形態を変更し、運営も区営から民営へと移行した。保育園については、戸山第一保育園が2013年に戸山第一こども園へと運営形態を変更し、一方で、戸山第三保育園は2013年に廃園となり、跡地を活用して、小規模多機能型居宅介護、デイサービス及び地域交流スペースの複合施設が整備された。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者	社会福祉法人 シルヴァーウィング	○		○			高齢者向け施設の整備、運営 *小規模多機能型居宅介護、デイサービス、地域交流スペースの整備・運営
	NPO法人 ワーカーズコープ				○	○	近隣との関係づくり、サロン等への参加 *戸山シニア活動館:高齢者施設が地域の交流や情報の拠点となり、シニア世代のボランティアなどの社会貢献活動や仲間づくりの拠点となる施設
	新宿区	○					高齢者向け施設の整備 *戸山シニア活動館の整備
	事業者不明 社会福祉法人 アゼリヤ会	○		○			ストック活用、デイサービス *(小学校の空き教室の利用)によるデイサービスセンターの整備・運営
高齢者、その他 地域住民等	NPO法人白十字在宅ボランティアの会			○	○		医療や健康、暮らしの相談 *暮らしの保健室:医療、介護、がん医療や暮らしの中の困りごとの相談、地域包括支援センターと連携し、地域住民を支援する窓口
子育て世帯	社会福祉法人あすみ福祉会				○		保育、子育て支援 *保育所型認定こども園運営(定員:170名)

【地域・施設情報】

地域	東京都新宿区戸山
施設・事業	都営戸山ハイツ
最寄り駅・バス停までの移動時間	最寄り駅まで徒歩7分
その他	-

<No.16>		医療・介護連携型サービス付き高齢者向け住宅の整備					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・ 社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

「コーシャハイム千歳烏山」は、昭和30年代に建設された4階建て21棟584戸あった烏山住宅を、東京都住宅供給公社が「多世代共生の住まいプロジェクト」として、現代の居住ニーズにあわせて建て替えた賃貸住宅である。
 建替えでは、全体の工区を3期に分け、1期(1~4号棟・313戸・平成22年入居開始)、2期(5~8号棟・192戸・平成25年入居開始)は一般賃貸住宅として建替えを行った。3期には、建物の集約化によって生まれた用地に少子高齢化に対応した住宅・施設を4棟整備している。創出用地における事業は東京都住宅供給公社が建物の建設を行い、公募により選定した事業者に一括賃貸し、事業者が管理運営を行うものとなっている。
 創出用地においては、うち1棟には、多世代共生を目指して同じ棟内に一般賃貸住宅とサービス付き高齢者向け住宅が配置され、入居する一般世帯と高齢者世帯が交流するイベントの開催等が行われている。また、別の棟では、サービス付き高齢者向け住宅と高齢者居宅生活支援施設が併設されている。さらに、地域ニーズを踏まえ、多世代交流施設(コミュニティカフェ)、内科クリニック、調剤薬局、認証保育園、小児科クリニック等が入った施設棟が整備されている。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者	東京建物シニアライフサポート株式会社			○			サービス付き高齢者向け住宅運営 ・デイサービス、診療所、訪問介護ステーション、ヘルパーステーション、交流施設など
	株式会社やさしい手			○			高齢者居宅生活支援施設運営 ・定期巡回・随時対応型訪問介護、デイサービス、訪問入浴、ケアマネージャーの事務所を併設
	医療法人社団はなまる会			○			施設運営 ・内科クリニック(一般診察に加え、訪問介護を行っている)
	東京都住宅供給公社	○					高齢者向け住宅・施設の供給 ・サービス付き高齢者向け住宅、高齢者居宅生活支援施設の整備
子育て世帯	株式会社ポピンズ				○		保育サービスの提供 ・認証保育所(定員40名の施設) ・病児・病後児保育施設(世田谷区の事業で、病気や怪我で集団保育が困難な時期に専用施設で一時的に預かる施設)
	からすやま小児科			○			医療サービスの提供 ・小児科クリニック

【地域・施設情報】

地域	東京都世田谷区南烏山
施設・事業	コーシャハイム千歳烏山(烏山住宅)
最寄り駅・バス停までの移動時間	駅まで徒歩6分
その他	1~8号棟:一般賃貸住宅(505戸)、9~11号棟:サービス付き高齢者向け住宅(86戸) 11号棟:一般賃貸住宅(8戸)、12号棟:施設

<No.17>	高齢者の住み替えを支援する仕組みづくり						
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1 民間事業者(財団 社団 協同組合 株式会社等)

【取組概要】

世田谷中町プロジェクトは、東京都の「一般住宅を併設したサービス付き高齢者向け住宅整備事業」第一号選定プロジェクトである。敷地内に分譲マンション「プランズシティ世田谷中町」とシニア住宅「グランクレール世田谷中町」を併設することにより、将来的に敷地内での住み替えの選択も可能にし、住み慣れた地域で住み続けられる「世代循環型」の街づくりを推進している。

上記住宅のほか、居住者に加え地域住民も利用可能な「コミュニティプラザ」を設置し、「認可保育園」や地域包括ケアの拠点となる「介護事業所」の機能が揃うほか、シニア向けワンストップ型生活サービス「ホームクルール」や「カルチャールーム」などの幅広いサービスを展開している。また、プラザ内には、東京都市大学と産業連携して「コミュニティサロン」の空間設計・プログラム企画を実施し、各種多世代交流プログラムを提供している。

さらに、「グランクレール世田谷中町」では、認知症者向けに英国スターリング大学認知症サービス開発センター(DSDC)と順天堂大学と提携し、認知症にやさしいデザインを取入れた「ケアレジデンス」を整備した。「世代循環型」の取組みとして、CCRCの構想を活かし、健康状態が良好な内から「シニアレジデンス」に入居してもらい、要介護状態になった時に「ケアレジデンス」に移ってもらう仕組みづくりを実施している。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者	東急不動産、順天堂大学、英国スターリング大学認知症サービス開発センター	○					認知症にやさしい空間設計 ・ケアレジデンスの整備:転倒の危険性や、ストレス、興奮、混乱、不穏、見識障害等本人が不安や混乱する状態を減らすもの
	医療法人社団プラタナス、株式会社メディヴァ				○		居宅介護 ・看護小規模多機能型居宅介護:世田谷区初の事業所で、がん末期や医療処置の多い方でも医療と介護の専門職が365日対応
	東急イーライフデザイン		○				高齢者住替え支援 ・シニア住宅から介護住宅への住替え及び分譲マンションからシニア住宅への住替えの支援
	東急イーライフデザイン				○		高齢者支援施設運営 ・ホームクルール世田谷中町:高齢者に対して、健康管理や交流を促す施設、生活コンシェルジュやサポートサービスなども実施
	東急不動産				○		安否確認・緊急時連絡 ・あんしんライフサポートパッケージ:プランズシティ世田谷中町においても、シニア住宅向けのサービスを一部提供可能にし、安否確認サービスや緊急時連絡サービスなど提供
子育て世帯	株式会社ポピンズ				○		子育て支援施設運営 ・認可保育園:定員60名規模で、一時預かりにも対応、シニア世代との交流も実施
高齢者、子育て世帯	東急不動産、東京都市大学	○					多世代交流の促進 ・コミュニティサロンの空間設計、プログラムの企画
	東急不動産	○					プロジェクトの推進 ・住宅及びサービス施設の整備・誘致

【地域・施設情報】

地域	東京都世田谷区中町
施設・事業	世田谷中町プロジェクト
最寄り駅・バス停までの移動時間	最寄り駅まで徒歩15分
その他	プランズシティ世田谷中町 252戸、グランクレール世田谷中町シニアレジデンス 176戸、 グランクレール世田谷中町ケアレジデンス 75戸

<No.18>		駅前立地を生かした団地の建替事業によるコミュニティの形成					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・ 社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_ 民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

駅後背地に昭和30年代に建設された芦花公園団地は、駅前立地にも関わらず、道路等の基盤が未整備で、かつ後背住宅地の日常生活を支える商業機能も不十分であった。また、主要生活道路である千歳通りは道路幅員が狭く歩道がないため、交通安全上の問題があった。老朽化と居住水準の変化により早急な建替えが必要な状況にありながら、地域の幹線道路からのアクセス道路の確保なしには建替えが困難な状況にあった。このような中、芦花公園団地は、世田谷区都市整備方針において、「地区生活拠点」及び「住宅団地更新地区」に位置付けられ、都市的魅力あふれる環境の中に形成される生活と文化の拠点となるよう誘導を図る地区として位置づけられた。

UR都市機構により実施された建替え事業に伴い、団地内に子供の遊び場を設け、子育て世帯など若年層向けの住宅の供給を図った。また、建替え後に間取りの変更やバリアフリー化を行い、高齢者が過ごし易い住戸の実現を目指した。一方で、団地内で「芦花公園団地花の会」の活動を通して地域住民の交流や、高齢者の外出を促す取組みを行っている。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者	芦花公園団地花の会					○	地域コミュニティの形成、外出促進 ・イベントの実施、花壇の管理など
	UR都市機構	○					高齢者に配慮した住宅の整備 ・一部住戸の建替え(住戸のバリアフリー化)
子育て世帯	UR都市機構	○			○		空間整備 ・子どもたちのゾーン整備(団地に開けた子供たちの遊び場)

【地域・施設情報】

地域	東京都世田谷区南烏山
施設・事業	芦花公園団地
最寄り駅・バス停までの移動時間	最寄駅まで徒歩4分
その他	-

<No.19>	建替えに伴う創出用地の活用による子育て支援						
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_ 民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

築50年を超える大規模団地型賃貸住宅の「向原住宅」は、建物の老朽化、高齢者の増加、待機児童の増加等の課題を抱えていた。これらの課題に対応するため、東京都住宅供給公社は、2007年から建替え事業に着手し、「コーシャハイム向原」を整備した。建替え事業は、2007年に「一団地の住宅施設」を廃止して、板橋区による「向原三丁目地区地区計画」に基づき行われた。事業は3期10年以上に及ぶ。

建替えにより創出した用地に、サービス付き高齢者向け住宅の建設や高齢者福祉施設等の誘致による地域包括ケアの拠点を整備するとともに、同じ建物内に子育て支援施設(認可保育所や病後児保育質)やコミュニティカフェの機能を備えた地域交流レストランを整備した。また、居住者や周辺地域に暮らす人々の交流を後押しするため、集会所や広場、コミュニティルームやキッズスペース等の共用スペースを整備し、地域交流活動を支援するとともに、子育て世帯に対する入居優遇制度を充実している。さらに、上記とは別の創出用地において、障がい者や高齢者向けの福祉インフラ整備を予定している。

これらの取組みは、「第2期竣工までにすでに670世帯のコミュニティが生まれ、子育て世帯も建替え前の3倍以上になるなど、施策の有効性を実証している。」等の理由から、第12回キッズデザイン賞(2018年度)の「子供たちを生き育てやすいデザイン部門」を受賞した。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者	社会福祉法人 こうほうえん			○			サービス付高齢者住宅運営 *全50戸の単身向け居室 地域交流スペースも併設
	同上			○			高齢者向け施設運営 *在宅療養支援診療所、居宅介護支援事務所、訪問介護事業所、訪問看護事業所、小規模多機能型居宅介護事業所など運営
	東京都住宅供給公社	○					団地再生事業 *建物の集約化により創出した用地には保育所やサービス付き高齢者向け住宅の整備、さらに高齢者・障がい者施設の誘致等、団地再生とともに地域の拠点整備を進めている
子育て世帯	同上		○				入居優遇制度 *子育て世帯倍率優遇制度、近居世帯倍率優遇制度
	社会福祉法人 こうほうえん				○		子育て世帯向け施設運営 *認可保育所(キッズタウンむかいほら保育園)

【地域・施設情報】

地域	東京都板橋区向原
施設・事業	コーシャハイム向原
最寄り駅・バス停までの移動時間	駅まで徒歩8分
その他	8棟1,019戸

<No.20>	民・学・公の連携による子どもから高齢者まで多世代が暮らしやすい環境づくり						
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

昭和41年から区画整理事業が始まった高島平地域は、高島平団地が竣工から40年以上が経過し、また、団地と併行して作られた都市に必要な様々な基盤施設が老朽化・陳腐化するとともに、区の平均を上回るスピードで少子高齢化も進行し、施設の更新と持続的な発展を可能とする都市への転換に向けて検討する必要がある。

このような背景の中、高島平団地の自治会は、自治会員の困り事を解決する独自の生活支援サービス「助け合いの会」を実施していた。しかし、高齢化に伴って自治会の加入者も減少し、担い手も高齢化していた。そこで、この活動を参考に2011年には、民間事業者が家事代行サービスを開始した。高島平団地を拠点に、電球の取り換えや重い荷物の移動など、高齢者の生活の困りごとを解決する事業を行っている。都内の学生アルバイトらがここでも働いている。

2014年には、UR都市機構と民間事業者が、高島平団地において、空き室を利用した分散型サービス付高齢者向け住宅「ゆいま～高島平」の導入を開始した。本施設では、日中の見守りや緊急時の対応、生活相談を実施するだけでなく、地域の医療・介護事業者とも連携しながら、高齢者が住み続けられる住まいの提供をしている。

また、板橋区は、2015年にUR都市機構と連携し、未来につながる都市再生モデルとなる『高島平地域まちづくりのグランドデザイン』を策定した。さらに、高島平グランドデザインの実現のため、民・学・公が連携した「アーバンデザインセンター高島平(UDCTak)」が活動を開始した。日常生活の中で揃いのデザインの見守りアイテム(ビブス、バンダナ等)を住民等が身に付け、地域で見守りあう活動「ジョグ&ウォーク・パトロール高島平」や、買い物弱者を支援する「買い物支援プロジェクト」、子育て世代の参画や未来を担う子ども達の育成を促すための「未来の担い手育成プロジェクト」などを実施している。

さらに、2017年には、URと板橋区の協力のもと、団地の1階部分に東京都健康長寿医療センターが運営する「高島平ココからステーション」がオープンした。保健師らが常駐し、世間話をしながら生活の相談に乗っている。介護や医療を受ける状況ではない人々の不安や悩みの相談にも応じているため、同ステーションは、制度の隙間を埋める居場所という位置づけも担っている。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者	株式会社御用聞き				○		生活上の困りごとの相談、支援 ・電球の取り換えや重い荷物の移動など、高齢者の生活の困りごとを解決する事業
	UR都市機構、株式会社コミュニティネット	○		○			サービス付き高齢者住宅の整備、運営 ・ゆいま～高島平：日中の見守りや緊急時の対応、生活相談、地域の医療・介護事業者との連携等
	東京都健康長寿医療センター			○			介護、医療、健康に関する相談 ・高島平ココからステーション：保健師らが常駐し、高齢者の相談に乗ったり、悩みに応える場の提供
子育て世帯、外国人	大東文化大学の教員と学生、高島平住民の有志					○	学びあい教室 ・留学生による外国語教室、住民による日本語教室、日本人学生による書道教室など
高齢者、子育て世帯	同上				○		近隣との関係づくり、サロン等への参加 ・コミュニティカフェ・グリーンの運営(地域住民と高齢者などの交流施設)
	NPO法人ドリームタウン				○		食を通じた多世代交流の場の提供 ・団地の商店街の一角で「地域リビングプラスワン」を運営：ボランティアが作る食事を住民に提供、その他にも、英会話教室やこども食堂を展開
	アーバンデザインセンター高島平			○	○		見守り、買い物支援、子どもの育成等
高齢者、子育て世帯、その他	板橋区、UR都市機構					○	高島平地域まちづくりのグランドデザインの策定 ・健康福祉やにぎわいの形成などを目的とする

【地域・施設情報】

地域	東京都板橋区高島平
施設・事業	高島平団地
最寄り駅・バス停までの移動時間	-
その他	-

<No.21>	0歳児から小学生までの切れ目ない子育て支援						
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_ 民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

大規模開発による保育需要の増加、既存団地の高齢者世帯増加などの課題を抱える足立区とUR都市機構は、2010年に「子育て支援・高齢者支援に関する確認書」を締結し、これに基づき新田エリアのUR賃貸住宅において、0歳児から小学生までの切れ目ない子育て支援の取組みを開始した。
 子育て世帯が急増している「ハートアイランド新田」において、保育ママによるグループ保育、キッズルームを活用した「親子ひろば」や「送迎ステーション」、学童保育室など、複数の子育てサービスを提供している。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
子育て世帯	NPO法人ぶらちなくらぶ				○		親子交流、情報交換の場の提供 *キッズルーム運営(親子サロン、一時保育など)
	NPO法人ぶらちなくらぶ				○		預かり保育 *幼稚園送迎ステーション:周辺幼稚園と連携して、バス通園する子供を登園前後に預かり保育
	足立区 地域住民				○		子育て世帯向けサービスの実施 *UR賃貸住宅を活用した保育ママによる家庭的保育
	NPO法人 ワーカーズコープ				○		学童保育室の運営 *集会室を活用した民設民営の学童保育室
	UR都市機構	○					ストック活用 *UR賃貸住宅の空き家及び既存集会室の活用

【地域・施設情報】

地域	東京都足立区新田
施設・事業	ハートアイランド新田
最寄り駅・バス停までの移動時間	-
その他	-

<No.22>		ケア付高齢者住宅の整備を通じた高齢者の生活支援					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・ 社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

東京都住宅供給公社は、「高齢社会」を見据え、1996年に利用権方式・一時金方式によるケア付高齢者住宅「明日見らいふ南大沢」を開設した。その後、単身高齢者・要介護高齢者の増加、保育所待機児童の急増などを背景として、高齢者、子育て世帯が安心して暮らせる住まいづくりに向けた一層の取組みが求められた。そのため、東京都住宅供給公社は、社会福祉法人 聖隷福祉事業団と共に「少子高齢化社会に対応した住まいの供給」「福祉施設等の誘致」「高齢者・子育て世帯等の入居支援」「地域コミュニティ活動の支援」の4つの視点から、ハード・ソフトの一体的な取組みを行った。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者	聖隷福祉事業団			○			高齢者向けサービスの提供 ・アクティビティサービス(健康促進のためのイベントやサークル活動) ・健康管理サービス(24時間体制でケアスタッフが対応)
	同上			○			介護サービスの提供 ・急性疾病やケガ、慢性疾患による障害・身体障害者を対象として、訪問、付添い、食事援助などを行っている。
	東京都住宅供給公社、 聖隷福祉事業団	○					サービス付高齢者向け住宅の整備、運営 ・住宅の他、診療所やケアステーション、介護ルームを整備、運営

【地域・施設情報】

地域	東京都八王子市南大沢
施設・事業	ケア付き高齢者住宅「明日見らいふ南大沢」(介護付有料老人ホーム)
最寄り駅・バス停までの移動時間	バス停まで徒歩2分
その他	-

〈No.23〉		住宅団地における高齢者の移動支援					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

館ヶ丘団地は、1975年の竣工から40年以上が経ち、2015年時点で高齢化率が48%を超え、「居住者の高齢化・要介護者の増加」「若年～子育て層の減少、世帯の偏り」「人口減少、住宅需要の変化に伴う空き家の増加」「空き施設増加に伴う生活利便機能の低下」が課題として挙げられている。

そこで、団地の運営、方針などの検討のため、八王子市は2014年に各課にヒアリング、2016年には各課に意見照会を行った。一方、UR都市機構は居住者の意向の把握を行うため、2014～2016年にかけて「まちづくり勉強会」を6回、「まちづくり新聞」を6回実施し、居住者に対するアンケートを3回実施した。これらの調査により抽出した意見をもとに市とURはまちづくり計画を策定し、事業に取り組んでいる。

団地内では、民間企業や市が運営する在宅支援サービスや児童館に加え、自治会によるコミュニティスペース「団地の縁側」が開かれている。また、高齢者や歩行困難な方の外出を手助けすることを目的に、団地の縁側を発着点として、自治会、団地の縁側に隣接するふらっと相談室の職員、及びボランティアにより、「団地タクシー」の運営が行われている。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者	(株)コミュニティネット			○			在宅支援サービス * 団地商店街の一角でゆいま～館ヶ丘 小規模多機能ゆらリズムを運営
	館ヶ丘自治会				○	○	高齢者の外出機会の促進 * 団地の縁側：団地タクシーの発着点。カフェ機能を有するコミュニティスペース。無料で飲み物を提供したり、イベントを催すなど、誰もが気軽に立ち寄れるよう取り組んでいる。寄付金により運営を維持。
	八王子保健生活協同組合(カフェはボランティアによる)				○		相談支援窓口、交流スペースの提供 * 高齢者が地域で安心して暮らせるお手伝いをコンセプトに取り組む施設「八王子シルバーふらっと相談室館ヶ岡」 * 総合相談窓口、地域の実態把握、コミュニティネットワーク作りのサポート、コミュニティカフェの運営等を行う。
	館ヶ丘自治会、ふらっと相談室職員、ボランティア				○		団地内の移動の手助け * 団地タクシー：高齢者や歩行困難な方の外出を手助けすることを目的とした取り組みで、三輪の電動自転車による移動支援サービス。
子育て世帯	UR都市機構		○				居住支援プランの提供 * 近居、3世代居住支援(「U35割」「そのママ割」「子育て割」)をURの家賃制度として導入)
	八王子市				○		児童館の運営 * 館ヶ丘児童館：市が運営し乳幼児～中高生に向けサービスの提供

【地域・施設情報】

地域	東京都八王子市館町
施設・事業	館ヶ丘団地(UR賃貸住宅)
最寄り駅・バス停までの移動時間	高尾駅からバスで約10分
その他	-

<No.24>		自治会が主体となった住民が安心して生活できる環境づくり					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

1963(昭和38)年、東京都立川市に建てられた都営上砂町一丁目アパート(大山団地)は、建替え、新築等を経て棟数も増えマンモス団地化している。現在は約1,470世帯の4分の1程度が単身高齢者であり、長年、大山団地に住んでいる高齢者も多い。そこで大山自治会は、高齢者対策を中心に住民が安心して生活できる環境づくりに取り組んでいる。

大山自治会は、地域の企業や商店と協力し、電気代等の検針の際に普段の使用料と極端な増減があった場合や、新聞販売店には前回配った新聞がポストに入ったままの場合は、自治会へ連絡してもらおう仕組みづくり「見守りネットワーク」の構築を行った。また、立川市のシルバー人材葬祭事業部の協力を得て、自治会が主体となって葬儀を執り行う取組みを実施した。葬儀ボランティアの人材は自治会の「人材バンク」のリストから派遣した。さらに2010年(平成22年)には「創年クラブ」を設立し、高齢者が介護を受けないで健康に生活できるよう体操教室や料理教室、脳のトレーニング、食事会、ハイキングを楽しむ会などを催している。

子育て世帯に対しては、1999年(平成11年)11月に、「大山ママさんサポートセンター(大山MSC)」を設立し、子育てに関する相談を受けている。相談内容は、子供の夜遊び、不登校、十代の妊娠・出産、朝ごはんを食べさせる方法や、親に料理を教えてほしい、など多岐にわたる。

また、平成12年の三宅島噴火による被災者受け入れの経験から、東日本大震災の放射能汚染による被災者(90世帯以上)の受け入れを行った。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者	大山自治会、民間事業者			○			見守りネットワーク ・電力、水道、ガス会社、新聞配達に安否確認を依頼
	大山自治会				○		葬儀の実施 ・自治会葬：自治会メンバーが葬儀実行委員会のメンバーになり、民間より安価に行う
	大山自治会				○		就労支援 ・高齢者のシルバー人材センター登録、委託業務の駐車場管理や公園清掃を行う
	同上					○	イベントの開催 ・創年クラブ設立：サロン施設等を活用し、高齢者向けの体験やイベントを開催
	同上			○			高齢者名簿の管理 ・65歳以上の登録により、死亡早期発見と認知症の早期発見を目指す(全世帯の名簿管理も行っている)
	大山自治会、社会福祉協議会	○			○		サロン施設の整備 ・社会福祉協議会から資金援助を受け、高齢者のたまり場を整備
子育て世帯	大山自治会				○		子育てに関する相談対応 ・「大山ママさんサポートセンター(大山MSC)」を設立し、子育てに関する相談対応、一時保育、子育て支援情報の提供、講座・研修会の開催等を実施
障害者	同上				○		生活支援 ・障害者がどの棟に住んでいるか把握、災害時など自力で避難できない人に対して専属のサポーターが付き添う
その他(被災者)	同上					○	被災者受け入れ ・東日本大震災の被災者を90世帯以上の受け入れ

【地域・施設情報】

地域	東京都立川市
施設・事業	大山団地
最寄り駅・バス停までの移動時間	バス停まで徒歩2分
その他	住棟数：29棟

<No.25>		団地の建替えを契機とした住宅のバリアフリー化と見守り活動					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・ 社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_ 民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

富士見町団地は、昭和42年の入居開始から40年以上が経過し、老朽化対策、バリアフリー対策、耐震性能向上、年金生活者への経済的負担などが課題となっていた。団地再生については、876戸と世帯数も多いため立川市全体としても大きな課題で、特に調布富士見町には「一団地の住宅施設」という規制がかけられていることが課題となっていた。そこで、東京都住宅供給公社は、検討会の開催及び地域住民への説明をコンサルタント、デベロッパー含め行った。
34.5㎡の2DKの空き住戸を利用して床の段差解消、介護に配慮した間取りへの改修や水周りスペースの確保、和室の洋室化など、良好なストック再生を目指している。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者	東京都住宅供給公社	○					バリアフリー化 ・空き家住戸を利用したバリアフリー住戸への改修

【地域・施設情報】

地域	東京都立川市富士見町
施設・事業	富士見町団地
最寄り駅・バス停までの移動時間	バス停まで徒歩4分
その他	-

<No.26>	医療・福祉・生活サービス連携型のまちづくり						
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・ 社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

ライフタウン国領では、UR都市機構が少子高齢者化社会に対応した住まいづくりを目指し、「安全で安心できる住まいづくり」をコンセプトとして、医療・福祉・生活支援サービス連携型のまちづくりプロジェクトを実施した。
 まちづくりには、大規模低未利用の発生による土地利用の転換や、地域の生活利便性向上のための拠点、地域の防災性向上のため既存の防災機能と連携した基盤整備が必要であった。
 JUKIの工場再編に伴い、生活利便施設や分譲マンションを整備し、少子高齢化社会に対応した住まいづくりと生活支援サービスを実現させるため、団地内には医療施設・高齢者施設・保育施設を充実させた。また、「いざ」という時に備えた、安否確認や駆け付けサービスにより、日常支援もサポートしている。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者、子育て世帯	UR都市機構	○					賃貸住宅を整備 ・JUKIから用地を取得し、住宅整備
	東京建物(株)	○					分譲マンションを整備 ・ミツミ電機から用地を取得
高齢者	UR都市機構、(財)高齢者住宅財団			○			見守り(住棟内) ・生活サービスセンターによる相談 ・緊急時対応 ・情報提供等
	社会福祉法人常盤会			○			施設運営 ・特別養護老人ホームほほかに、デイサービスセンターや在宅介護支援センター等も併設
子育て世帯	社会福祉法人常盤会				○		認可保育所の整備・運営 ・特別養護老人ホームとの一体運営により交流会等実施
高齢者、子育て世帯	UR都市機構、慈恵医大第三病院			○			病診連携 ・当団地の診療所から慈恵医大第三病院へ外来初心予約受付ができ、ダイレクトで治療が可能

【地域・施設情報】

地域	東京都調布市国領町
施設・事業	ライフタウン国領
最寄り駅・バス停までの移動時間	京王線「国領」駅下車徒歩9分
その他	棟数:3棟、住戸数:520戸

<No.27>		高齢者、子育て世帯、障害者に対する相談場所の設置					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・ 社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

鶴川団地とその周辺地区は、高度成長期の住宅不足に対応するために「鶴川土地区画整理事業」と併せて鶴川団地が建設され、周囲に公園や学校施設が整備された。しかし、鶴川団地は、入居の開始(1967年)から既に40年以上が経過し、団地の人口減少や少子高齢化によるまちの活力の低下が懸念された。

そこで、東京都町田市は、UR都市機構と「鶴川団地と周辺地区における『多世代が一緒に住めるまち』の実現に向けた連携協力に関する覚書」を2016年11月に交換し、相互に連携協力して取組みを進めている。

鶴川団地とその周辺地区には、地域子育て相談センター、子どもセンター、高齢者支援センター(地域包括支援センター)、鶴川あんしん相談室、障害者支援センターが置かれており、高齢者や子育て世帯、障害者等の生活支援が行われている。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者	社会福祉法人悠々会			○			高齢者支援施設運営 ・高齢者支援センター(地域包括支援センター)運営:町田市から委託を受け、相談、介護予防、地域ネットワークの形成等を行う
	同上			○			高齢者に対する相談対応 ・鶴川あんしん相談室:町田市から委託を受け、高齢者支援センターへつなぐ受付機関、見守り支援、65歳以上高齢者の個別訪問、相談対応
	UR都市機構・公団住宅鶴川団地自治会	○			○		生活支援施設の整備・運営 ・鶴川団地ふれあいルーム設置:集会所隣のエラウンジを増改築し、コミュニティスペース化したもの。高齢者の外出や介護予防、多世代交流を促すソフト施策を展開する場づくり
子育て世帯	町田市				○		子育て相談等 ・地域子育て相談センター、町田市子どもセンターつるっこ運営
	UR都市機構		○				入居支援制度 ・そのママ割:定期借家契約(3年間)で家賃が20%減額
	NPO法人 みんなのそら				○	○	施設運営・イベントの開催 ・カフェの運営、支援活動、サポート活動、講習会等開催
	民間事業者					○	イベントの開催 ・親子リズム:集会所にて親子のリズム体操サークル活動、近隣のシニアボランティアもサポートを行う
障害者	町田市				○		就労支援・相談 ・障害者支援センター:障害に関する相談に対応、市役所への就労など各種手続きを一部行う

【地域・施設情報】

地域	東京都町田市鶴川
施設・事業	鶴川団地 周辺地区(UR賃貸住宅鶴川団地(五丁目)、鶴川二丁目団地、鶴川六丁目団地および戸建て住宅中心の鶴川三丁目・五丁目地区、センター名店街、セントラル商店街)
最寄り駅・バス停までの移動時間	バス停まで徒歩1分
その他	-

<No.28>		団地居住者が参加できる「見守り・交流」拠点づくり					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・ 社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

UR都市機構が管理する滝山団地は、建設当初から40年以上が経過し、高齢化の進行と単身高齢者の増加に伴い、引きこもり等の顕在化が懸念されている。

このような背景の中、滝山団地自治会は、単身高齢者への声掛け運動等を実施してきたが、今後も高齢化が進行する中で、高齢者が住みやすい住環境を整えていくためには、これらの活動を支援する拠点の整備が必要となった。

そこで、UR都市機構は団地内の既存集会所を改修し、コミュニティカフェやこどもラウンジ、自治会の活動拠点などの空間を整備した。自治会はそれらの施設を活用しながら、高齢者の見守りや生きがい、仲間づくりの支援を実施している。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者	UR都市機構	○					自治会の活動拠点の整備 ・コミュニティカフェや自治会の活動拠点の整備
	滝山団地自治会			○	○		高齢者の見守り ・高齢者への電話や訪問 ・日常支援活動 ・お食事会等の開催
子育て世帯	UR都市機構	○					子育てグループの活動の場の整備 ・こどもラウンジの整備
	滝山団地自治会				○		子どもの見守り ・居場所のない子供たちの見守り ・交流イベントの開催

【地域・施設情報】

地域	東京都東久留米市
施設・事業	滝山団地
最寄り駅・バス停までの移動時間	-
その他	-

<No.29>	高齢者の生活を支える商店会を中心とした無料送迎自転車サービス						
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

村山団地は、昭和41年に完成した総数5,260戸のマンモス団地である。平成29年の高齢化率は約50%、後期高齢者率は約29%にまで至っており、地域全体での高齢化が課題となっている。また、団地の改修工事により、平成12年から住民の移動が始まり、2階建ての住宅から高層住宅への転居が進められている。これにより、外出を控える人が増え、商店街への来客が減少するようになった。

課題解決のために、平成19年に村山団地商店街有志7店による宅配事業が開始された。宅配事業をする中で、「できれば商店街へ行って買い物をしたい」という声も多く聞かれた。そこで、宅配に向かない事業者も含めて、商店街で賑わいを生み出すための会議を重ねていき、武蔵村山市の補助や商工会のアイデア・資金を活用して具体的な事業計画の検討が開始された。そして平成21年10月から三輪自転車による自転車送迎サービスが開始された。送迎自転車はメーカーに製作を依頼し、待合所及び送迎依頼電話受付の拠点については、商店街の空き店舗を活用し「おかねづかステーション」を設置した。運行終了後も自転車の車庫として活用されている。運営は有償ボランティアと商店主により行われている。

また、送迎自転車の事業を通して、商店主の目からみてお客の行動等に異変を感じた場合、市の地域包括支援センターに連絡する「見守り」を実施している。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者	村山団地中央商店会、ボランティア				○		買い物支援 ・無料送迎自転車の運行(運転手は商店主やボランティアで午前10時～午前12時と午後1時～午後3時を常時送迎時間としている) ・リヤカーによる無料宅配サービス
	商工会、村山団地中央商店会	○					宅配サービス、送迎自転車サービスの拠点 ・おかねづかステーション:受付、運行管理、利用者の記録など宅配・送迎自転車サービスの運営を支える拠点
	武蔵村山市				○		高齢者ケア ・武蔵村山市、商店街、民生委員、自治会、弁護士、警察等が集まり、認知症など高齢者問題を事例として紹介する会議“ひまわりネットワーク”を定期的に開催
	武蔵村山市、地域包括支援センター				○		高齢者ケア ・高齢者みまもり相談室:武蔵村山市が商店街の空き店舗を借り、地域包括支援センターが運営 ・安否確認や相談、高齢者の憩いの場
	地域包括支援センター、村山団地中央商店会、ボランティア				○		見守り ・宅配や送迎自転車を通した見守りを実施し、常に地域包括支援センターと連携
	武蔵村山市 社会福祉法人武蔵村山正徳会	○		○			シルバーピア運営事業を実施 ・バリアフリー化された車椅子使用者世帯向けの住宅の整備と、生活援助員による日常生活支援サービスの提供

【地域・施設情報】

地域	東京都武蔵村山市緑ヶ丘
施設・事業	都営村山団地
最寄り駅・バス停までの移動時間	バス停まで徒歩3分
その他	-

<No.30>		公民連携による生活支援サービスの充実					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

多摩ニュータウンは、入居開始から45年が経過し、永山団地を含む初期入居地区を中心に、高齢者人口の増加と少子化、住宅や施設の老朽化などの問題が顕在化している。

こうした背景の中、UR都市機構は、2014年に永山団地を地域医療福祉拠点団地に指定し、住戸内の共用部のバリアフリー化を促進(高齢者の相談を受ける生活支援アドバイザーを2名配置)し、また、ネコサポステーションや多摩市の地域包括支援センターと見守り相談窓口を誘致して、高齢者の孤立を防ぎ、団地に多世代コミュニティをつくる取組みを推進している。

ネコサポステーションは、ヤマトグループが2016年にスタートさせた暮らしをサポートする拠点で、UR及び多摩市と連携し、国土交通省のモデル事業にもなっている。コミュニティ拠点としての機能のほかに、一括配送、買い物代行、買物便、家事サポートの5つのサービスを柱として、生活支援サービスの提供が行われている。

また、ネコサポの隣にある「福祉亭」は、2002年に開設したコミュニティカフェ兼食堂で、食事の提供と趣味活動の場の提供、更に地域情報の発信とボランティア活動や生活相談の場所になっている。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者	UR都市機構	○					多世代コミュニティをつくる取組みの推進 ・住戸内の共用部のバリアフリー化の促進 ・ネコサポステーションや多摩市の地域包括支援センターと見守り相談窓口を誘致
	NPO法人 福祉亭				○		高齢者の居場所づくり ・食事の提供と趣味活動の場の提供、更に地域情報の発信とボランティア活動や生活相談の場として機能
	ヤマトグループ、多摩市、UR都市機構				○		買物支援、家事サポート等 ・ネコサポステーション:コミュニティ拠点としての機能のほかに、一括配送、買い物代行、買物便、家事サポートの5つのサービスを柱として、生活支援サービスを提供

【地域・施設情報】

地域名等	東京都多摩市
所在地	永山団地
最寄り駅・バス停までの移動時間	-
その他	7,526世帯/15,090人 (2015年)

<No.31>	地域コミュニティケアの構築、ケアの受け皿づくり						
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・ 社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_ 民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

ゆいま～る聖ヶ丘は、在宅サービス(小規模多機能、グループホーム)の拠点施設とサテライト住居としてUR聖ヶ丘団地内にて有料老人ホームとグループハウス(見守りが手厚い住まい)を一体整備したものである。3区画に建設する3棟の住宅型有料老人ホームの1階に地元の社会医療法人 河北医療財団が経営する小規模多機能施設を誘致し、地域包括ケアの拠点とするとともに要介護者向けの居室を配置し、2階から4階には自立高齢者の居室を配置しCCRCのビジネスモデルを展開している。また、1階には入居者だけでなく、地域住民の誰もが安価に食事ができる食堂(ゆいま～る食堂)を作り、地域交流を促進する。

多摩市内には、同運営事業者が運営する高齢者福祉関連施設「ゆいま～る中沢」もあり、連携しながら地域全体をカバーする取組みが行われている。いずれも多摩地域における高齢者医療・ケアに取り組み、「あいセーフティネット」の医療・介護サービスを展開する社会医療法人 河北医療財団 多摩事業部が協力医療機関である。介護が必要になったとき、自宅(居室)であいセーフティネットはじめ、地域の介護サービスが受けられるようにコーディネートしている。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者	株式会社コミュニティネット(事業主体)	○					ゆいま～る聖ヶ丘の整備・運営
	社会医療法人 河北医療財団				○		小規模多機能型居宅介護 ・今までの人間関係や生活環境をできるだけ維持できるよう「通所」を中心に、「訪問」「泊まり」の3サービスを提供
	同上				○		認知症対応型共同生活介護グループホーム ・少人数で介護スタッフとともに共同生活しながら、入浴・排泄・食事など日常生活のサポートや機能訓練サービスを受ける施設
	株式会社コミュニティネット					○	地域交流の促進 ・誰もが利用できるゆいま～る食堂の運営

【地域・施設情報】

地域	東京都多摩市聖ヶ丘
施設・事業	ゆいま～る聖ヶ丘(UR聖ヶ丘団地内)
最寄り駅・バス停までの移動時間	京王線「京王永山」駅、小田急線「小田急永山駅」より徒歩約15分(約1200m)
その他	総戸数(3棟合計して70戸)、2011年12月開設

<No.32>		多様な世代が安心して生き活きと住み続けられるまちづくり					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

ひばりが丘団地は、建設から40年以上が経過し、居住性能や水準が時代に即さないものになったため、1999年3月よりUR都市機構は賃貸住宅の建替えに着手し、団地再生事業を行ってきた。建替えは2012年7月に完了し、「ひばりが丘パークヒルズ」に生まれ変わり、地域の財産である並木や既存樹林を継承するとともに、既存住棟の一部を活用する等歴史の継承が図られている。

一方で、建替えによって生み出された敷地には、従来からあった保育園、児童館等の公共施設や商業施設の建替え・再配置の他、民間事業者による高齢者福祉施設、分譲住宅等が建設された。また、デベロッパー4社とUR都市機構は、団地再生事業の一環で、相互に連携し団地地域のエリアマネジメントに取組む組織「一般社団法人まちにわ ひばりが丘」を設立した。2015年11月に、活動拠点「ひばりテラス118」がオープンし、団地再生において、UR都市機構と民間事業者が連携して住民と共に取り組む初のエリアマネジメントがスタートした。一定のまとまった敷地を対象とし、開発からエリアマネジメントまで継続的にまちづくりに関与する事業パートナーを募集し、民間の提案を受け入れながら、共同でまちづくりを進める事業パートナー方式を導入している。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者	社会福祉法人共助会			○			福祉サービスの提供 ・特別養護老人ホーム福寿園ひばりが丘(特別養護老人ホーム(88床)、ショートステイ、地域交流スペース)
	医療法人社団葵会			○			福祉サービスの提供 ・介護老人保健施設葵の園・ひばりが丘(介護老人保健施設(150床)、居宅介護支援事業所、デイケアセンター、ショートステイ、地域交流スペース)
	(株)日本生科学研究所			○			医療、福祉サービスの提供 ・日生ケアヴィレッジひばりが丘(小規模多機能ホーム、認知症グループホーム、居宅介護支援事業所、診療所、調剤薬局、サ高住(16戸))
	社会福祉法人安心会			○			福祉サービス、配食サービスの提供 ・特別養護老人ホーム(100床)、訪問介護事業所、デイサービスセンター、ショートステイ、居宅介護支援事業所、地域交流スペース(兼地域の食堂)、配食サービス
子育て世帯	自治体、民間事業者				○		子育て支援施設の運営 ・保育園・子どもセンター・学童クラブ等、計6施設の整備・運営
障害者	社会福祉法人睦月会(経営)				○		就労支援 ・ほうや福祉作業所(障害をお持ちの方に働く場を提供)
高齢者、子育て世帯、その他	一般社団法人まちにわ ひばりが丘			○	○		エリアマネジメント、関係づくり ・ひばりテラス118の運営(大小6つのコミュニティスペース、仕事や趣味等個人で使用できるパーソナルスペース、飲食ができるカフェ、共同菜園、芝生広場、カーシェアなど)、情報発信、イベントの企画・運営

【地域・施設情報】

地域	東京都西東京市ひばりが丘
施設・事業	ひばりが丘団地(UK賃貸住宅)
最寄り駅・バス停までの移動時間	バス停まで徒歩2分
その他	-

<No.33>		高齢者社会を支える多様な福祉サービスの提供					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

横浜市住宅供給公社は、地域課題の解決に向けた持続可能な住宅地モデル事業として、高齢化・人口減少社会を迎えるにあたり、高齢者が地域社会において健康でアクティブな生活を送るとともに、医療介護が必要な時には継続的なケアを受けることができる地域づくりを実現するため、横浜MIDベースを整備した(2017年12月竣工)。本事業を実施するにあたっては、多様な福祉サービスの提供を実現するため、民間事業者(施設床取得者)と事業協定を締結した。

当施設は、居住者や地域住民は、併設する施設から介護、医療、生活サービスなどを受けられ、将来にわたり安心な生活が送られるよう健康をサポートできる仕組みの設計や、ICT導入による高齢者・子どもの見守りサービスの提供、また、高齢者が地域社会に溶け込み、子どもや若者など多世代との協働や地域貢献ができる環境の整備に取り組まれている。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者、子育て世帯、障害者	横浜市住宅供給公社(事業主体)	○					住宅地モデル事業実施 ・横浜MIDベースの計画・整備 ・福祉サービス提供のため民間事業者と事業協定を締結
	横浜市住宅供給公社、エンコアードジャパン株式会社、ソフトバンク株式会社				○		見守りサービスの提供 ・ICT導入による見守りサービス
高齢者	株式会社ハートフルケア(ツツイグループ)			○			介護付有料老人ホーム(カーサプラチナみなとみらい)の運営
高齢者、子育て世帯、障害者	横浜市受託供給公社、認定NPO法人市民セクターよこはま				○		地域交流スペースの運営 ・市民活動支援センターと連携し、子育て、障害者、医療、介護、福祉に関する情報発信や子育てサロンとして提供

【地域・施設情報】

地域	神奈川県横浜市西区花咲町
施設・事業	横浜MIDベースタワーレジデンス
最寄り駅・バス停までの移動時間	横浜市営地下鉄「高島町」駅から徒歩3分、横浜駅から徒歩13分
その他	18階建・総戸数199戸(他、商業施設、地域交流スペース、保育所、診療所、屋上コミュニティ広場、有料老人ホーム・デイサービスなど)

<No.34>		自治会による高齢者や子育て世帯の生活支援					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・ 社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

UR都市機構が建替えを行ったコンフォール南日吉は、建替えによって創出された敷地の一部について、高齢者を支援するための施設や住宅の建設を要件にコンペを実施し、選定された事業者(株学研ココファンホールディングス)に土地を賃貸した。事業者はそこに入居一時金不要の高齢者専用賃貸住宅、デイサービス・ショートステイ施設、クリニック等からなる4階建ての「ココファン日吉」を整備した。

一方、UR都市機構は横浜市との協議により、旧南日吉団地の敷地の一部を別の場所にある市営住宅の土地と交換し、横浜市はそこに市営住宅を整備した。このうち1棟には、「横浜市日吉本町地域ケアプラザ」を整備し、地域の福祉拠点としての役割を担っている。

また、コンフォール南日吉自治会は、「子育て世帯」「障害児」「独居高齢者」の孤立防止の取組みや、高齢者サロンの開催、自治会が運営する幼児教室などのつどいの場を提供している。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者	株式会社 学研ココファン、UR都市機構	○		○			高齢者住宅・施設の整備、運営 ・ココファン日吉: サービス付き高齢者向け賃貸住宅、デイサービス、ショートステイや地域の中核病院が運営するクリニック等を導入
	社会福祉法人 緑峰会			○		○	介護サービス、福祉に関する相談、地域交流 ・横浜市日吉本町地域ケアプラザ: 通所介護・介護予防通所介護、居宅介護支援、地域活動交流、福祉・保健に関する相談窓口
	コンフォール南日吉自治会			○		○	高齢者サロン ・定期的に横浜市の地域づくり型介護予防事業を開催、交流、情報交換の場の提供、イベントの開催等
子育て世帯	社会福祉法人 清香会				○		保育施設運営 ・横浜市認可保育所(横浜りとりるばんぶきんず)運営(定員数: 90名)
	コンフォール南日吉自治会				○		子育て支援 ・幼児教室バンビ、子育て相談
障害者	コンフォール南日吉自治会				○		障害児者の居場所づくり、地域交流 ・施設ふれんど運営、障害児の居場所の提供

【地域・施設情報】

地域	横浜市港北区日吉本町
施設・事業	コンフォール南日吉
最寄り駅・バス停までの移動時間	バス停まで徒歩1分
その他	総戸数: 909戸

<No.35>	子どもから高齢者まで幅広い世代を対象にした住民主体の地域づくり						
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

ドリームハイツは神奈川県住宅供給公社、横浜市住宅供給公社が供給した大規模分譲集合住宅団地である。周辺には保育所や、商店、医院がなく、特に保育所不足に関しては、大きな課題となった。そこで、地域の保護者らが自主運営による幼児教室をスタートさせた。それらの活動は3歳児を対象とした「たけのこ会」から4～5歳児を対象とした「すぎのこ会」まで広がった。また、障害者と遊ぶ「水曜会」や障害者と健常児の共同の保育を行うなどの取組みを実施した。それらは住民がライフステージの移り変わりに応じたサービスを「住民手作り」で生み出した。

その後、さまざまな団体が話し合う場である「地域のつどい」の活動が始まり、総合的なまちづくりやネットワーク作りへの意識が高まった。それらの活動は、横浜市の「身近な地域・元気づくりモデル事業(市民主体の地域運営)」に選ばれ、行政との協働により地域課題の解決に向けた取組みがスタートした。また、その後も活動を続け、住民がコミュニティに不便を感じていることを解決するために、コミュニティカフェの整備や、その他の交流施設の整備も行った。現在でも地域住民による、団地・まちづくり活動が継続されている。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者	ドリーム地域給食の会				○		配食サービス ・高齢、病身、障害などで食事作りが困難な家庭を対象に配食サービスを実施
	NPO法人 ふれあいドリーム				○	○	家事支援サービス ・家事や力仕事の手伝い、簡単な介護・介助、ベビーシッターなどのサービスを提供、訪問介護、居宅介護支援
	NPO法人 いこいの家 夢みん					○	交流サロンの運営 ・囲碁や体操、パソコン、絵画、フラワーアレンジメントといった介護予防プログラムを提供する交流サロン
	NPO法人 ふらっとステーション・ドリーム					○	情報集約、発信 ・地域住民の手作り作品や物品の展示・販売コーナーや、医療・介護・健康づくり等の情報集約拠点
	自治会				○		入居者管理 ・安心カード：氏名、連絡先、病気の履歴、服用薬、かかりつけの医師、介護状況など記録
子育て世帯	すぎのこ会(自治会)				○		子育て施設運営 ・手作り幼稚園(3・4・5歳児のお母さんと保育者が一緒に子育てを行う)
	おやこの広場 ぼっぼの家(自治会)					○	子育て世帯向けサービスの実施 ・子供の一時預かりなど実施
障害者	つぼみの広場(自治会)					○	障害児支援 ・障害のある子供たちの放課後・余暇活動支援、学校と自宅への送迎

【地域・施設情報】

地域	神奈川県横浜市戸塚区俣野町
施設・事業	ドリームハイツ
最寄り駅・バス停までの移動時間	バス停まで徒歩3分
その他	-

<No.36>		管理組合と自治会の連携による環境整備、地域支援					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

1967年に開発が始まった左近山団地は、建物の老朽化、居住者の高齢化、空き家の発生などの問題を抱えており、地域の活力が低下していた。

2014年に横浜市の団地再生支援事業に選定されたことをきっかけに、左近山団地中央地区住宅管理組合が中心となって、団地再生に向けた基本的な考え方や行動計画を「花と緑の左近山アクションプラン」としてまとめた。また、アクションプランに基づいて、管理組合主催による「団地再生コンペティション(全国公募のオープンコンペ)」を実施し、市や学識経験者らのサポートも加わり、住民参加型のワークショップを開催しながら集会所前の広場を再生整備した。これら一連の取組みにおいて、管理組合は、横浜市支援のもと住宅供給公社及びコーディネーターの派遣を受けて、そのノウハウを活用しながら検討を進めた。

自治会や管理組合などがメンバーの「地域支えあいネットワーク」は、左近山地域の少子高齢化に対応するため、NPO法人を設立し、2014年に福祉活動拠点「ほっとさこんやま」を開設した。ほっとさこんやまでは、乳幼児から高齢者までを対象とした福祉活動が推進されている。また、NPO法人や連合自治会などで左近山移動支援プロジェクトを組織し、コミュニティバス「おでかけワゴン」を運営している。コミュニティバスは、主に高齢者の買い物や通院など、日常生活の移動を支援している。

その他、大学と市とURが連携し、「大学生による地域活動支援事業」として、地域活動の担い手を確保し、団地の再生を図るために大学生が団地内のUR賃貸住宅に居住しながら地域活動に参加する取組みが行われている。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者 子育て世帯	NPO法人オールさこんやま	○				○	空き店舗を活用した福祉活動拠点の運営・交流イベントの実施 ・空き店舗を活用した福祉活動拠点「ほっとさこんやま」の開設・運営:乳幼児から高齢者までを対象とした福祉活動の推進 ・ほっとさこんやまを開放して親子交流イベントや、交通安全教育などの講演会を実施
	左近山団地中央地区住宅管理組合、地域住民、横浜市、UR、有識者、コンサルタント(コーディネーター)等					○	団地周辺の環境整備 ・アクションプランの作成、アクションプランに基づく環境整備(広場の整備等)
	横浜国立大学、UR都市機構					○	○
高齢者	左近山移動支援プロジェクト(NPO法人オールさこんやま、連合自治会、地区社協、一社おもしろNW、地域のボランティア等)					○	コミュニティバスの運営 ・コミュニティバス「おでかけワゴン」:主に高齢者の買い物や通院など、日常生活の移動を支援

【地域・施設情報】

地域	神奈川県横浜市旭区左近山
施設・事業	左近山団地
最寄り駅・バス停までの移動時間	バス停まで徒歩1分
その他	約4,800戸

<No.37>		郊外型住宅地の住み替え循環の促進					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・ 社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

南万騎が原駅周辺地域は、昭和30～50年代に相鉄いずみ野線の開業に合わせて分譲された戸建て住宅を中心とする郊外型住宅地であり、居住者の高齢化が進んでいる。横浜市と相鉄グループは、南万騎が原駅前の商業施設の再整備に併せ、子育て世代から高齢者まで幅広い世代が安心して居住できる次世代型の郊外住宅地のモデルとなる「南万騎が原駅周辺リノベーションプロジェクト」を推進した。

また、相鉄不動産を代表提案者とする4社は、国土交通省が所管する「スマートウェルネス住宅等推進モデル事業」に、高齢者と若年層が活躍し住み続けるまちを目指した「住み替え循環の促進による郊外住宅地再生プロジェクト」を提案申請し、2015年10月に採択された。

これらのプロジェクトにより、賃貸マンションやサービス付き高齢者向け住宅、認可保育園、地域交流施設、生活便利施設等、駅前に多様な住宅・施設が提供され、住環境が整備された。また、プロジェクト内の住宅への住み替えを促進するためのサービス「住み替え応援メニュー」が展開されている。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者	積水ハウスグループ	○		○			サービス付き高齢者向け住宅の整備、運営 ・「グランドマストみなまきみらい」の整備・運営、医療機関との連携、生活相談、安否確認サービスなど実施
	社会福祉法人 横浜市福祉サービス協会			○			高齢者向け施設運営 ・デイサービスみなまきみらい運営、訪問介護や訪問看護の実施
子育て世帯	株式会社グローバルキッズ	○			○		子育て施設整備、運営 ・認可保育所(グローバルキッズ)、学童クラブ整備
	医療法人相愛会サンククリニック				○		子育て向け医療施設運営 ・病児保育室(横浜市委託の医療機関併設型病児保育室)の運営
高齢者・子育て世帯	相鉄不動産株式会社		○				入居支援サービスの提供 ・住み替え応援メニュー(住み替え相談窓口の設置や持家の売却・活用、住み替え時に利用できるサービス等、約16種類のメニュー)の提供
	横浜市 相鉄ホールディングス株式会社	○					駅周辺のリノベーションプロジェクトの実施

【地域・施設情報】

地域	神奈川県横浜市旭区柏町
施設・事業	南万騎が原駅周辺リノベーションプロジェクト
最寄り駅・バス停までの移動時間	-
その他	-

<No.38>	住民連携によるまちづくり、居住支援						
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

横浜若葉台は、入居開始から40年を迎える郊外型の大規模団地であるが、高齢化率の高さ(H30.3:若葉台47.8%⇔全国28.0%)に反し、要介護認定率が低い(H30.3:若葉台12.2%⇔全国18.0%)という特徴をもつ。様々な組織や住民グループが相互に連携し、主体的にまちづくりを進めており、他地域には例をみないほどの高度な住民自治のまちとして発展・成熟した。

2017年3月には、若葉台住宅管理組合協議会やその他の地域住民団体と神奈川県住宅供給公社、若葉台まちづくりセンターとが協働し、将来のまちづくりの指標となるマスタープラン「横浜若葉台みらいづくりプラン」を策定した。さらに2018年4月には、大規模団地再生に向けて「横浜若葉台みらいづくりプランの推進に関する事業連携協定」を公社、まちづくりセンター、市が締結し、地域住民主体の取組支援、地域の魅力発信、地域経済活性化の検討等の取組みを推進している。

また、2016年3月には、若葉台団地のショッピングタウン内の店舗を活用した、地域交流サロン、生活支援センター、ボランティアセンター、居宅介護支援事業所・訪問看護ステーションなど多様な機能を併せ持つ地域交流拠点「ひまわり」が開設し、NPO法人若葉台によって運営されている。さらに2018年7月には、本施設の中に、気軽に健康チェックや相談できる場所「未病センター」が開設された。その他にも、子育ての負担や不安感を軽減を図るための子育て拠点「そらまめ」や、横浜若葉台に宿泊体験ができる「体験入居室」など様々な取組みが展開されている。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者	一般社団法人若葉台まちづくりセンター				○		交通サービスの提供 ・コミュニティバス「わかば号」運営(無料運行)
	特定非営利活動法人 若葉台	○		○	○		地域交流、見守り・安否確認、生活支援ボランティア、療養・介護・健康に関する相談等 ・ひまわりの運営:地域交流サロン、生活支援センター、ボランティアセンター、居宅介護支援事業所・訪問看護ステーション、未病センター
子育て世帯	特定非営利活動法人 若葉台(運営事業者)、若葉台子育てささえあい連絡会(運営協力)				○		子育ての負担や不安感を軽減 ・そらまめの運営(横浜市の補助事業):0歳~3歳児の未就学児の親子が気軽に集まり自由に過ごせる広場、地域の子育て・情報提供、相談など
高齢者・子育て世帯等	神奈川県住宅供給公社、一般財団法人 若葉台まちづくりセンター				○		住宅団地型既存住宅流通促進モデル事業(平成25~27年度の3箇年が補助事業期間) ・モデル事業による取組みを進める中で、そらまめ、ひまわりの開設や、体験入居室、コミュニティ・オフィス&ダイニングなどの取組みが開始された
	一般財団法人 若葉台まちづくりセンター		○				体験入居室 ・横浜青葉台へ転入を検討している者が無料で宿泊(団地生活体験)できる部屋を提供
	一般財団法人 若葉台まちづくりセンター、住民ボランティア				○		情報発信や地域の活動・交流・ビジネスの支援、食を通じた住民の交流促進 ・コミュニティ・オフィス&ダイニングの運営
障害者	NPO法人、自治会、その他地域住民団体				○	○	イベントの開催、防災訓練、清掃活動ほか地域コミュニティ活性化のための積極的な取組みやエリアマネジメント活動等

【地域・施設情報】

地域	神奈川県横浜市旭区若葉台
施設・事業	若葉台団地
最寄り駅・バス停までの移動時間	バス停まで徒歩3分
その他	-

<No.39>		住民、NPO、行政、UR都市機構等の連携による見守り活動					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

1964年に入居を開始したUR都市機構の公田町団地は、最寄駅から徒歩20分以上あり、かつ陵地を開発して建設されたため、高低差の大きい地形上にある。団地内の高齢化が進むなか、スーパーやコンビニ(スーパーの跡地に進出)が撤退してしまい、一人暮らしや足腰の弱った高齢者にとっては日常の買い物の利便性が著しく低下することとなった。また、孤独死の問題も話題になることが増え、2007年7月には、横浜市栄区が公田町団地を「孤立死防止モデル地域」に指定した。

こうした状況に対応するため、2008年に栄区と団地自治会が協働して「お互いさまねっと公田町団地」を発足させ、見守りネットワークづくりや「あおぞら市」という買い物支援の取組みを開始した。2009年にはNPO法人化され、これらの活動を継続して行っていく体制が確立された。2010年には、国土交通省の助成金を使用して団地内の空き店舗の改装工事を行い、活動拠点「お互いさまねっと いこい」が開設された。「お互いさまねっと いこい」では、薬の受け取りや買い物支援等のサポートに関する電話相談を受けており、雑貨屋、飲食、市場、ヨガなどのイベントも開かれている。また、国土交通省の「高齢者居住安定化モデル事業」に採択され、住戸内での動きを感知する安心センサーを設置し、高齢者の見守りを行っている。

以上のような経緯を経て、「NPO法人お互いさまねっと公田町団地」は、「見守り安心ネット」、「安心サポート」、「地域交流・イベント」の活動を横浜市、UR、地域ケアプラザ等と協力しながら進めている。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者	NPO法人お互いさまねっと				○		買い物支援、近隣との交流 ・あおぞら市の運営
	NPO法人お互いさまねっと			○	○		見守り、安心サポート ・安心センターの運営 ・チーフ支援員を中心とし、各エリアの支援員と連絡体制を形成し、見守りを実施 ・支援が必要な場合は、地域包括ケアセンターや区役所との連携により支援を実施 ・薬の受け取り、外出のお手伝い、買い物のお手伝い、電球の交換等の生活サポート
	UR都市機構、NPO法人お互いさまねっと			○			見守り、安否確認 ・各住戸に設置された安心センサーを活用した見守り
	UR都市機構	○					見守り拠点の整備 ・団地内の空き店舗を活用して多目的拠点「お互いさまねっと いこい」を整備し、その中に見守りの拠点として安心センターを設置

【地域・施設情報】

地域	神奈川県栄区公田町
施設・事業	公田町団地
最寄り駅・バス停までの移動時間	バス停まで徒歩1分
その他	-

<No.40>		戸建住宅地における住民主体の居住支援の取組み					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・ 社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_ 民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

神奈川県横浜市の庄戸地域は、戸建て住宅地として開発されて30年以上が経過し、少子高齢化が進行していることを背景に、2007年に横浜市栄区の自主事業である「地域の元気づくり事業」のモデル地域第1号に選ばれ、住民と区の協働によるまちづくりがスタートした。翌年、有志が集まった21名で庄戸の元気づくり実行委員会を立ち上げ、地域課題を明確にするとともに、解決の方向性などが検討された。次年度からは、地域の行事や、取組みを広報する庄戸の元気づくりニュースの第1号を発行した。また、具体的な取組みとして「あいさつ運動」や町内公園の花壇づくりに着手し、空き家となった一軒家を無償で借り受け、庄戸の元気づくり実行委員会の最大のテーマであった交流拠点「交流サロン・庄戸」を開設した。2011年からは、地域の高齢者や子育て世帯を対象として、身近な困りごとに委員が無償で手伝いを行う、「暮らしの応援事業」を開始した。

現在(2018年)も交流サロンを拠点として実行委員会を中心に活動を継続しており、子育て支援の「すくすく」、多世代交流の「花水木」を毎週1回ずつ開放し、「すくすく」と「花水木」が行われていないときには、一般利用も開放している。住民の日々の暮らしの支援を行う「生活応援」などが行われている。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者	庄戸の元気づくり実行委員会(住民団体)				○		生活支援 *暮らしの応援事業:庭の草取り、電球の取り換え、火災警報器・耐震器具の取り付け、網戸の張り替えなど
子育て世帯	同上				○		子育て支援 *すくすく(子育て支援施設・活動):遊び場(部屋と庭)の提供や絵本読み聞かせのほか、イベント・講座を週1回実施
高齢者・子育て世帯	同上					○	多世代交流の促進 *花水木(多世代交流施設):ゲームやレクリエーション、演奏会、創作活動など多彩な催しを企画を週一回実施
	同上	○					ストック活用(空き家)・運営 *交流サロンの運営

【地域・施設情報】

地域	神奈川県横浜市栄区庄戸
施設・事業	庄戸の元気づくり
最寄り駅・バス停までの移動時間	バス停まで徒歩3分
その他	-

<No.41>		団地に集住する外国籍居住者への生活支援					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_ 民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

県営いちよう団地は、かつて大和市にインドシナ難民の救済を目的とした定住促進センターが設置されていたこともあり、外国籍の入居者が多い。
日本語の書面や生活上の手続きなどに不慣れな入居者をサポートするため、団地に密着して総合的な支援の手を差し伸べるボランティア団体「多文化まちづくり工房」が平成12年に設立された。
大人の日本語教室に加え、子どものための学習支援や進学ガイダンス、居場所づくり、異文化交流さらには団地暮らしや生活全般にかかわる相談・通訳・翻訳等を実施している。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
外国人	NPO法人 多文化まちづくり工房				○		生活支援 ・日本語教室 ・入居サポート相談 ・学校・地域への通訳派遣 ・情報誌の発行 ・新規入居外国人向け説明会 ・応急救護マニュアル等の多言語化

【地域・施設情報】

地域	神奈川県横浜市泉区上飯田町
施設・事業	県営いちよう団地
最寄り駅・バス停までの移動時間	小田急・高座渋谷駅～徒歩15分
その他	いちよう上飯田団地/48棟、いちよう下和田団地/31棟

〈No.42〉		「コミュニティ・リビング」を目指したまちづくり					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・ 社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_ 民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

横浜市と東急電鉄は、「次世代まちづくり」の推進に関する協定に基づき、2013年、産・学・官・民が連携してまちづくりに取り組んでいくためのビジョンとして、「次世代郊外まちづくり基本構想2013-東急田園都市線沿線モデル地区におけるまちづくりビジョン」を策定した。

「たまプラーザ駅北側地区」は、開発から約50年が経過し、建物の老朽化などの課題が顕在化しつつあること、住民がまちへの愛着をもち、環境や景観への意識が高いことなどから、まちづくりビジョンのモデル地区として選定された。住まいから歩ける範囲内に暮らしに必要な機能が整い、誰もが安心して住み続けることができるまち「コミュニティ・リビング」をまちの将来像として掲げ、郊外住宅地の再生を実施している。

「コミュニティ・リビング」を具現する地域利便施設「CO-NIWAたまプラーザ」が2018年10月11日に開業した。CO-NIWAたまプラーザには、コミュニティカフェ、認可保育園、学童保育、コワーキングスペース等が設置されており、有効に活用しながら、地域の魅力づくりや活動の活性化が図られている。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
子育て世帯、その他	横浜市、東京急行電鉄(株)、民間事業者	○			○	○	コミュニティ拠点の整備・運営 ・「コミュニティ・リビング」を具現する地域利便施設の整備 ・コミュニティカフェ、認可保育園、学童保育、コワーキングスペースの運営

【地域・施設情報】

地域	神奈川県横浜市青葉区美しが丘
施設・事業	たまプラーザ駅北側地区
最寄り駅・バス停までの移動時間	東急田園都市線たまプラーザ駅から徒歩10分
その他	約6,300世帯／14,800人

<No.43>		高齢者を孤立させない地域づくり					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・ 社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_ 民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

勝田団地は、高齢化が進行し、独居老人が自宅で倒れて発見された例もあることから、民生委員や福祉協議会などの各団体と協議して「かちだ地区おもいやりネットワーク連絡会」が平成20年に立ち上げられた。
誰もが安心して気軽に立ち寄ることができ、人と人とのつながりが実感できる身近な居場所「サロンひだまり」を平成21年に開設し、地域の中で孤立しがちな一人暮らしの高齢者や、夫婦のみの高齢者世帯などに対する見守り、声掛け活動等、みんなで行えるような取組を実施している。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者	かちだ地区連合自治会、社会福祉協議会、民生委員、保健活動推進員、老人クラブ、ボランティア			○	○		見守り、安否確認、交流の場の提供 ・見守り活動 ・緊急連絡先カードの登録 ・あんしんカードの全戸配布 ・ライト運動 ・ひだまりサロンの運営 ・災害時安否確認訓練

【地域・施設情報】

地域	神奈川県横浜市都筑区勝田町
施設・事業	勝田団地
最寄り駅・バス停までの移動時間	-
その他	-

<No.44>		住宅団地の再編による地域医療福祉拠点の形成					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

相模台団地はUR都市機構が1966年に開発した、相模原市内で最も古い賃貸住宅である。入居開始から約50年が経過する現在では、世帯の高齢化が目立つ中で、地域医療福祉拠点の形成に取り組んでおり、団地内の共用部分におけるバリアフリー化の改修が実施されている。

また、2015年には、新たに管理サービス事業所と集会所、デーサービス等を行う居宅介護サービス事業所「かたくり相模台」、あおいそら保育園が新設された。かたくり相模台とあおいそら保育園は、隣接した敷地に誘致され、高齢者と子ども達の交流を促している。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者	UR都市機構	○					地域医療福祉拠点の整備 ・デイサービス ・管理サービス事務所・集会所 ・老人ホーム
	同上	○					共用部のバリアフリー化
子育て世帯	同上	○					保育施設の整備 ・保育園

【地域・施設情報】

地域	神奈川県相模原市南区相模台
施設・事業	相模台団地
最寄り駅・バス停までの移動時間	小田急相模原駅～徒歩15分
その他	27棟(850戸)

<No.45>		団地建替えを契機とした多世代共存のまちづくり					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・ 社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_ 民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

浜見平団地は昭和39年に現在のUR都市機構が建設したもので、近年のライフスタイルの変化に伴う対応や老朽化への対応のため、建替え事業が行われることとなった。茅ヶ崎市ではこれを契機に、団地の建替えに合わせたまちの方向性や枠組みを示す「浜見平地区まちづくり計画(平成20年度～平成36年度)」を策定し、建替え事業や公共公益施設の整備を進めている。

また、浜見平団地はUR都市機構が地域医療福祉拠点の形成に取り組んでいる。この取組みの中で「浜見平地区まちづくり推進検討会議(事務局:茅ヶ崎市)」、「しろやまコミュニティ会議(事務局:NPO法人まちづくりスポット茅ヶ崎)」の2つの連携体制が構築され、市、UR、専門家、各事業者、NPO、団地自治会が連携しながらまちづくりを進めている。

さらに、平成27年にはコミュニティ型複合施設であるBRANCH茅ヶ崎、平成29年にはBRANCH茅ヶ崎が開業した。これらは、市出張所・地域包括支援センター等の公共公益施設、診療所、薬局、介護福祉事業所、地域交流スペース等を備えた施設として誘致されたもので、子どもから高齢者まで多様な世代が共存しあえる生活拠点としての役割を担っている。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者、子育て世帯、その他	茅ヶ崎市、UR都市機構、大和リース(株)	○					コミュニティ拠点の整備 ・コミュニティ型複合施設:BRANCH茅ヶ崎、BRANCH茅ヶ崎2、BRANCH茅ヶ崎3(予定)
	NPO法人 まちづくりスポット茅ヶ崎					○	地域交流スペースの運営 ・交流スペース「まちスポ茅ヶ崎」を設置
高齢者	茅ヶ崎市、民間事業者			○			医療・福祉施設の運営 ・介護福祉サービス施設 ・医療施設 ・高齢者の相談支援センター等設置
子育て世帯	茅ヶ崎市、民間事業者				○		子育て世帯向け施設の運営 ・保育園 ・育児センター ・小児科クリニック等設置

【地域・施設情報】

地域	神奈川県茅ヶ崎市浜見平
施設・事業	浜見平地区
最寄り駅・バス停までの移動時間	-
その他	-

<No.46>		地域住民が整備・運営する小規模多機能施設を拠点とした生活支援					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・ 社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

伊勢原市と厚木市にまたがる丘陵地に建設された愛甲原住宅は、昭和40年代初めに国家公務員共済組合が開発・分譲した住宅地である。昭和61年に現在のNPO法人「一期一会」の代表が中心となり、この地域の主婦仲間で、高齢者のための通院時送迎や買い物の付き添い、食事作りなどの家事援助サービスを開始した。

平成18年に完成した「風の丘」では、1階に小規模多機能型居宅介護サービスを提供するスペース、2階はケア付きハウスになっているほか、1階厨房を用いて地域住民への配食サービスを実施している。また「そよ風サービス」として、在宅者の家事援助や身体介護、外出支援、風の丘ショートステイ、入浴等介護保険を使わない生活支援への対応をしている。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者	NPO法人 一期一会	○					施設の整備 ・デイケア、介護施設の整備 介護サービス、配食サービス等 ・弁当の宅配サービス ・在宅者の家事援助や身体介護 ・外出支援 ・風の丘ショートステイ等

【地域・施設情報】

地域	神奈川県伊勢原市、厚木市
施設・事業	愛甲原住宅
最寄り駅・バス停までの移動時間	小田急線・愛甲石田駅～バス5分
その他	-

<No.47>		老朽化した社宅の再生による多世代協働の住宅地整備					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・ 社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

ホシノタニ団地は、小田急線座間駅前に位置する昭和40年代築の老朽化した小田急電鉄の社宅を、一般賃貸住宅と市営住宅ほか公益に資する複合施設として再生した賃貸共同住宅である。4棟の建物のうち2棟を一般賃貸住宅、他の2棟を座間市に対して市営住宅として一括賃貸している。

車が入ってこれない敷地を活かし、団地内住人だけでなく地域の人々に開かれた交流の場所として、団地と駅の間には広場が整備されている。また、団地1階の住戸は用途を変更し、市営の子育て支援施設や農家カフェ、キッチン付きの集会所など公益性の高い機能が配されている。

座間市にはもともと子育て支援センターが2つあり、1つは駅から距離があり、もう1つはマンションの1室で手狭な状況であったが、ホシノタニ団地内の子育て支援施設は小さな子どもが遊んでいられるようなキッズルームがあり、親は職員に子育て相談ができる。親同士の情報交換、出会いの場所としても機能している。

また、4棟の建物のうち2棟の内装は従前の2DKタイプを、これから子育てをはじめめる若年カップルをターゲットとした1LDKの間仕切りの少ないタイプに改修し、他の2棟は既存の間取りを活かして市営住宅への転用をはかることで、多世代が団地に暮らし、さらに地域住人とともに活発な交流が生ずる場となることを可能としている。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
子育て世帯	小田急グループ(事業主・貸主)	○					子育て環境の整備 ・子育て世帯をターゲットにした社宅の改修、子育て支援施設の誘致
	座間市				○		子育て支援施設の運営 ・専門家による子育て相談や、お母さんの情報交換、出会いの場としての役割

【地域・施設情報】

地域	神奈川県座間市入谷
施設・事業	ホシノタニ団地
最寄り駅・バス停までの移動時間	小田急小田原線「座間」駅徒歩1分
その他	[3号棟]住居28戸・[4号棟]住居27戸、ペット飼育可

<No.48>		居住支援団体の活動支援					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

NPO法人市民福祉団体全国協議会(居住支援法人)は、高齢者や障がい者の生活を支援する 会員約 1400の福祉系 NPO や市民団体が、より一層社会に貢献していくためのネットワーク組織である。全国にネットワークがあるため全国から居住に係る相談を受けており、中間支援として、全国の居住支援を行おうとする団体に対し、セーフティネット制度の説明や法人への登録に係る説明を行ったり、会員に向けて、福祉・介護に関わる最新情報の提供(ホームページ、メールマガジン等)を行っている。介護・福祉の質の向上、福祉系市民団体の活動を前進させるために、政策提言や自治体との協働による活動の推進、福祉系市民団体の活動を支援するために、他の非営利組織とも連携するとともに、必要に応じて民間事業者との提携も行っている。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
居住支援団体	NPO法人市民福祉団体全国協議会(居住支援法人)					○	居住支援団体の活動支援 ・セーフティネット制度の説明や法人への登録に係る説明、メールニュースの発行、研修会の開催等

【地域・施設情報】

地域	全国
施設・事業	-
最寄り駅・バス停までの移動時間	-
その他	-

〈No.49〉		空き家を活用したシェアハウスによる住まい支援					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

居住支援法人に指定されている一般社団法人LANSは、高齢者や障害者、生活困窮者など、賃貸住宅の入居を断られやすい人たちが共同生活をおくれるシェアハウスをつくば市内の空き家を活用して運営している。シェアハウスは緊急に住宅が必要な者が対象で、家賃は光熱水費込みで月2万5000円、入居時は家賃保証会社の料金が別途必要となる。住民間の仲を円滑にするために、仲介として話を聞くなどしている。

また、LANSでは、居住者が必要な支援を、地域の福祉団体やボランティアなどに伝える活動や、入居者支援として、移動支援や買い物サポート、不動産事業者への同行など、利用者との距離が近い取組みを実施している。通院が必要な者には、通院しやすい場所に立地する住宅の紹介も行う。視覚・聴覚障害者のための大学として筑波技術大学があり、職員から住宅あっせんの依頼を受けることもある。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
住宅確保要配慮者全般	一般社団法人LANS(居住支援法人)	○	○				空き家を活用したシェアハウスの運営 ・賃貸住宅の入居を断られやすい人に対して、シェアハウスへの入居を支援
	同上				○		入居後の生活支援 ・居住者が必要な支援を地域の福祉団体やボランティアなどに伝える活動や、移動支援、買い物サポートを実施
	同上		○				住居相談や不動産業者への同行

【地域・施設情報】

地域	茨城県つくば市
施設・事業	-
最寄り駅・バス停までの移動時間	-
その他	-

<No.50>	住宅確保要配慮者向けのわかりやすいHP(物件紹介)の作成						
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_ 民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

群馬県居住支援協議会は、国の予算を活用してわかりやすいホームページ「群馬県あんしん賃貸ネット」の作成を行った。住宅確保要配慮者の属性ごと(障害者世帯、外国人世帯、子育て世帯、高齢者世帯、被災者、低額所得者別)のフィルター機能があり、見たい情報を検索しやすくなっている。

また、協議会立ち上げ時に、(公財)日本賃貸住宅管理協会群馬県支部(日管協)は会計等の協議会運営を行うなど、役割を明確にした。物件提供の問合せ(群馬県や居住支援協議会にある)に対し、日管協の職員が現地に赴き目視で建物調査を行う。空き家実態調査も行っており、空き家活用に係るワーキングも進んでいる。桐生市、前橋市、富岡市は空き家活用が進んでいる。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
住宅確保要配慮者全般	群馬県居住支援協議会		○				物件の紹介 ・国の予算を活用して要配慮者向けの分かりやすいホームページ(群馬県あんしん賃貸ネット)を作成

【地域・施設情報】

地域	群馬県全域
施設・事業	-
最寄り駅・バス停までの移動時間	-
その他	-

<No.51>	高齢者や子どもの居場所・ふれあいの場の提供						
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・ 社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_ 民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

認定NPO法人じゃんけんぽん(居住支援法人)は、地域に密着したコミュニティづくりに取り組んでいる。取組み内容は、NPO活動である“インフォーマル事業”、介護保険事業で“フォーマル事業”に大別できるが、制度ありきの活動ではなく、当初からもつ地域コミュニティ形成のために必要な取組みを行ってきた結果である。

その中の特徴的な取組みの一つに、「近隣大家族」という拠点がある。近隣大家族は、地域住民に開放された空間で、基本利用料は無料(当施設で提供される配食サービスは料金設定あり)である。介護予防活動、たまり場、居場所づくり、子どもとのふれあい、趣味創作活動等に利用され、地域住民の発意によるイベントも行われている。ここでの人付き合いが相互の見守りに繋がる等、地域コミュニティづくりに貢献している。

高齢者等に止まらず、小学生等の子どもによる利用もある。「近隣大家族」は子供の情操教育の場としての「寺童屋(てらこや)」の機能も有しており、群馬県に居住支援の相談を行った世帯(片親世帯など)に対し、じゃんけんぽんの取組みを紹介してもらっている。また、「ボランティアサポーター」が行う配食サービスを通して独居高齢者、高齢者世帯の見守り・安否確認・訪問交流を図っている。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者、子育て世帯	認定NPO法人 じゃんけんぽん (居住支援法人)	○		○	○		近隣との関係づくり ・近隣大家族: 空き店舗や併設施設を利用した拠点づくりとその運営
高齢者	同上			○			見守り、安否確認、訪問交流 ・配宿サービス

【地域・施設情報】

地域	群馬県前橋市、高崎市
施設・事業	近隣大家族 大利根前橋/金井淵
最寄り駅・バス停までの移動時間	-
その他	-

<No.52>		寄り添い型支援を含む個別入居支援の実施					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

埼玉県住まい安心支援ネットワーク(安心ネット＝埼玉県居住支援協議会)では、「賃貸住宅等入居相談会」及び「寄り添い型入居支援」の2本立ての個別入居支援事業を、地域(市町村)と期間を限定して試行的に行っている。個別入居支援は地域に根差した活動とならざるを得ないため、市町村が中心となって実施することが期待されるが、支援方法は確立しているものではないため、協議会が試行的に実施している。

①実施体制:事業主体の安心ネットが、(公社)埼玉県社会福祉会に委託して事業を実施しており、社会福祉士の中でも経験を積んだ者(住宅ソーシャルワーカー)が相談員として入居支援を行っている。

②財源:国庫10/10(居住支援協議会の活動に対する補助金)

③試行地域:さいたま市の一部・宮代町・杉戸町(2016年度・寄り添い型入居支援のみ)、越谷市・川越市(2017年度)、川口市・所沢市(2018年度)

④事業内容:「賃貸住宅等入居相談会」は、要配慮者やその生活支援等を担う者を対象に、10～2月の毎月1回の計5回、市が用意する会議室等で実施している。「寄り添い型入居支援」は、市の関係部署から紹介を受けた者や入居相談会で支援が必要と判断された者を対象に実施されている。

2017年度の実績は、賃貸住宅等入居相談会が「越谷市21件、川越市17件」、寄り添い型入居支援が「越谷市14件、川越市9件」であった。これらの取組みは、公営住宅だけでなく民間借家も視野に入れた住宅斡旋によるものであり、寄り添い型入居支援では相談者の転居につながった実績もある。なお、これら取組みの開催は市報で案内している。

住宅行政にとらわれず窓口を広く設けることが重要で、事業は住宅部局に加え、福祉部局等の住宅確保要配慮者の居住支援に係る部署間で連携しながら実施された。

また、安心ネットでは、上記以外にも、住宅・福祉・不動産・支援団体の連携を行うための居住支援ワークショップの開催や、あんしん賃貸住宅等登録制度の創設などの活動を行っている。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
住宅確保要配慮者全般	埼玉県居住支援協議会、市町村、(公社)埼玉県社会福祉会		○				住まいに関する相談、不動産業者・物件の紹介、内覧同行や賃貸借契約時の立ち合い ・個別入居支援事業(賃貸住宅等入居相談会、寄り添い型入居支援)の試行
	埼玉県		○				あんしん賃貸住宅等登録制度の運用 ・2011年度より実施されている事業で、住宅確保要配慮者を受け入れることとしている民間住宅の登録制度
	埼玉県居住支援協議会					○	居住支援ワークショップの実施 ・関東地方整備局のイベントを参考にして、市町村職員、住宅供給公社、不動産事業者、居住支援団体を対象に実施

【地域・施設情報】

地域	埼玉県及び県内の特定市町村
施設・事業	-
最寄り駅・バス停までの移動時間	-
その他	-

<No.53>	高齢者の安全・安心な暮らしのサポート						
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・ 社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

埼玉県住宅供給公社では、県営住宅における高齢者見守り支援として、以下の取組みを行っている。
高齢者等安否確認: 孤立死の予防支援策として、2006年度から70歳以上の単身入居者のうち、希望される方を対象に1ヶ月に1度、電話による安否確認を実施している。
見守りサポーター制度: 県営住宅に定期的に来訪する新聞販売店、宅配業者、電気、ガス供給事業者や団地の保守点検などを行う民間事業者及び団地自治会等の中で、居住者の「見守り」について、ボランティアによる共助の取組みに理解を得られた者をサポーターとして登録する制度。見守りサポーターが普段の事業活動の中で、入居者の異変を察知した場合に、公社に通報する仕組みとなっている。
合鍵の預け先登録制度: 2013年度から開始したこの制度は、電話による安否確認を行う高齢者を対象に実施している。本制度は、異変を察知した後、素早く住戸内に立入り、安否の確認を行えるものとなっている。
緊急通報装置の設置: この取組みは2014年度より開始したもので、合鍵の預け先を公社に登録している者の住宅に緊急通報装置を設置することにより、合鍵を預かっている親族などからいち早く救護活動を行えるよう配慮したものである。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者	埼玉県住宅供給公社			○			安否確認・緊急時対応、定期または随時の訪問 ・高齢者安否確認、見守りサポーター制度、合鍵の預け先登録制度、緊急通報装置の設置の運用

【地域・施設情報】

地域	埼玉県
施設・事業	公営住宅
最寄り駅・バス停までの移動時間	-
その他	-

〈No.54〉		賃貸住宅への円滑な入居に関する情報提供や相談対応					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・ 社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

一般社団法人 在宅生活支援パートナー協会(居住支援法人)は、60歳以上という年齢もあり物件を探すのが困難という事情を抱えている高齢者の入居支援方法について、埼玉県鴻巣市の福祉部門から相談を受け、連携している不動産2社に相談して、市内、市外(その相談者が市外を希望している可能性もあるため)に対して賃貸物件の確保に動いている。

また、鴻巣市内にある福祉の資格をとる専門学校は外国人が多く、2019年度の入学予定者の大半も外国人学生(アジア系が多い)であるため、外国人学生の住まいの確保(低額家賃の物件や保証人問題)について、在宅生活支援パートナー協会は専門学校から相談を受けた。そこで、不動産や賃貸物件のオーナーにシェアハウスのように使える物件を確保できないか等、物件の利活用方法について検討を行っている。

今後、単身世帯や核家族が増えていく中で、セーフティネットを用いなければならない世帯も増えていくため、在宅生活支援パートナー協会では、24時間365日の介護見守り会社(撫でし子株式会社)と連携しながら、賃貸物件のオーナーの理解を得るための活動を行っている。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者、外国人	一般社団法人 在宅生活支援パートナー協会(居住支援法人)、不動産会社		○				住まいに関する相談、不動産業者・物件の紹介・高齢者や外国人学生の入居支援活動
高齢者	一般社団法人 在宅生活支援パートナー協会(居住支援法人)、撫でし子株式会社			○			啓発活動、見守り・安否確認

【地域・施設情報】

地域	埼玉県鴻巣市
施設・事業	-
最寄り駅・バス停までの移動時間	-
その他	-

<No.55>	自治会・NPO法人・ボランティア団体による支え合いの地域づくり						
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・ 社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

草加松原団地の高齢化率は草加市平均の2倍以上であり、一人暮らし高齢者世帯も多数存在している。孤立死を防止するため、自治会で見守りを行うグループを設置した。非自治会会員も見守り対象とするため、のちに自治会から独立し、団地住民同士で高齢者を支えていくNPO法人「松原団地見守りネットワーク」が誕生した。

見守りネットワークの仕組みは、年間500円の登録料を支払い、利用会員は500円/1時間で1サポートを受けることができる。松原団地見守りネットワークは、利用会員とそれをサポートする活動会員のマッチングを行う。活動会員には450円の報酬が与えられ、差額の50円は運営費となる。利用会員と活動会員の両方に登録している住民もいる。自分ができること・できないことに応じて、利用会員と活動会員を使い分けることができる。

また、団地管理者、民生児童委員、草加市と連携しながら、電話・訪問、広報紙ポスティングによる安否確認も実施している。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者	NPO法人 松原団地見守りネットワーク			○			見守り ・利用会員が、500円/1時間で1サポートを受けられる仕組み ・電話や訪問、広報紙ポスティングによる安否確認

【地域・施設情報】

地域	埼玉県草加市松原
施設・事業	草加松原団地
最寄り駅・バス停までの移動時間	東武スカイツリーライン獨協大学前駅すぐ
その他	-

<No.56>		空き家対策と高齢者の単身化防止を兼ねた住宅施策					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・ 社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_ 民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

坂戸市では、高齢化・単身化などが進み、市内の空き家が増加傾向にあり、空き家周辺の環境悪化などの問題が発生しており、この課題に対応するため、空き家等改修費や多世代同居用住宅改修費の補助事業などを実施し、空き家対策と併せて定住促進を図っている。この多世代同居住宅改修等工事の補助金交付制度の概要は以下の通りである。

(1)補助金の額:改修費工事 最高40万円(補助対象経費の1/2)、転入加算 10万円(同居する子世代が市外から転入する場合に10万円を加算)

(2)補助対象建築物:市内の建築基準法等の法令の規定に適合し、かつ昭和56年6月1日以後に着工されたもの

(3)補助対象者:市内に居住し、所有する補助対象物件を改修等工事する親世代、又は改修等工事をする同居しようとする子世代で次の要件を満たしている者①改修等工事が完了した日から起算して3か月以内に多世代同居をすること、②多世代同居をしてから6か月以内であること

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者	坂戸市住宅政策課		○				補助金交付制度の運用 ・多世代同居住宅改修等工事の補助金交付制度

【地域・施設情報】

地域	埼玉県坂戸市
施設・事業	-
最寄り駅・バス停までの移動時間	-
その他	-

<No.57>		NPOと地域住民による地域再生活動					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

1970年代から開発された千葉・海浜ニュータウンは、東京を中心とした高度経済成長下の経済活動を支えるベッドタウンとして形成されてきた。しかし、近年では、建物の老朽化、少子高齢化、商店街の衰退、買物難民の増加等が問題視された。

このような背景の中、2003年に千葉大学の建築系の教員5名によって、NPO法人ちば地域再生リサーチが設立され、NPO法人と地域住民は10年以上にわたって地域再生に取り組んでいる。団地の再生を軸として、空き家対策のみならず、高齢者支援やコミュニティ形成にも取り組んでいる。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者、子育て世帯、その他	NPO法人 ちば地域再生リサーチ	○					住宅のリノベーション、シェア居住スタイル推進
					○		生活支援、学童保育

【地域・施設情報】

地域	千葉県千葉市美浜区
施設・事業	千葉海浜ニュータウン
最寄り駅・バス停までの移動時間	-
その他	-

〈No.58〉		各社の強みを活かした居住支援のための共同事業					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・ 社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

居住支援法人に指定されている株式会社あんどは、家主のリスクを軽減するため家賃債務保証や賠償保険だけでなく、入居者の日常生活を支える地域のネットワーク、警備会社などとの連携体制を構築している。障がい者、高齢者用の「生活サポート付き住居」というパッケージ商品としての物件の紹介を行っており、生活サポート付き住居を登録する際は、警備会社等と連携して設備整備を行う。入居後のサービスとしては、ヘルパーや相談専門員から月1回連絡を取り合うサービスを提供している。その他「入居者の金銭管理」「病院との連携」など行っている。

また、2017年7月よりあんどは、底地(借地権が付いている土地)・居抜き物件(借手のいる古い共同住宅等)の権利調整や買取り販売、管理などの不動産権利調整ビジネスを主軸に展開を行うサンセイランディックと、自治体の許認可を持つ施設のみを提供する民泊予約サイト「STAY JAPAN」を運営する百戦錬磨の2社と提携して、日本初の取組みである「高齢者や障害を持っている方への住まいに関する生活支援のための共同事業」を千葉県船橋市で試験的に実施している。住宅弱者の居住支援に向け、サンセイランディックが入居可能な空き家等の賃貸物件を集め、緊急時の一時的な住まいが必要な時は、百戦錬磨の協力を得て、民泊も活用する。また、障害を持つ方などの雇用創出として、民泊物件の日常的な管理・清掃およびシーツ交換などを作業として提供している。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者、障害者	株式会社あんど(居住支援法人)		○	○	○		家賃債務の保証、住居の登録及び賃貸借、サブリース、定期的な入居者との連絡(見守り)、金銭管理等 ・パッケージ商品「生活サポート付き住居」としての物件の紹介、入居後の居住支援サービスの実施
	株式会社あんど(居住支援法人)、株式会社サンセイランディック、株式会社百戦錬磨		○		○		入居可能な空き家等の賃貸物件や民泊を活用した入居支援、及び就労支援 ・高齢者や障害を持っている方への住まいに関する生活支援のための共同事業

【地域・施設情報】

地域	千葉県船橋市
施設・事業	-
最寄り駅・バス停までの移動時間	-
その他	-

<No.59>		地域住民主体のNPO法人と自治会の協働による保育事業					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

船橋市にある前原団地は、東京駅から30分ほどのベッドタウンで、1960年に入居を開始した大規模集合住宅である。入居者は子育て世帯が多く、保育ニーズが高まる中、安心・安価で入園できる保育所が求められた。
 NPO法人「まえはら子育てネットワーク」は、地域住民の保護者が代表となって発足し、幼児・障害児の保育事業を行っている。過去には大規模建替えで存続の危機にあったが、自治会と協力しながら、今日まで活動を続けている。
 まえはら子育てネットワークが地域に根付いた活動を展開してきたのは、住民が主体となって組織が形成され、自治会と協働しながら、できることは自分たちで運営してきたことにある。その活動が、NPO法人となり、発達障害児などの保育の専門性を要する委託事業を開始するなど、事業の信頼と継続性が求められる社会的事業体へと発展してきている。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
子育て世帯	NPO法人 まえはら子育てネットワーク	○			○		保育所の整備・運営 ・募金と債券を募集し、2008年に団地内に専用園舎を建設 ・幼児・障害児の保育所の運営 ・交流事業の実施

【地域・施設情報】

地域	千葉県船橋市前原西
施設・事業	船橋市前原団地
最寄り駅・バス停までの移動時間	新京成線前原駅から徒歩7分
その他	-

<No.60>		ワンストップ相談サービス付き高齢者住宅の提供					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・ 社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

「フローレンスガーデンプロジェクト」は国土交通省によるスマートウェルネス住宅等推進モデル事業であり、独居高齢者を対象に、相談体制の整った高齢者向けの住宅を提供する事業として取り組まれている。本事業により整備された「フローレンスガーデンハイツ」は、ワンストップ相談サービス付き高齢者住宅で、2階以上は医療福祉専門学校の学生寮となっている。2012年に撤退が決まった半導体メーカーの工場の独身寮を転用して、まず学生寮が整備され、さらにこの1階部分を高齢者向け住宅として改修が行われた。

フローレンスガーデンハイツは、自立した生活が送れかつ各種費用を負担できる60歳以上が入居の条件となっている。入居後はワンストップ相談サービスとして、入居者全員に担当の相談員(ソーシャルワーカー)がつき、毎日の生活での困りごとなどをコーディネートする。緊急の場合は24時間365日対応も行われる。また、看護学生との交流のきっかけとなるよう、年3回の交流会が開催されている。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者	社会福祉法人太陽会	○					施設整備 ・看護学生寮の1階部分を高齢者向け住宅へ改修 ・車椅子でも出入り可能、手すりの設置、間取りの変更等
	社会福祉法人太陽会、看護学生			○	○		生活相談、見守りサービス ・ソーシャルワーカーによるワンストップ相談支援 ・看護学生との交流

【地域・施設情報】

地域	千葉県館山市山本
施設・事業	館山市(フローレンスガーデンハイツ)
最寄り駅・バス停までの移動時間	-
その他	-

<No.61>		子育てをしながら働けるシェアハウス					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・ 社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

千葉県流山市にあるMON-HOUSEは、オーナーが自己所有の駐車場を転用し、新築のシングルマザー向けシェアハウスとして2016年にオープンした。建物1階には、病児保育有りの保育所や洗濯代行(コインランドリー有)店舗があり、希望によりパート勤務もできるようになっており、シングルマザーの自活に欠かせない、保育と就労がハードに組み込まれている。洗濯代行店舗は、オーナー自らがフランチャイズに加盟して運営している。保証人や礼金は、シングルマザーの経済状況などを鑑み不要となっている。セキュリティ面では、エントランスはオートロックで、防犯カメラが設置されている。入居条件は、同居できる子どもが2名までかつ小学6年生まで(小学校卒業時に退室することが条件)となっているため、子どもが小さい間に少しずつ自立を目指していく必要がある。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
ひとり親世帯	オーナー、株式会社ジーピーエム	○	○		○		シングルマザー向けシェアハウスの整備・運営 ・保育と就労をハードに組み込んだ居住環境の整備 ・保証人や礼金不要の運営
	株式会社マザープラネット				○		子育て支援施設の運営(MOM-HOUSE1F) ・流山市 小規模認可保育園「オハナ☆ゆめキッズハウス」、 流山市 認可病児保育室「キッズケアブルーム」

【地域・施設情報】

地域	千葉県流山市南流山
施設・事業	MOM-HOUSE(ママハウス)
最寄り駅・バス停までの移動時間	南流山駅徒歩6分
その他	-

<No.62>		老人ホーム介護施設の紹介・入居相談					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・ 社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

居住支援法人の株式会社ケアプロデュースは、老人ホーム介護施設紹介事業として、全国の有料老人ホーム・高齢者施設のパンフレットを設置する「有料老人ホーム情報館」を運営し、有料老人ホーム・介護施設・サービス付き高齢者専用賃貸住宅などの紹介を行っている。日々、全国から多くの入居相談を受け付けており、年間相談件数は4,000件以上になる。また、専門家による老人ホーム入居相談や、老人ホームの選び方など各種セミナー・展示会出展(年間50回以上)も実施している。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者	株式会社ケアプロデュース(居住支援法人)		○				老人ホーム介護施設の紹介 ・老人ホーム介護施設紹介事業:パンフレットの設置、入居相談、セミナーの実施等

【地域・施設情報】

地域名等	東京都全域
所在地	
最寄り駅・バス停までの移動時間	
その他	

<No.63>	コレクティブハウジングを中心とした入居・生活支援						
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

居住支援法人に指定されている特定非営利活動法人コレクティブハウジング社は、相談事業として、HPの告知による固定曜日の相談会の開催や出張相談会の開催(対象地域:豊島区、杉並区、多摩市)、コレクティブハウスの居住者の知人等を紹介してもらい個別相談を行っている。また、入居支援として、コレクティブハウジング入居希望の場合はハウス訪問を実施、コレクティブハウジング以外の入居希望者には、団体紹介や物件見学の説明会への同行を行っている。生活支援としては、外部とのネットワークづくりの手助けや、月1回入居者に対して定例会を行い、カルテの記入をしてもらい、その際個別相談が必要な場合は対応を行っている。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
住宅確保要配慮者等	特定非営利活動法人 コレクティブハウジング社(居住支援法人)		○				住まいに関する相談 ・相談事業(相談会、個別相談等)の実施
	同上		○				不動産業者・物件の紹介、内覧・説明会同行
	同上				○		外部とのネットワークづくり支援、定期的な状況確認 ・月1回入居者に対して定例会を実施、カルテの記入

【地域・施設情報】

地域名等	東京都全域(出張相談会は、豊島区、杉並区、多摩市)
所在地	-
最寄り駅・バス停までの移動時間	-
その他	-

<No.64>	高齢者の見守りサービスや、生活困窮者等の相談・貸付事業						
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

居住支援法人に指定されている生活クラブ生活協同組合は、見守り活動に取り組む都内28自治体と協定や事業者登録を締結(2018年3月現在)し、高齢者の見守りサービスを提供している。本サービスでは、毎週同じ曜日、同じ時間帯に地域で配達する際に、組合員宅および近隣にて通常と異なっている状況や寝間着姿などで徘徊していたり、座り込んだりしている高齢者を発見した場合、地域包括支援センターや自治体窓口連絡することで、地域の見守り活動を進めている。

また、多重債務者や生活困窮者の生活再生を支援するため、東京都の補助金を受けて、東京都社会福祉協議会、中央労働金庫などと連携し、相談・貸付事業「生活サポート基金」の展開を行っている。さらに、生活再建のための貸付事業を支える原資を「個人再生ファンド」という市民の出資で賄っている。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者	生活クラブ生活協同組合(居住支援法人)			○			定期的な訪問(見守り、声掛け) ・配達にあわせて見守り活動を実施
生活困窮者等	生活クラブ生活協同組合、東京都社会福祉協議会、中央労働金庫				○	○	相談・貸付事業 ・「生活サポート基金」事業の展開

【地域・施設情報】

地域名等	東京都
所在地	-
最寄り駅・バス停までの移動時間	-
その他	-

<No.65>		住居がない人への、生活・就労・住宅支援サービス					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・ 社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

TOKYOチャレンジネットは、住まいを失い、インターネットカフェや漫画喫茶などで寝泊まりしながら、不安定な就労に従事している人や離職者をサポートする相談窓口である。
生活相談、就労相談、就労体験、技能資格、資金貸付、住宅相談、介護研修の6つの支援策を柱として、入居と生活をサポートしている。様々な相談を通じて、今後の生活設計を行い、必要に応じて住宅資金・生活資金の無利子貸し付けも実施している。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
低額所得者	東京都		○				住宅相談 ・情報提供 ・保証会社を利用した住居確定等のサポート ・利用基準によってはTOKYOチャレンジネットが借りているアパート等を一時住宅として一定期間利用可能
			○				資金貸付 ・自立した生活が期待できる人は、住宅資金・生活資金の無利子貸付
					○		生活相談 ・日々の生活の悩みや不安の相談受付
					○		就労相談 適した仕事について相談・カウンセリングを行い、適職を紹介
					○		就労体験 ・すぐに一般就労できない人や、離職期間が長く準備が必要な人への体験実施
					○		技能資格 ・定められた技能資格講習を無料受講

【地域・施設情報】

地域	東京都全域
施設・事業	TOKYOチャレンジネット
最寄り駅・バス停までの移動時間	-
その他	電話(メール)で相談予約後、窓口で相談

<No.66>		健全な住まいへのアクセスの改善と住環境の改善サポート					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

居住支援法人に指定されている特定非営利活動法人ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパンは、2017年春から活動をスタートさせた国内居住支援プロジェクト、「プロジェクトホームワークス」に取り組む。この取組みでは、高齢者、障がい者、外国人など住まいの確保に配慮が必要な者を対象に、相談窓口の設置、情報提供、物件探しのサポートを通じて健全な住まいへのアクセスを改善し、パートナー団体や行政と協力し、賃貸物件への入居までの道のりをサポートしている。また、ボランティアとともに、自宅の清掃サポートや簡単な修理、定期訪問を通じて、住環境の改善と見守りをしている。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者、障がい者、外国人等	特定非営利活動法人 ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン(居住支援法人)		○				住まいに関する相談、情報提供、物件探しサポート
	同上				○		住居環境の改善、定期訪問(見守り) ・住環境の改善では、ボランティアとともに自宅の清掃サポートや簡単な修理を実施

【地域・施設情報】

地域	東京都23区内及びその周辺
施設・事業	-
最寄り駅・バス停までの移動時間	-
その他	-

<No.67>		高齢者向け入居・居住支援サービス					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・ 社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_ 民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県をはじめ全国21都道府県(2018年8月末現在)で居住支援法人に指定されているホームネット株式会社は、高齢者向け入居・居住支援サービスとして、①専用相談窓口の設置及び利用者希望に応じた不動産店等のコーディネートによる民間賃貸住宅への入居支援、②安否確認サービス、居室内死亡時の費用補償(原状回復・遺品整理費用・葬儀費用等)、入居後の生活相談(コールセンターとの連携)を通じた居住支援サービス、③国の家賃債務保証業者登録規定の登録を受けたエルズサポート株式会社及び一般財団法人高齢者住宅財団と連携し、登録住宅の入居者への家賃債務保証を実施している。

これらの活動は、東京を拠点に展開しており、地域では不動産会社とのネットワークづくりを進めている。コールセンターを設置しているが、国土交通省のHP経由やチラシを見ての問い合わせもある。また、建協会等と連携し、推奨サービスとして紹介してもらっている。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者	ホームネット株式会社(居住支援法人)		○				住まいに関する相談、不動産業者の紹介、必要なサービスのコーディネート ・専用相談窓口の設置、利用希望に応じた不動産店等のコーディネートによる民間賃貸住宅への入居支援
	同上			○	○		安否確認、家財処分・遺品整理の費用補償、生活相談 ・安否確認サービス、居室内死亡時の費用補償、入居後の生活相談
	ホームネット株式会社、エルズサポート株式会社、一般財団法人高齢者住宅財団		○				家賃債務の保証

【地域・施設情報】

地域名等	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県をはじめ全国21都道府県(2018年8月末現在)
所在地	-
最寄り駅・バス停までの移動時間	-
その他	-

<No.68>	住み替えの相談から案内まで行う”すまいるプロジェクト”						
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・ 社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

文京区居住支援協議会は、障害者、高齢者、ひとり親世帯を対象に、文京すまいるプロジェクトを実施している。文京区の不動産店と協力をし、住み替えの相談から案内までを行っている。提携している不動産店は25店舗ある。
障害者、高齢者、ひとり親世帯を対象に住替え費用負担も実施しており、区内での引越し時に、最大で15万円の補助を行っている。引越し先の家賃に関して、引越し前の家賃より高い場合、差額を最大で2万円補助している。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者、ひとり親世帯、障害者	文京区居住支援協議会		○				住まいに関する相談、不動産業者・物件の紹介 ・文京すまいるプロジェクトの実施
	同上		○				助成金事業 ・住替え費用の負担

【地域・施設情報】

地域	東京都文京区全域
施設・事業	-
最寄り駅・バス停までの移動時間	-
その他	-

<No.69>		住まいの確保から生活支援までトータルな居住支援					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・ 社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

東京都台東区、墨田区、荒川区、新宿区、豊島区を活動エリアとするNPO法人自立支援センターふるさとの会は、高齢者や障害者、生活困窮者を対象に、インフォーマルコミュニティケア(「住まい(住まいの確保)」、「生活支援」、「仲間づくり」、「在宅看取り」)の運営を行う。

居住支援としては、都市型軽費老人ホームの運営、空き家を活用した高齢者、障害者向けの住居(無料低額宿泊所・自立援助ホーム)の提供、及び宿泊所・自立援助ホーム及び地域生活支援センターの利用者へ毎日合計900食を提供する給食センターの運営を行っている。宿泊所・自立援助ホームは、24時間365日職員が常駐し、生活支援、服薬管理、三食の食事提供を行うとともに、利用者のニーズに応じて、往診や訪問介護など専門的な社会サービス導入の調整を担っている。

就労支援としては、就労支援ホームの運営やケア付き就労を行っている。就労支援ホームでは、生活上の困難を抱える方に、安定した住居を提供し、生活支援と就労支援を行っている。入居者の多くが一定の研修を受けた上で、支援付き住宅で高齢者の生活支援に従事している。

地域生活支援としては、住み慣れた地域で暮らし続けるためのサポートを行うため、地域生活支援センターを拠点に独居高齢者宅への訪問相談や安否確認、日中の居場所づくり、介護や医療などの在宅サービスの調整を行っている。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者、低額所得者、障害者	NPO法人自立支援センターふるさとの会	○	○				住まいの確保 ・都市型軽費老人ホーム、無料低額宿泊所・自立援助ホームの提供
	同上				○		就労支援 ・就労支援ホームの運営、ケア付き就労
	同上			○	○		訪問相談、安否確認、居場所づくり、在宅サービスの調整 ・地域生活支援センターを拠点とした地域生活支援

【地域・施設情報】

地域	東京都台東区、墨田区、荒川区、新宿区、豊島区
施設・事業	-
最寄り駅・バス停までの移動時間	-
その他	-

<No.70>	高齢者訪問介護や世代型住宅の提供による居住支援						
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・ 社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

墨田区を中心に、高齢者訪問介護として、食事介助・入浴介助等の身体介護、買物支援等の生活援助など、生活支援全般を行っている。訪問介護を実施することで安否の確認にもなっている。
 空き家となった民間企業の社宅(ストック)を活用して多世代型住宅「戸塚の里」(全3階14居室)の運営を行っている。この施設には相談指導員が常駐し、高齢者や障害者も含めて、夫婦や一人暮らしなど様々な人が住むことができる。建物の1階には、居住者だけでなく地域住民も利用できる地域食堂や交流サロンが設置されており、交流サロンでは地域住民による「編み物教室」や「体操教室」なども開催されている。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者	企業組合労協センター事業団 (居住支援法人)			○			訪問介護、安否確認 ・高齢者訪問介護として、身体介護や生活援助など生活全般支援を行っている。
高齢者、ひとり親世帯、障害者等	同上	○	○		○		多世代型住居の提供、近隣との関係づくり ・空き家を活用した多世代型住宅「戸塚の里」の運営

【地域・施設情報】

地域名等	東京都墨田区(訪問介護)、神奈川県横浜市戸塚区(多世代型住宅)
所在地	労協センター事業団パル墨田、多世代型住宅 戸塚の里
最寄り駅・バス停までの移動時間	
その他	

<No.71>		複数の団体による団地の見守り支援					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・ 社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_ 民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

大島三丁目団地では、団地の一室で高齢者が亡くなってもしばらく発見されなかった事例をきっかけに、2008年「大島三丁目団地組合高齢者見守り協議会」が設置された。この協議会は、「管理組合理事会」「団地を考える会」「自治会」「災害協力隊」「親睦会」の5つの団体から構成され、安定した見守り支援を行っている。

主な活動は、月1回のふれあいサロンやみまもりニュースの発行・配布で、日常生活を見守る支援である。また、居住者登録カードを配布・記載してもらい、緊急連絡先の確認や、生活状況を把握することで、“いざ”というときに備え対応している。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者	大島三丁目団地組合高齢者見守り協議会(大島三丁目団地高齢者等見守り支援協議会)			○			見守り ・交流の場の運営 ・広報誌の発行・配布で直接の見守りを実施 ・居住者登録カードによる緊急連絡先、居住者の生活状況の把握

【地域・施設情報】

地域	東京都江東区大島
施設・事業	大島三丁目団地
最寄り駅・バス停までの移動時間	都営新宿線大島駅より徒歩5分
その他	-

<No.72>		不動産と提携したお部屋探しサポート					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・ 社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

江東区居住支援協議会では、障害者、高齢者、ひとり親世帯を対象に、お部屋探しサポート(民間賃貸住宅空き室情報提供サービス)を実施している。江東区と協定を締結している不動産団体の会員が区役所の窓口(毎週火曜日)と、協力不動産店(約30店舗、営業時間中常時)の窓口で賃貸物件の空き室情報を案内している。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者、ひとり親世帯、障害者	江東区居住支援協議会、不動産店		○				不動産業者・物件の紹介 ・お部屋探しサポート(民間賃貸住宅空き室情報提供サービス)の実施

【地域・施設情報】

地域	東京都江東区全域
施設・事業	-
最寄り駅・バス停までの移動時間	-
その他	-

<No.73>	新たな住宅セーフティネット制度を活用したひとり親世帯への居住支援						
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・ 社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

世田谷区は、第三次住宅整備後期方針において、「居住支援プロジェクト」を重点プロジェクトと位置づけ、住宅確保要配慮者の住まい確保の支援のため、2017年3月に世田谷区居住支援協議会を設立した。当協議会においては、単身高齢者の入居支援策について、安否確認サービスと保証サービスの活用といったソフト面での支援策の構築に着手している。

ひとり親家庭においては、家計を圧迫している支出として住居費をあげている世帯が約半数あるとの区の調査結果があることから、新たな住宅セーフティネット制度である家賃低廉化補助等を活用し、まずは住宅確保要配慮者であるひとり親世帯を対象として低廉な民間賃貸住宅の供給を図ることとした。

そこで区は、東京都の定める一定の基準を満たした民間賃貸住宅について、居住支援協議会による賃貸人への支援のもと、新たな住宅セーフティネット制度における登録住宅として東京都に登録し、ひとり親世帯向け住宅として活用することについて、決定した。2018年に、ひとり親世帯に部屋を貸す物件オーナーに家賃の一部(1戸あたり月額4万円)を補助金として支払う家賃低廉化補助事業を開始した。

また、世田谷区居住支援協議会では、上記以外にも高齢者や子育て世帯等の居住支援として、メールマガジンの配信やお部屋探しサポート等を行っている。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
ひとり親世帯	世田谷区、世田谷区居住支援協議会		○				家賃低廉化補助事業 ・空き室対策も兼ねたひとり親世帯への居住支援事業
	同上				○		メールマガジンの配信 ・ひとり親世帯に向けて、相談、住宅支援、就労支援、子育て支援等について、申請時期に合わせてメールマガジンを配信
高齢者、ひとり親世帯、障害者	同上		○				不動産業者・物件の紹介(お部屋探しサポート) ・高齢者、障害者、ひとり親世帯を対象に民間賃貸住宅の空き室情報を提供するサービス

【地域・施設情報】

地域	東京都世田谷区全域
施設・事業	-
最寄り駅・バス停までの移動時間	-
その他	-

<No.74>		電話相談と出張サポートによる高齢者の生活支援					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

居住支援法人に指定されている特定非営利法人せたがや福祉サポートセンターは、「世田谷たすけあいネット」として、高齢者の暮らしの困り事や悩みごとを解決すべく「無料で電話相談」を行い、情報の提供やボランティアの出張サポートを行っており、2017年度では電話相談 96 件(2004年5月からの累計 980 件)、出張件数 65 件(累計 567 件)のサービスを行った。
また、世田谷区住宅課の委託事業「住まいあんしん訪問サービス」で高齢者の見守りサービスを実施している。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者	特定非営利法人せたがや福祉サポートセンター(居住支援法人)				○		生活の困りごとや悩みごとの解決 ・電話相談とボランティアの出張サポート
	同上			○			見守り ・世田谷区住宅課委託事業

【地域・施設情報】

地域名等	東京都世田谷区
所在地	-
最寄り駅・バス停までの移動時間	-
その他	-

<No.75>		民間賃貸住宅等への入居支援の促進、 空室・空家の利活用による供給促進					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・ 社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

杉並区居住支援協議会では、取り壊し、立ち退きの要求、その他の理由で新たにアパートを探す要配慮者(高齢者が圧倒的に多い)に対して、アパートあっせん事業を実施している。協議会構成員の中に不動産団体(公益社団法人 東京都地建物取引業協会杉並支部、公益社団法人 全日本不動産協会東京都本部中野・杉並支部)があり、これら2団体と協定を結び、団体に属している不動産店舗に一齐にFAXを送信して、店舗の照会を行っている。さらに、上限69,800円まで初回の手数料の補助を行っている。

また、民間賃貸住宅への入居または更新の際に、保証人が見つからず、民間の保証会社を利用した者にその保証料の一部を居住支援協議会が助成する家賃等債務保証(高齢者等入居支援事業)を行っている。助成を受けられるのは初回のみで、3万円が限度となっている。

アパートのオーナーが高齢者や障害者が住みやすいように、アパートのバリアフリー改修を実施した場合、費用の一部を助成し、貸主の経済的な負担を軽減する高齢者等賃貸住宅改修助成事業にも取り組んでおり、10万円以上(税抜き)の改修工事を行う場合、工事費用(税抜き)の50%(100万円を上限)を助成している。

2017年6月末より、杉並区居住支援協議会が行う賃貸住宅の供給促進事業と西京信用金庫による空家・空室改修ローン商品との連携に関する協力を行っており、モデル事業の募集を行っている。2017年度にモデル事業に1件選定され、空き物件をリフォームして、シングルマザー向けの住宅を提供している。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者、子育て世帯、障害者、その他住宅困窮者	杉並区居住支援協議会		○				住まいに関する相談、不動産業者・物件の紹介 ・新たにアパートを探す要配慮者向けにアパートあっせん事業を実施
	同上		○				家賃等債務の保証 ・高齢者等入居支援事業として、初回のみかつ3万円を限度とした助成を実施
	同上		○				高齢者等賃貸住宅改修助成事業 ・10万円以上(税抜き)の改修工事を行う場合、工事費用(税抜き)の50%(100万円を上限)を助成
	杉並区居住支援協議会、西京信用金庫		○				空家等利活用モデル事業 ・高齢者や子育て世帯などに住まいを提供することを目的として区内の空家を改修した際に、その事業者に助成金を支給

【地域・施設情報】

地域	東京都杉並区全域
施設・事業	-
最寄り駅・バス停までの移動時間	-
その他	-

<No.76>		ひとり親世帯の住まい探しから生活、教育、就労、自立、交流までをトータルで支援					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_ 民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

東京都杉並区を拠点として2010年からひとり親世帯を支援しているNPO法人リトルワンズ(居住支援法人)は、東京都全域でひとり親向け住宅支援事業を実施している。具体的な居住支援の内容としては、ハード面の供給(空き家の活用、民間住宅の提供)、入居者支援(相談、住宅情報、コーディネートサービス、就労支援)、生活支援の提供(生活相談、毎月イベント、子供向け講座など)と、住まい探しだけではなく生活、教育、就労、自立、交流までをトータルで支援している。空き家の活用については、空き家のデータベースを持つ空き家活用株式会社と連携して、住まい手が見つからない空き家をリノベーションし、住まいに困っている母子家庭に提供していくプロジェクトを立ち上げ、空き家の発見から所有者への提案までを空き家活用株式会社が行い、母子家庭への生活支援、自治体への補助金申請等をリトルワンズが行っている。

また、杉並区内では、シェアハウスによるひとり親向け住宅支援事業も実施しており、前述同様、ハード面の供給(空き家を改修して活用)、入居者支援(相談、住宅情報、コーディネートサービス、就労支援)、生活支援の提供(生活相談、毎月イベント、子供向け講座など)を行っている。本事業は、杉並区居住支援協議会が2017年度に「空家等利活用モデル事業」として、リトルワンズによるひとり親世帯向け共同居住支援事業を選定し、空家の改修工事を行い、賃貸住宅1棟の提供が実現したものである。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
ひとり親世帯	NPO法人リトルワンズ(居住支援法人)、空き家活用株式会社	○	○		○		ひとり親向け住宅支援事業
	NPO法人リトルワンズ(居住支援法人)、杉並区居住支援協議会	○	○		○		ひとり親向け住宅支援事業(シェアハウス)

【地域・施設情報】

地域	東京都全域、東京都杉並区(シェアハウス)
施設・事業	-
最寄り駅・バス停までの移動時間	-
その他	-

<No.77>		生活保護を受給する高齢者の生活支援					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

「被保護者あんしん支援事業」は、豊島区から委託を受けてNPO法人ワーカーズコープが実施している高齢者への支援事業である。主な事業内容は、65歳以上で、生活保護受給で居宅生活を送る高齢者を対象に、①訪問相談支援②生活課題解消支援③社会参加促進支援である。

①訪問による見守り事業は、生活福祉課や高齢者福祉課等でも実施されているが、本事業では生活保護を受給している高齢者のみを対象としており、支援員が月1回訪問することが基本である。現在では540人ほどを訪問している。

②生活課題解消支援では、訪問により生活状況を確認し、介護保険の申請を行う必要があるとすれば利用を促進している。その他電話契約や、金銭管理方法等の支援も実施している。

③社会参加の促進事業としては、無料映画会、ボランティアやサークルなど定期的に通って居場所となれるような機会を提供する。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者	NPO法人ワーカーズコープ			○	○		見守り・生活支援 ・訪問による安否確認、生活状況把握 ・介護保険利用、銀行口座開設手続き、金銭管理方法、電話契約等のサポート ・社会への参加を促進・提供

【地域・施設情報】

地域	東京都豊島区
施設・事業	-
最寄り駅・バス停までの移動時間	-
その他	-

<No.78>		寄り添い型支援を含む個別入居支援の実施					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・ 社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

板橋区居住支援協議会では、高齢者・障害者・ひとり親世帯を対象として、以下に取り組んでいる。
住宅相談窓口:2015年10月に開設し、区役所住宅政策課窓口にて毎週木曜日(13時半～16時半)に開催している。民間賃貸住宅への入居を希望する者に対し、住宅の斡旋や入居までの支援を行う相談窓口となっており、相談員は協議会のメンバーである、東京都宅地建物取引業協会板橋区支部及び全日本不動産協会東京都本部城北支部から1名と、区職員1名の2名で、住宅情報の提供を行っている。2017年度では、相談が67件(高齢者世帯:43件、障がい者世帯:8件、ひとり親世帯:5件、二つ以上に該当する世帯:2件)あり、入居が15件(うち安否確認付3件)、不成約が17件、他機関を案内・情報提供等が35件であった。
寄り添い型支援:相談窓口で紹介された物件で成約できなかった者、緊急連絡先がない・保証人がいない等で人的支援が必要と思われる者を対象に寄り添い型の支援を行っている。寄り添い型支援を希望された場合、一般社団法人 賃貸保証機構につなぎ、賃貸保証機構が見守りサポーターとしてサポートを行っている。支援内容としては、①不動産店への付き添い、内見同行、②成約後の見守りについて、おとしより保健福祉センターや社会福祉協議会等の支援制度につなげる、③緊急連絡先(法人)の照会を行っている。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者、子育て世帯、障害者、その他住宅困窮者	板橋区、板橋区居住支援協議会、東京都宅地建物取引業協会、全日本不動産協会東京都本部城北支部		○				住まいに関する相談、不動産業者・物件の紹介・住宅の斡旋や入居までの支援を行う住宅相談窓口を開催
	板橋区居住支援協議会、一般社団法人 賃貸保証機構		○				内覧同行や賃貸借契約時の立ち合い、緊急連絡先の照会等 ・相談窓口で紹介された物件で成約できなかった者、緊急連絡先がない・保証人がいない等で人的支援が必要と思われる者を対象に寄り添い型支援を実施

【地域・施設情報】

地域	東京都板橋区全域
施設・事業	-
最寄り駅・バス停までの移動時間	-
その他	-

<No.79>		高齢者の住まい探しサポート					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・ 社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

居住支援法人に指定されている株式会社こたつ生活介護(一般社団法人高齢者住まい相談室こたつ)は、高齢者(単身世帯からの相談が多い)の居住支援を行っている。居住中の住まいの老朽化に伴い、転居を余儀なくされている高齢者から地域包括支援センターに相談があり、地域包括支援センターからこたつ生活介護へ相談が来ることもある。高齢者住まい相談室こたつでは、不動産事業の経験を活かし、地域の不動産業者へ電話もしくは直接伺って、働きかけを行い住まいを確保している。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者	株式会社こたつ生活介護(居住支援法人)		○				住まいに関する相談、不動産業者・物件の紹介、内覧同行

【地域・施設情報】

地域名等	東京都立川市
所在地	-
最寄り駅・バス停までの移動時間	-
その他	-

<No.80>		住まい相談、転居支援による入居支援					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・ 社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

調布市居住支援協議会(すまいサポート調布)は、2016年度はモデル事業として、2017年度以降は正式な事業として、調布市住まいぬくもり相談室を開設した。住宅確保要配慮者に対して、住まい探しに関わる相談全般に対応している。相談員は、NPO法人日本地主家主協会に委託している。2017年度は、9月末時点において、相談枠数78枠のうち49件あり、その相談内容は、様々な事情による転居に関する相談が大半を占め、物件の成約に至ったものが12件あった。2017年度全体では、112名の利用(単身の高齢者43%、ひとり親世帯16%、次いで障がい者、高齢者の障がい者、その他)があった。2017年度9月末時点において、協力不動産店は21店(社)になった。

また、2017年度から民間賃貸住宅仲介支援事業及び民間賃貸住宅家賃等債務保証支援事業を開始した。民間賃貸住宅仲介支援事業では、市内の民間賃貸住宅へ転居する際に、協力不動産等事業者の仲介を利用した場合に、上限額5万円としてその費用を助成している。民間賃貸住宅家賃等債務保証支援事業では、市内の民間賃貸住宅へ転居する際に、保証人となる方がいないことにより転居先の住宅の確保が困難となっている方に対し、民間保証会社を利用する際の費用を上限額2万5千円として助成している。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者、子育て世帯、障害者、その他住宅困窮者	調布市居住支援協議会、NPO法人日本地主家主協会		○				住まいに関する相談、不動産業者・物件の紹介・住まいぬくもり相談室の開催
	調布市居住支援協議会		○				助成金事業 ・民間賃貸住宅仲介支援事業、民間賃貸住宅家賃等債務保証支援事業の実施

【地域・施設情報】

地域	東京都調布市全域
施設・事業	-
最寄り駅・バス停までの移動時間	-
その他	-

<No.81>		住まいの確保から生活支援までトータルな居住支援					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・ 社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

居住支援法人の社会福祉法人悠々会は、住み慣れた地域での生活が難しくなっている方々への支援を目的とした「あんしんハウス」事業を運営している。住宅確保要配慮者すべてを対象に活動しており、独力で不動産契約や更新ができない人に代わり、不動産空き物件のサブリース契約を行うほか、引っ越しの援助や生活上の不便や不安を解消できる様々なオプションサービス(買い物支援、安否確認、見回り等)を紹介・提供し、安心して暮らせる住環境の支援を進めている。また、月1回の無料のランチ会の実施や、提携クリニック、提携商店を紹介するなど社会と繋げる役割も担っている。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
住宅確保要配慮者全般	社会福祉法人悠々会(居住支援法人)		○	○	○		サブリース、引っ越し時の支援、買い物・通院支援、安否確認、見回りサービス、月1回の無料ランチ会 ・「あんしんハウス」事業の運営

【地域・施設情報】

地域	東京都町田市
施設・事業	-
最寄り駅・バス停までの移動時間	-
その他	-

<No.82>		居住循環の環境整備の取組み					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

日野市は、高度経済成長期の昭和30年代から、工業団地の整備等により急速に都市化が進展した。これに伴い人口も20年で10万人増加した。近年では、急増期の人口の高齢化や、工場等の撤退・移転への対応が課題となっている。特に1960年～70年に開発整備された丘陵部の住宅地は、年々高齢化が加速し、また人口減少地域、交通不便地域となり、現状のままでは地域の高齢化がさらに居住性低下を生む負のスパイラルに陥る可能性がある。

そこで日野市は、「住み慣れた地域で生き看取られる暮らし・福祉・医療の実現」に向けて、UR都市機構や自治会とも連携し、多摩平の森地区のまちづくりや高幡台団地のまちづくりを中心に、市民の住み替えの希望に応じて、転居が出来る居住循環の環境の実現に取り組んでいる。

例えば多摩平の森地区は、団地の建替事業により土地利用転換を図り、この事業で生まれた敷地を活用して、コミュニティ拠点、生活支援サービス、多様な住まいの充実などのまちづくりが展開された。さらに、健康増進施設、医療・介護施設、社会教育センターが誘致され、健康寿命延伸に向けて、地域の医療福祉拠点の整備が図られた。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者、子育て世帯	日野市、自治会、UR都市機構 (建替え三者勉強会)	○					団地の建替事業(多摩平の森) ・建替え住宅、コミュニティ醸成、屋外環境整備
	日野市、自治会、UR都市機構、 商工会、商店会、他民間事業者 (まちづくり協議会)	○			○		整備敷地の活用によるまちづくり(多摩平の森) ・コミュニティ拠点(ふえあい館、産業連携センター)、生活支援サービス(イオンモール等)、多様な住まい(サ高住、シェアハウス、菜園付住宅など)
	日野市、自治会・UR都市機構、 商工会、商店会、他民間事業者 (まちづくり協議会)、地域包括ケア会議	○		○			健康寿命延伸に向けた取組み(多摩平の森) ・健康増進施設、医療・介護施設、社会教育センター
	日野市		○				地域内の居住循環の推進

【地域・施設情報】

地域	東京都日野市全域
施設・事業	-
最寄り駅・バス停までの移動時間	-
その他	-

<No.83>	住まい相談、普及啓発						
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・ 社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

多摩市住みかえ・居住支援協議会では、相談事業及び普及啓発事業を主に行っている。
 相談事業(住みかえ相談会)は、年4回(2017年度は年2回)、市内の公民館のギャラリーで実施している。5ブースを設置し、居住支援協議会の構成員である(公社)全日本不動産協会東京都本部多摩南支部、(公社)東京都宅地建物取引業協会南多摩支部、多摩市社会福祉協議会、(独)都市再生機構多摩エリア経営部、東京都住宅供給公社からそれぞれ1名ずつ計5名が相談員として担当している。予約制で相談内容に応じて各ブースへ振り分けている。今年度は2回行っており、10名程度の来訪があった。来訪者のうち9割が高齢者、残りが子育て世帯等であった。
 また、普及啓発事業(家主・不動産事業者向け)については、2017年度に賃貸住宅所有者及び仲介等を行う宅地建物取引事業者に対してアンケート調査(住宅確保要配慮者への入居意向、制度等の認知度など)を実施した。2018度は、講師として東京都やホームネットの職員を迎え、新たな住宅セーフティネット制度の普及啓発を目的としたセミナーを開催することを計画している。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
住宅確保要配慮者全般	多摩市住みかえ・居住支援協議会		○				住まいに関する相談、不動産業者・物件の紹介 ・住みかえ相談会の開催
	同上					○	普及啓発事業 ・家主や不動産事業者向けに意向調査やセミナーを実施

【地域・施設情報】

地域	東京都多摩市全域
施設・事業	-
最寄り駅・バス停までの移動時間	-
その他	-

<No.84>		外国人のすまいサポート					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・ 社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

居住支援法人に指定されているNPO法人 かながわ外国人すまいサポートセンターは、外国人への居住支援として以下の取組みを行っている。

- ・多言語による相談窓口の設置:外国人・不動産業者・家主からの、①「外国人すまいサポート店」の問い合わせ、②入居後の言葉や習慣の違いから起きるトラブルに関する相談、③連帯保証人がいない場合の相談、④公営住宅入居に関する手続き等の問い合わせ、その他住宅に関する相談に応じている。
- ・外国人すまいサポート店への支援:外国人に対し積極的に賃貸住宅の仲介をする登録不動産店「外国人すまいサポート店」に対して、次のような支援を行っている。①外国人すまいサポート店に、多言語(9カ国語)で作成したマニュアル(9種類)を提供、②物件説明や契約の際など必要に応じて、外国語ができるセンターのスタッフによる電話での対応もしくは通訳ボランティアの派遣、③保証会社の情報など外国人の賃貸住宅仲介に関する有用な情報の提供、④司法書士や弁護士等によるトラブル時の相談窓口の設置。
- ・普及・啓発活動:不動産事業者に対し、講演等を実施することで、外国人居住に関し理解の促進を図っている。
- ・また、外国人ならびに、高齢者や障害者等に住宅確保の支援を行っている。不動産の案内だけでなく、同行支援を実施している。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
外国人	NPO法人かながわ外国人すまいサポートセンター(居住支援法人)		○		○		住まいに関する相談 ・多言語による相談窓口の設置
	同上		○				支援マニュアルの作成・必要なサービスのコーディネート ・外国人すまいサポート店への支援、普及・啓発活動
高齢者、障害者、外国人等	同上		○				不動産業者・物件の紹介、内覧同行

【地域・施設情報】

地域	神奈川県全域
施設・事業	-
最寄り駅・バス停までの移動時間	-
その他	-

<No.85>		入居を拒まないあんしん賃貸住宅の情報提供・居住支援					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・ 社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_ 民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

神奈川県居住支援協議会では、高齢者世帯、障害者世帯、外国人世帯、子育て世帯の入居を拒まないこととして登録された民間賃貸住宅に関する情報提供や居住支援を行うことにより、高齢者等の入居をサポートする事業(かながわあんしん賃貸支援事業)を実施している。具体的に入居対象者の条件は、高齢者世帯、障害者世帯、外国人世帯、子育て世帯の者であって、民間賃貸住宅の家賃を安定して支払うことができ、地域社会の中で自立した日常生活を営むことができる者(居住支援を受けることによって自立することが可能となる者を含む)となっている。あんしん賃貸住宅(高齢者世帯、障害者世帯、外国人世帯、子育て世帯の入居を拒まない民間賃貸住宅)、あんしん賃貸住宅協力不動産店(あんしん賃貸住宅の登録の促進や、住まい探しに協力いただける不動産店)、あんしん賃貸支援団体及び支援内容(高齢者等に対し居住支援を行う市町村及び民間の支援団体の支援内容)が登録情報となっており、住まい探しをサポートするとともに、入居後の生活支援の情報も併せて情報提供することで、住まい探しから入居後まで支援する制度となっている。

また、協議会事務局の(公社)かながわ住まいまちづくり協会では、高齢者、障害者などの方々があんしん賃貸住宅等の民間賃貸住宅へ円滑に入居できるよう、県内自治体および地元不動産店の協力を仰ぎながら物件探しのポイントや必要な準備等についてアドバイスする相談会を行っている。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者、子育て世帯、障害者、外国人	神奈川県居住支援協議会		○				不動産業者、物件の紹介 ・あんしん賃貸住宅に関する情報提供や居住支援を行うかながわあんしん賃貸支援事業を実施
	(公社)かながわ住まいまちづくり協会		○				住まいに関する相談 ・物件探しのポイントや必要な準備等についてアドバイスする相談会の実施

【地域・施設情報】

地域	神奈川県全域
施設・事業	-
最寄り駅・バス停までの移動時間	-
その他	-

<No.86>		子育て支援・障害児通所支援					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

認定NPO法人ムーミンの会は、認可保育園を3園、学童クラブを2件、障害児通所支援事業を1件運営している。
 ①生活に科学的視点を持った保育、②ヒトとしての発達を保障する保育、③快食保育、④障がい児保育・療育、⑤仲間と向かい合い、育ち合う保育・教育を、保育・教育の方針として、子育て支援や障がい児通所支援を行っている。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
子育て世帯、障害者	認定NPO法人ムーミンの会				○		子育て支援、障がい児通所支援を実施

【地域・施設情報】

地域	神奈川県内
施設・事業	あそびの杜保育園、ムーミン保育園、ろぜっと保育園、学童クラブ「陽だまり」と「なないろ」、障がい児通所支援 つむぎ子ども教室
最寄り駅・バス停までの移動時間	-
その他	-

<No.87>	24時間体制ですべての女性を対象に相談・助言・シェルター保護支援						
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・ 社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

「かながわ女のスペース“みずら”」は、すべての女性を対象に、24時間体制で様々な相談を受けサポートするNPO法人であらう。電話や来訪による相談・助言、DV被害の回避等一時保護を必要とする人を対象としたシェルターの設置・運営、シェルター退所後の居住場所や生活一般に関する相談等を行っている。

当団体が単独で活動することではなく、行政と連携して支援を行っている。

電話・来訪による相談は無料であるが、シェルターでの一時保護は、1,500円/大人となっており、日常サポートから生活保護申請等各種手続履行、シェルター退所後の居住先設定、肉体的精神的ダメージの治療等を実施している。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
女性	NPO法人 かながわ女のスペース“みずら”		○		○		各種相談・助言・シェルター運営 ・すべての女性を対象に24時間の相談受付 ・行政と連携しながら、DV被害者の一時保護としてのシェルターを運営

【地域・施設情報】

地域	神奈川県横浜市
施設・事業	-
最寄り駅・バス停までの移動時間	-
その他	-

<No.88>	空き家を活用した住宅確保要配慮者への家賃補助						
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・ 社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

横浜市は中期4か年計画2018～2021(素案)において、「住宅確保要配慮者への居住支援」を目標に掲げ、高齢者などの住宅の確保が困難な者に対して、民間賃貸住宅を活用した居住支援に取り組んでいる。

2017年10月に「住宅セーフティネット法」が改正されたことに伴い、住宅確保要配慮者を対象に、賃貸住宅の空き室等を活用し、家賃と家賃債務保証料の補助を行う新たな取り組みを開始した。この取組みで募集する「家賃補助付きセーフティネット住宅」の対象となる住宅は、セーフティネット住宅として市に登録されており、家賃の上限額が市営住宅家賃相当額の最低額に4万円を加えた額以下で、床面積が原則25㎡以上かつ新耐震基準相当の耐震性を有する等の条件を満たす住宅となる。また、入居の対象者は、所得が月額158,000円以下であり、住宅扶助等を受給していないこと、市内在住又は在勤で持ち家がないこと等を満たすものとなる。「家賃補助付きセーフティネット住宅」として登録された住宅は、本来の家賃と入居者負担額(市営住宅家賃相当額)の差額(最大4万円/月)が原則10年間補助され、また、初回の保証料について、最大6万円が補助される。

横浜市は、「家賃補助付きセーフティネット住宅」に関心のあるオーナー・不動産管理会社・家賃債務保証会社向けに説明会を2018年に開催し、130戸分の応募受付を行った。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
低額所得者	横浜市建築局住宅政策課		○				家賃債務の保証 ・家賃債務補助事業「家賃補助付きセーフティネット住宅」

【地域・施設情報】

地域	神奈川県横浜市
施設・事業	-
最寄り駅・バス停までの移動時間	-
その他	-

<No.89>		住まい探しと就労機会の創出					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・ 社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

居住支援法人のアオバ住宅社(株式会社 齋藤岳郎社)は、高齢者、生活保護受給者、障害者等を対象に不動産の仲介を行っている。また、集合住宅の共用部をはじめ、退去部屋や空室部屋の定期清掃と短期集中清掃を行っており、部屋を紹介した者等で希望する者に清掃の仕事を提供し、就労サポートを行っている。住まい探しだけでなく、入居者の仕事も用意する取組みとなっている。その他にも、事務所の一部でガレージセールを定期的に行き、知人や家主から提供された食器、家具、寝具などを格安で販売しており、その売り上げは生活困窮者の住居サポート・就労サポート事業に充てている。また、近隣住民らに活動を知ってもらう啓発活動にもなっている。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者、低額所得者、障害者	株式会社 齋藤岳郎社(居住支援法人)		○				住まいに関する相談、物件の紹介
	同上				○		就労支援 ・部屋を紹介した者等で希望する者に集合住宅の清掃業務を提供

【地域・施設情報】

地域	神奈川県横浜市
施設・事業	-
最寄り駅・バス停までの移動時間	-
その他	-

<No.90>		居住を希望する外国人の入居支援					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・ 社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

川崎市国際交流協会は、川崎市の国際化及び友好親善を目的に、自治体により設立された財団法人である。外国人の居住支援活動として、川崎市市内での居住を希望・在住している外国人から相談を受け、情報提供や助言を行っている。保証人に関する相談には、川崎市の居住支援制度や民間の保証会社を紹介している。また、賃貸借契約時に提出する各種書類についても、説明・記入方法をサポートしている。
その他の活動として、諸外国に関する情報収集と提供・調査研究・市民レベルの国際交流・広報出版等がある。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
外国人	財団法人 川崎市国際交流協会		○				住まいに関する相談、不動産業者の紹介 ・川崎市市内に入居希望の外国人、または在住の外国人からの相談を受け、不動産・保証会社等の情報を提供 ・住宅契約の書類サポートの実施

【地域・施設情報】

地域	神奈川県川崎市
施設・事業	-
最寄り駅・バス停までの移動時間	-
その他	-

<No.91>		団地住民立ち上げのNPO法人による地域住民の生活支援					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・ 社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_ 民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

コスモスの家は、神奈川県川崎市多摩区の三田小学校区において、住民が安心して暮らせるまちづくりを目指して活動を行っている。三田小学校区は、分譲マンションや一戸建て住宅、小規模マンションが立ち並ぶ地域であり、住民が自分たちの住むまちをつくっていきこうという機運が高い地域でもある。

コスモスの家は、住民が気軽に集まれるミニデイサービスから始まり、デイサービスセンターに加え、居宅介護支援事業所、訪問介護事業の介護保険3事業を展開している。地域調査結果で得た住民の声に応じて、法人独自事業として、夕食宅配や健康づくりの場の運営をしている。活動範囲を三田小学校区に限定し、事業を支えるスタッフは、三田小学校区内の住民である。住民同士のため、日常的な見守りもできる。また、地域調査等で民生児童委員がいないことや保育園の撤退等の相談が寄せられ、2012年から保育所の運営も開始した。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者	NPO法人 コスモスの家			○	○	○	見守り・介護事業 ・デイサービス ・居宅介護支援事業 ・訪問介護事業 ・夕食宅配 ・コミュニティの場の提供 ・交流イベント、地域イベントの実施
子育て世帯	NPO法人 コスモスの家				○		保育所の運営

【地域・施設情報】

地域	神奈川県川崎市多摩区
施設・事業	三田小学校区
最寄り駅・バス停までの移動時間	小田急線生田駅より徒歩5分
その他	-

<No.92>		NPO法人支援による団地住民同士の支え合い					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・ 社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_ 民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

神奈川県川崎市宮前区野川地区には、市営野川西団地と県営野川南台団地があり、高齢化率は60%に達している。また、丘の上に立つ団地で周囲に商店街はなく、住民は急な坂を下りて買い物にいかねばならないため、都市にありながら買い物難民も発生している。

この地区では、住民の孤立化に対応するため、ボランティアグループ「すずの会」が活動しており、住民から情報を得て作成する“支え合いマップ”は、どのような人が住んでいてどのような支援が必要なのか、また趣味等の情報も載せられている。このマップは、一人ひとりにつながる線を多く太くしていくため、常に更新が必要となる。この他、地域交流の場の提供や、外出してもらうための“ベンチ”の設置等を通して、住民同士で見守られるだけでなく、見守る側にもなる工夫を行っている。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者	NPO法人 すずの会			○			見守り ・支え合いマップの作成 ・交流の場“ダイヤモンドクラブ”の運営 ・外に出てもらうための“ベンチ”設置

【地域・施設情報】

地域	神奈川県川崎市宮前区野川
施設・事業	川崎市宮前区野川地区
最寄り駅・バス停までの移動時間	田園都市園鷺沼駅よりバス15分
その他	-

<No.93>		安心して暮らせる福祉のまちづくり					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

居住支援法人に指定されている認定NPO法人グループ藤では、精神障害者や高齢者のための施設を整備し、サービスの質が高く、低廉で利用できることを目指し、サブリース、グループホーム、サ高住の設立に取り組んでいる。
 また、滞在型の居住支援から小規模多機能型の居宅介護に移行したことに伴い、元気なうちに予防を行うことを目的として運動特化型のデイサービスを提供している。介護施設では例の少ない、超音波による身体への刺激を特徴とした小規模プールを設置している。
 さらに、藤沢市地域の縁側「ヨロシクまるだい」という地域に開かれた場の提供を行っている。多世代交流を行う場として利用され、月に1回行われるイベントでは500～1,000人程度の利用がある。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者、障害者	認定NPO法人グループ藤(居住支援法人)	○	○				サブリース、グループホーム・サ高住の設置
高齢者	同上			○			予防介護 ・運動特化型のデイサービス
高齢者、子育て世帯、ひとり親世帯、障害者	同上					○	多世代交流 ・地域に開かれた場の提供(ヨロシクまるだい)、イベントの開催

【地域・施設情報】

地域名等	神奈川県藤沢市
所在地	-
最寄り駅・バス停までの移動時間	-
その他	-

〈No.94〉		「お互いさま」の福祉のまちづくり					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

逗子市社会福祉協議会が取り組む「地域安心生活サポート事業」は、逗子市が国庫補助事業として「安心生活創造事業」を受託し、福祉のまちづくりを目指して地域ごとの様々な取り組みを実施する生活サポート事業である。平成27年度からは、社会福祉協議会の自主事業として取り組んでいる。

地域安心生活サポート事業は、住民の方が「見守りサポーター」というボランティアに登録し、自治会・町内会やご近所を範囲として、地域性に応じて、①見守り活動、②買い物支援情報提供、③簡単なニーズ活動(電球の付け替え、物の移動など日常生活の簡単なお手伝い)、④集いの場(サロン)づくり、⑤生活情報提供を実施している。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者	社会福祉法人 逗子市社会福祉協議会			○			定期的な訪問・電話(見守り)
	社会福祉法人 逗子市社会福祉協議会				○		買物支援、交流の場の運営、簡単なニーズ対応、生活情報提供 ・外出しづらい人に対して配達してくれる店舗を紹介 ・交流の場(サロン)づくり ・電球の付け替え等、簡単な日常生活のお手伝い ・タイムリーな防犯・防災・福祉情報の提供

【地域・施設情報】

地域	神奈川県逗子市
施設・事業	-
最寄り駅・バス停までの移動時間	-
その他	-

<No.95>		市営住宅の入居基準の見直し					
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・ 社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_ 民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

長野市では、市営住宅の空き部屋が目立つ一方で、高齢単身世帯が入居しづらい状況を踏まえ、住宅セーフティネットとしての機能を十分発揮できるように、市営住宅の募集方法等の見直しを行った。

現行の入居基準では「市営住宅申込者資格審査要領」及び「募集受付基準」により、単身者の入居申込は2DK以下としている(中山間地域を除く)。しかし、単身世帯の増加が続いている中、市営住宅の募集は3DKの間取りが多く、需要とミスマッチが生じている。老朽化や耐震性不足により2K・2DKの募集が可能な住戸が減少しており、高齢者を中心に「単身者が入居可能な住戸が少ない」との声があり、EV・UBが無い3DKの入居募集の際に、低層階でも応募が無いケースが発生していた。

そこで長野市は、高齢単身者の増加と空き家の増加に対応するため、単身者の3DKへの入居を可能として扱い、高齢者の入居に配慮し、低層階に限定して実施することとした。需要や問題点を確認するため、2018年2月に入居募集の試行を実施した。過去の募集で申し込みが無かったEV・UB無しの中層耐火市営住宅(4団地)のうち、1・2階の3DK(対象6戸)を2DKと同様の入居基準(単身者の入居可)で募集した。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者	長野市建設部住宅課		○				市営住宅の入居基準の見直し

【地域・施設情報】

地域	長野県長野市
施設・事業	市営住宅
最寄り駅・バス停までの移動時間	-
その他	-

〈No.96〉 買い物弱者支援対策検討やタブレット端末を活用した高齢者見守りサービス							
主な支援対象者	高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他
取組み主体	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	
	社会福祉協議会	NPO法人	自治会、町内会等	民間事業者(※1)	大学・研究機関	その他	
主な取組み内容	ハード供給	入居支援	医療・福祉支援	生活支援	その他		

※1_民間事業者(財団、社団、協同組合、株式会社等)

【取組概要】

長野県天龍村は、長野県内で最も高齢化率が高く(2015年の国勢調査で高齢化率が全国2位の59%)、高齢化が深刻な問題となっている。また、天龍村には大型の商業施設(スーパー等)がなく、かつ商店主の高齢化や後継者不足により日用品を売る商店が減り、買い物弱者問題も深刻化している。

こうした状況下で、村が取り組むべき支援策を検討するため、天龍村は2017年に買い物弱者対策検討委員会を設置した。村では移動販売やミニスーパー事業を展開する予定で、2020年の開業を目指して検討会等を開催している。地域おこし協力隊のHPでは、天龍村地域おこし協力隊員(買い物弱者支援策)の募集を行っている(2018年11月)。

また、天龍村では、NTTドコモと連携しタブレット端末を用いた高齢者や障害者の見守り事業を、2014年度からの試行を経て2018年より本格的に開始した。「緊急時の連絡(緊急通報機能)」、「健康管理(利用者が測定した血圧や歩数を端末に入力し、定期的に家族や事業者へ情報を送信できる機能や認知症予防を助けるゲーム機能)」、「見守り」などの支援を一括してできるサービスとなっており、村内の高齢者や障害者世帯と、見守る側の民生委員にタブレット端末を貸し出し、メールやテレビなどで相互に更新できる仕組みとなっている。

【主な取組】

主な支援対象者	取組み主体	取組み分類					主な取組み内容・具体例
		ハ	入	医	生	そ	
高齢者、障害者	天龍村				○		買い物弱者対策の検討 ・買い物弱者対策検討委員会の開催
	天龍村、NTTドコモ			○			見守り ・端末を用いた「緊急時の連絡」「健康管理」「見守り」等のサービスの提供

【地域・施設情報】

地域	長野県天龍村
施設・事業	-
最寄り駅・バス停までの移動時間	-
その他	-

逆引き表

A: 主な支援対象者



逆引き表 A:主な支援対象者



主な支援対象者	個票番号	(対象)地域名	事例タイトル	主な支援対象者						取組み主体							主な取組み内容				個票ページ番号						
				高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	社会福祉協議会	NPO法人	自治会町内会等	民間事業者		大学・研究機関	その他	ハード供給	入居支援	医療福祉支援	生活支援
高齢者	1	茨城県日立市塙山町	市民運動組織による住民同士の支え合い	○												○								○	○	10	
	3	群馬県前橋市元総社町字弥勒	多機能型賃貸住宅における高齢者や子育て世帯の生活支援	○	○						○		○			○	○							○	○	○	12
	4	群馬県高崎市金井淵町	介護保険事業と生活支援機能をもつ拠点の整備	○							○					○								○	○	○	13
	5	埼玉県上尾市大字原市	大学、生活協同組合、NPO法人等の連携による生活支援とコミュニティ活性化	○	○											○	○	○						○	○	○	14
	6	埼玉県三郷市彦成	多様な主体の取組みによる高齢者や子育て世帯の居住支援	○	○						○	○				○	○							○	○	○	15
	7	埼玉県比企郡鳩山町	移住、福祉、地域住民の交流拠点を中心とした生涯活躍のまち構想の推進	○							○	○						○						○	○	○	16
	8	千葉県千葉市花見川区花見川	「食」と「つなぐ」をテーマにしたコミュニティ拠点整備と子育て支援施設の導入	○	○						○					○	○	○						○		○	17
	9	千葉県千葉市稲毛区園生町	孤立しがちな高齢者等の地域生活の支援	○	○				○		○					○	○							○	○	○	18
	10	千葉県千葉市美浜区幸町	高齢者・子育て世帯に配慮した支援プロジェクト	○	○					○	○					○	○	○						○	○	○	19
	11	千葉県船橋市高根台	自治会、警察署が連携した見守り活動	○	○									○			○	○	○					○	○	○	20
	12	千葉県船橋市北本町	サービス付き高齢者向け住宅の整備を起点とした地域包括ケアシステム事業	○	○													○	○					○	○	○	21
	13	千葉県佐倉市ユウカリが丘	ライフサイクルに応じた住まいの提供・暮らしのサポート	○	○							○					○	○						○	○	○	22
	14	千葉県柏市豊四季台	24時間対応の地域包括ケアシステムの構築	○	○						○							○	○					○	○	○	23
	15	東京都新宿区戸山	単身高齢者の増加に対応した都営住宅の変化	○	○						○	○				○	○							○	○	○	24
	16	東京都世田谷区南烏山	医療・介護連携型サービス付き高齢者向け住宅の整備	○	○						○							○						○	○	○	25
	17	東京都世田谷区中町	高齢者の住み替えを支援する仕組みづくり	○	○									○				○	○					○	○	○	26
	18	東京都世田谷区南烏山	駅前立地を生かした団地の建替事業によるコミュニティの形成	○	○						○						○							○		○	27
	19	東京都板橋区向原	建替えに伴う創出用地の活用による子育て支援	○	○						○			○										○	○	○	28
	20	東京都板橋区高島平	民・学・公の連携による子どもから高齢者まで多世代が暮らしやすい環境づくり	○	○						○	○					○	○	○					○	○	○	29
	22	東京都八王子市南大沢	ケア付高齢者住宅の整備を通じた高齢者の生活支援	○							○			○										○	○		31
	23	東京都八王子市館町	住宅団地における高齢者の移動支援	○	○						○	○					○	○	○					○	○	○	32
	24	東京都立川市	自治会が主体となった住民が安心して生活できる環境づくり	○	○											○	○	○						○	○	○	33

逆引き表 A:主な支援対象者



主な支援対象者	個票番号	(対象)地域名	事例タイトル	主な支援対象者						取組み主体								主な取組み内容					個票ページ番号				
				高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	社会福祉協議会	NPO法人	自治会町内会等	民間事業者	大学・研究機関	その他		ハード供給	入居支援	医療福祉支援	生活支援
高齢者	25	東京都立川市富士見町	団地の建替えを契機とした住宅のバリアフリー化と見守り活動	○																							34
	26	東京都調布市国領町	医療・福祉・生活サービス連携型のまちづくり	○	○						○		○					○				○	○	○			35
	27	東京都町田市鶴川	高齢者、子育て世帯、障害者に対する相談場所の設置	○	○				○	○			○			○	○	○				○	○	○	○	○	36
	28	東京都東久留米市	団地居住者が参加できる「見守り・交流」拠点づくり	○	○						○						○					○	○	○			37
	29	東京都武蔵村山市緑ヶ丘	高齢者の生活を支える商店会を中心とした無料送迎自転車サービス	○							○		○				○					○	○	○			38
	30	東京都多摩市	公民連携による生活支援サービスの充実	○							○	○										○			○		39
	31	東京都多摩市聖ヶ丘	地域コミュニティケアの構築、ケアの受け皿づくり	○									○					○				○	○		○		40
	32	東京都西東京市ひばりが丘	多様な世代が安心して生き生きと住み続けられるまちづくり	○	○					○			○					○						○	○	○	41
	33	神奈川県横浜市西区花咲町	高齢者社会を支える多様な福祉サービスの提供	○	○						○					○	○					○	○	○			42
	34	横浜市港北区日吉本町	自治会による高齢者や子育て世帯の生活支援	○	○						○		○				○	○				○	○	○	○		43
	35	神奈川県横浜市戸塚区俣野町	子どもから高齢者まで幅広い世代を対象にした住民主体の地域づくり	○	○											○	○							○	○	○	44
	36	神奈川県横浜市旭区左近山	管理組合と自治会の連携による環境整備、地域支援	○	○						○	○			○	○	○	○	○			○		○	○		45
	37	神奈川県横浜市旭区柏町	郊外型住宅地の住み替え循環の促進	○	○						○		○					○				○	○	○	○		46
	38	神奈川県横浜市旭区若葉台	住民連携によるまちづくり、居住支援	○	○						○					○	○	○				○	○	○	○		47
	39	神奈川県栄区公田町	住民、NPO、行政、UR都市機構等の連携による見守り活動	○							○					○	○					○	○	○			48
	40	神奈川県横浜市栄区庄戸	戸建住宅地における住民主体の居住支援の取組み	○	○												○					○		○	○		49
	43	神奈川県横浜市都筑区勝田町	高齢者を孤立させない地域づくり	○											○		○							○	○		52
	44	神奈川県相模原市南区相模台	住宅団地の再編による地域医療福祉拠点の形成	○	○						○											○					53
	45	神奈川県茅ヶ崎市浜見平	団地建替えを契機とした多世代共存のまちづくり	○	○					○	○					○	○					○	○	○	○		54
	46	神奈川県伊勢原市厚木市	地域住民が整備・運営する小規模多機能施設を拠点とした生活支援	○												○						○	○	○			55
	49	茨城県つくば市	空き家を活用したシェアハウスによる住まい支援	○	○	○	○	○					○					○				○	○	○			58
	50	群馬県全域	住宅確保要配慮者向けのわかりやすいHP(物件紹介)の作成	○	○	○	○	○	○			○												○			59
51	群馬県前橋市、高崎市	高齢者や子どもの居場所・ふれあいの場の提供	○	○								○			○						○	○	○			60	
52	埼玉県及び県内の特定市町村	寄り添い型支援を含む個別入居支援の実施	○	○	○	○	○	○	○	○							○				○			○		61	

逆引き表 A:主な支援対象者



主な支援対象者	個票番号	(対象)地域名	事例タイトル	主な支援対象者						取組み主体							主な取組み内容				個票ページ番号						
				高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	社会福祉協議会	NPO法人	自治会町内会等	民間事業者		大学・研究機関	その他	ハード供給	入居支援	医療福祉支援	生活支援
高齢者	53	埼玉県	高齢者の安全・安心な暮らしのサポート	○							○												○			62	
	54	埼玉県鴻巣市	賃貸住宅への円滑な入居に関する情報提供や相談対応	○								○					○						○	○		63	
	55	埼玉県草加市松原	自治会・NPO法人・ボランティア団体による支え合いの地域づくり	○											○					○			○			64	
	56	埼玉県坂戸市	空き家対策と高齢者の単身化防止を兼ねた住宅施策	○							○												○			65	
	57	千葉県千葉市美浜区	NPOと地域住民による地域再生活動	○	○										○								○		○	66	
	58	千葉県船橋市	各社の強みを活かした居住支援のための共同事業	○									○					○					○	○	○	67	
	60	千葉県館山市山本	ワンストップ相談サービス付き高齢者住宅の提供	○									○					○					○	○	○	69	
	62	東京都全域	老人ホーム介護施設の紹介・入居相談	○									○					○					○			71	
	63	東京都全域(出張相談会は豊島区, 杉並区, 多摩市)	コレクティブハウジングを中心とした入居・生活支援	○	○	○	○	○	○	○			○		○								○	○		72	
	64	東京都	高齢者の見守りサービスや、生活困窮者等の相談・貸付事業	○				○					○	○				○						○	○	○	73
	66	東京都23区内及びその周辺	健全な住まいへのアクセスの改善と住環境の改善サポート	○					○	○	○			○			○						○	○		75	
	67	埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 山梨県をはじめ全国21都道府県(2018年8月末現在)	高齢者向け入居・居住支援サービス	○									○					○					○	○	○	76	
	68	東京都文京区全域	住み替えの相談から案内まで行う”すまいるプロジェクト”	○		○			○				○										○			77	
	69	東京都台東区, 墨田区, 荒川区, 新宿区, 豊島区	住まいの確保から生活支援までトータルな居住支援	○					○	○			○		○								○	○	○	78	
	70	東京都墨田区(訪問介護), 神奈川県横浜市戸塚区(多世代型住宅)	高齢者訪問介護や世代型住宅の提供による居住支援	○	○	○	○	○					○					○					○	○	○	79	
	71	東京都江東区大島	複数の団体による団地の見守り支援	○														○						○		80	
	72	東京都江東区全域	不動産と提携したお部屋探しサポート	○		○			○				○					○					○			81	
	73	東京都世田谷区全域	新たな住宅セーフティネット制度を活用したひとり親世帯への居住支援	○		○			○				○										○	○		82	
	74	東京都世田谷区	電話相談と出張サポートによる高齢者の生活支援	○									○			○								○	○	83	
	75	東京都杉並区全域	民間賃貸住宅等への入居支援の促進、空室・空家の利活用による供給促進	○	○	○	○	○	○	○			○					○					○			84	
77	東京都豊島区	生活保護を受給する高齢者の生活支援	○									○											○	○	86		

逆引き表 A:主な支援対象者



主な支援対象者	個票番号	(対象)地域名	事例タイトル	主な支援対象者						取組み主体										主な取組み内容					個票ページ番号				
				高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	社会福祉協議会	NPO法人	自治会町内会等	民間事業者	大学・研究機関	その他	ハード供給	入居支援		医療福祉支援	生活支援	その他	
高齢者	78	東京都板橋区全域	寄り添い型支援を含む個別入居支援の実施	○	○	○	○	○	○	○	○		○						○					○					87
	79	東京都立川市	高齢者の住まい探しサポート	○										○					○					○					88
	80	東京都調布市全域	住まい相談、転居支援による入居支援	○	○	○	○	○	○	○			○				○							○					89
	81	東京都町田市	住まいの確保から生活支援までトータルな居住支援	○	○	○	○	○	○	○				○	○									○	○	○			90
	82	東京都日野市全域	居住循環の環境整備の取組み	○	○	○					○	○							○	○				○	○	○	○		91
	83	東京都多摩市全域	住まい相談、普及啓発	○	○	○	○	○	○	○			○											○				○	92
	84	神奈川県全域	外国人のすまいサポート	○					○	○				○			○							○		○			93
	85	神奈川県全域	入居を拒まないあんしん賃貸住宅の情報提供・居住支援	○	○	○			○	○			○						○					○					94
	89	神奈川県横浜市	住まい探しと就労機会の創出	○				○	○					○					○					○	○				98
	91	神奈川県川崎市多摩区	団地住民立ち上げのNPO法人による地域住民の生活支援	○	○												○								○	○	○		100
	92	神奈川県川崎市宮前区野川	NPO法人支援による団地住民同士の支え合い	○													○								○				101
	93	神奈川県藤沢市	安心して暮らせる福祉のまちづくり	○	○	○			○					○			○							○	○	○		○	102
	94	神奈川県逗子市	「お互いさま」の福祉のまちづくり	○													○								○	○			103
	95	長野県長野市	市営住宅の入居基準の見直し	○							○													○					104
	96	長野県天龍村	買い物弱者支援対策検討やタブレット端末を活用した高齢者見守りサービス	○						○	○								○					○	○				105
	子育て世帯	3	群馬県前橋市元総社町字弥勒	多機能型賃貸住宅における高齢者や子育て世帯の生活支援	○	○							○		○				○	○				○	○	○			12
5		埼玉県上尾市大字原市	大学、生活協同組合、NPO法人等の連携による生活支援とコミュニティ活性化	○	○											○		○	○				○	○	○	○		14	
6		埼玉県三郷市彦成	多様な主体の取組みによる高齢者や子育て世帯の居住支援	○	○					○	○					○		○					○	○	○	○		15	
8		千葉県千葉市花見川区花見川	「食」と「つなぐ」をテーマにしたコミュニティ拠点整備と子育て支援施設の導入	○	○						○					○	○	○					○		○	○		17	
9		千葉県千葉市稲毛区園生町	孤立しがちな高齢者等の地域生活の支援	○	○				○		○			○		○		○					○	○	○			18	
10		千葉県千葉市美浜区幸町	高齢者・子育て世帯に配慮した支援プロジェクト	○	○				○	○	○			○		○	○		○				○	○	○	○		19	
11		千葉県船橋市高根台	自治会、警察署が連携した見守り活動	○	○									○				○	○		○		○	○	○			20	
12		千葉県船橋市北本町	サービス付き高齢者向け住宅の整備を起点とした地域包括ケアシステム事業	○	○													○	○				○	○	○	○		21	
13	千葉県佐倉市ユウカリが丘	ライフサイクルに応じた住まいの提供・暮らしのサポート	○	○				○									○	○				○	○	○	○	○	22		

逆引き表 A:主な支援対象者



主な支援対象者	個票番号	(対象)地域名	事例タイトル	主な支援対象者						取組み主体								主な取組み内容					個票ページ番号				
				高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	社会福祉協議会	NPO法人	自治会町内会等	民間事業者	大学・研究機関	その他		ハード供給	入居支援	医療福祉支援	生活支援
子育て世帯	14	千葉県柏市豊四季台	24時間対応の地域包括ケアシステムの構築	○	○						○			○				○	○				○	○	○	23	
	15	東京都新宿区戸山	単身高齢者の増加に対応した都営住宅の変化	○	○						○			○		○						○		○	○	○	24
	16	東京都世田谷区南烏山	医療・介護連携型サービス付き高齢者向け住宅の整備	○	○						○			○								○		○	○		25
	17	東京都世田谷区中町	高齢者の住み替えを支援する仕組みづくり	○	○									○								○	○	○	○		26
	18	東京都世田谷区南烏山	駅前立地を生かした団地の建替事業によるコミュニティの形成	○	○							○						○				○			○		27
	19	東京都板橋区向原	建替えに伴う創出用地の活用による子育て支援	○	○							○		○								○	○	○	○		28
	20	東京都板橋区高島平	民・学・公の連携による子どもから高齢者まで多世代が暮らしやすい環境づくり	○	○						○	○					○	○	○	○		○		○	○	○	29
	21	東京都足立区新田	0歳児から小学生までの切れ目ない子育て支援		○							○	○				○	○				○			○		30
	23	東京都八王子市館町	住宅団地における高齢者の移動支援	○	○							○	○									○	○	○	○		32
	24	東京都立川市	自治会が主体となった住民が安心して生活できる環境づくり	○	○										○		○	○				○		○	○	○	33
	26	東京都調布市国領町	医療・福祉・生活サービス連携型のまちづくり	○	○							○			○							○		○	○		35
	27	東京都町田市鶴川	高齢者、子育て世帯、障害者に対する相談場所の設置	○	○				○			○	○		○		○	○	○			○	○	○	○	○	36
	28	東京都東久留米市	団地居住者が参加できる「見守り・交流」拠点づくり	○	○							○					○					○		○	○		37
	32	東京都西東京市ひばりが丘	多様な世代が安心して生き生きと住み続けられるまちづくり	○	○							○			○									○	○	○	41
	33	神奈川県横浜市西区花咲町	高齢者社会を支える多様な福祉サービスの提供	○	○				○			○					○	○				○		○	○		42
	34	横浜市港北区日吉本町	自治会による高齢者や子育て世帯の生活支援	○	○							○			○			○	○			○		○	○	○	43
	35	神奈川県横浜市戸塚区俣野町	子どもから高齢者まで幅広い世代を対象にした住民主体の地域づくり	○	○				○								○	○						○	○	○	44
	36	神奈川県横浜市旭区左近山	管理組合と自治会の連携による環境整備、地域支援	○	○							○	○			○	○	○	○			○			○	○	45
	37	神奈川県横浜市旭区柏町	郊外型住宅地の住み替え循環の促進	○	○							○			○							○	○	○	○		46
	38	神奈川県横浜市旭区若葉台	住民連携によるまちづくり、居住支援	○	○				○			○					○	○	○			○	○	○	○		47
	40	神奈川県横浜市栄区庄戸	戸建住宅地における住民主体の居住支援の取組み	○	○												○					○			○	○	49
	42	神奈川県横浜市青葉区美しが丘	「コミュニティリビング」を目指したまちづくり		○							○										○			○	○	51
	44	神奈川県相模原市南区相模台	住宅団地の再編による地域医療福祉拠点の形成	○	○							○										○					53
	45	神奈川県茅ヶ崎市浜見平	団地建替えを契機とした多世代共存のまちづくり	○	○							○	○				○	○				○		○	○	○	54

逆引き表 A:主な支援対象者



主な支援対象者	個票番号	(対象)地域名	事例タイトル	主な支援対象者						取組み主体							主な取組み内容				個票ページ番号						
				高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	社会福祉協議会	NPO法人	自治会町内会等	民間事業者		大学・研究機関	その他	ハード供給	入居支援	医療福祉支援	生活支援
子育て世帯	47	神奈川県座間市入谷	老朽化した社宅の再生による多世代協働の住宅地整備	○							○										○		○			56	
	49	茨城県つくば市	空き家を活用したシェアハウスによる住まい支援	○	○	○	○	○				○									○	○	○			58	
	50	群馬県全域	住宅確保要配慮者向けのわかりやすいHP(物件紹介)の作成	○	○	○	○	○	○			○											○				59
	51	群馬県前橋市,高崎市	高齢者や子どもの居場所・ふれあいの場の提供	○	○								○			○						○	○	○			60
	52	埼玉県及び県内の特定市町村	寄り添い型支援を含む個別入居支援の実施	○	○	○	○	○	○	○		○						○					○			○	61
	57	千葉県千葉市美浜区	NPOと地域住民による地域再生活動	○	○											○						○		○			66
	59	千葉県船橋市前原西	地域住民主体のNPO法人と自治会の協働による保育事業		○											○						○		○			68
	63	東京都全域(出張相談会は豊島区,杉並区,多摩市)	コレクティブハウジングを中心とした入居・生活支援	○	○	○	○	○	○				○			○							○		○		72
	70	東京都墨田区(訪問介護),神奈川県横浜市戸塚区(多世代型住宅)	高齢者訪問介護や世代型住宅の提供による居住支援	○	○	○	○	○					○									○	○	○	○		79
	75	東京都杉並区全域	民間賃貸住宅等への入居支援の促進、空室・空家の利活用による供給促進	○	○	○	○	○	○	○			○										○				84
	78	東京都板橋区全域	寄り添い型支援を含む個別入居支援の実施	○	○	○	○	○	○	○		○											○				87
	80	東京都調布市全域	住まい相談、転居支援による入居支援	○	○	○	○	○	○	○			○			○							○				89
	81	東京都町田市	住まいの確保から生活支援までトータルな居住支援	○	○	○	○	○	○	○			○	○									○	○	○		90
	82	東京都日野市全域	居住循環の環境整備の取組み	○	○	○					○	○						○	○				○	○	○	○	91
	83	東京都多摩市全域	住まい相談、普及啓発	○	○	○	○	○	○	○			○										○			○	92
	85	神奈川県全域	入居を拒まないあんしん賃貸住宅の情報提供・居住支援	○	○	○			○	○			○										○				94
86	神奈川県内	子育て支援・障害児通所支援		○				○							○									○		95	
91	神奈川県川崎市多摩区	団地住民立ち上げのNPO法人による地域住民の生活支援	○	○											○								○	○	○	100	
93	神奈川県藤沢市	安心して暮らせる福祉のまちづくり	○	○	○			○				○			○							○	○	○	○	102	
ひとり親世帯	2	群馬県前橋市広瀬町	母子家庭を対象とした公営住宅のシェアハウス事業			○					○											○				11	
	49	茨城県つくば市	空き家を活用したシェアハウスによる住まい支援	○	○	○	○	○				○										○	○	○		58	
	50	群馬県全域	住宅確保要配慮者向けのわかりやすいHP(物件紹介)の作成	○	○	○	○	○	○			○											○				59

逆引き表 A:主な支援対象者



主な支援対象者	個票番号	(対象)地域名	事例タイトル	主な支援対象者						取組み主体										主な取組み内容					個票ページ番号						
				高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	社会福祉協議会	NPO法人	自治会町内会等	民間事業者	大学・研究機関	その他	ハード供給	入居支援		医療福祉支援	生活支援	その他			
ひとり親世帯	52	埼玉県及び県内の特定市町村	寄り添い型支援を含む個別入居支援の実施	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○														○		○	61
	61	千葉県流山市南流山	子育てをしながら働けるシェアハウス			○													○		○							○	○	○	70
	63	東京都全域(出張相談会は豊島区、杉並区、多摩市)	コレクティブハウジングを中心とした入居・生活支援	○	○	○	○	○	○	○	○				○													○		○	72
	68	東京都文京区全域	住み替えの相談から案内まで行う”すまいるプロジェクト”	○		○		○						○														○			77
	70	東京都墨田区(訪問介護)、神奈川県横浜市戸塚区(多世代型住宅)	高齢者訪問介護や世代型住宅の提供による居住支援	○	○	○	○	○							○						○							○	○	○	79
	72	東京都江東区全域	不動産と提携したお部屋探しサポート	○		○		○						○							○							○			81
	73	東京都世田谷区全域	新たな住宅セーフティネット制度を活用したひとり親世帯への居住支援	○		○		○				○		○														○		○	82
	75	東京都杉並区全域	民間賃貸住宅等への入居支援の促進、空室・空家の利活用による供給促進	○	○	○	○	○	○	○	○			○							○							○			84
	76	東京都全域、東京都杉並区(シェアハウス)	ひとり親世帯の住まい探しから生活、教育、就労、自立、交流までをトータルで支援			○								○	○					○	○						○	○	○	85	
	78	東京都板橋区全域	寄り添い型支援を含む個別入居支援の実施	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○							○							○			87
	80	東京都調布市全域	住まい相談、転居支援による入居支援	○	○	○	○	○	○	○	○			○														○			89
	81	東京都町田市	住まいの確保から生活支援までトータルな居住支援	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○												○	○	○	90
	82	東京都日野市全域	居住循環の環境整備の取り組み	○	○	○						○	○								○	○						○	○	○	91
	83	東京都多摩市全域	住まい相談、普及啓発	○	○	○	○	○	○	○	○			○														○		○	92
85	神奈川県全域	入居を拒まないあんしん賃貸住宅の情報提供・居住支援	○	○	○		○	○					○							○							○			94	
93	神奈川県藤沢市	安心して暮らせる福祉のまちづくり	○	○	○		○							○													○	○	○	102	
低額所得者	49	茨城県つくば市	空き家を活用したシェアハウスによる住まい支援	○	○	○	○	○						○						○							○	○	○	58	
	50	群馬県全域	住宅確保要配慮者向けのわかりやすいHP(物件紹介)の作成	○	○	○	○	○	○	○				○													○			59	
	52	埼玉県及び県内の特定市町村	寄り添い型支援を含む個別入居支援の実施	○	○	○	○	○	○	○	○		○								○						○		○	61	
	63	東京都全域(出張相談会は豊島区、杉並区、多摩市)	コレクティブハウジングを中心とした入居・生活支援	○	○	○	○	○	○	○				○														○		○	72
64	東京都	高齢者の見守りサービスや、生活困窮者等の相談・貸付事業	○			○			○				○		○					○							○	○	○	73	

逆引き表 A:主な支援対象者



主な支援対象者	個票番号	(対象)地域名	事例タイトル	主な支援対象者						取組み主体								主な取組み内容				個票ページ番号					
				高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	社会福祉協議会	NPO法人	自治会町内会等	民間事業者	大学・研究機関		その他	ハード供給	入居支援	医療福祉支援	生活支援
低額所得者	65	東京都全域	住居がない人への、生活・就労・住宅支援サービス				○				○												○	○		74	
	66	東京都23区内及びその周辺	健全な住まいへのアクセスの改善と住環境の改善サポート	○			○	○	○				○		○								○	○		75	
	69	東京都台東区,墨田区,荒川区,新宿区,豊島区	住まいの確保から生活支援までトータルな居住支援	○			○	○					○		○								○	○	○	○	78
	70	東京都墨田区(訪問介護),神奈川県横浜市戸塚区(多世代型住宅)	高齢者訪問介護や世代型住宅の提供による居住支援	○	○	○	○	○	○				○					○					○	○	○	○	79
	75	東京都杉並区全域	民間賃貸住宅等への入居支援の促進、空室・空家の利活用による供給促進	○	○	○	○	○	○	○			○					○						○			84
	78	東京都板橋区全域	寄り添い型支援を含む個別入居支援の実施	○	○	○	○	○	○	○			○					○						○			87
	80	東京都調布市全域	住まい相談、転居支援による入居支援	○	○	○	○	○	○	○			○				○							○			89
	81	東京都町田市	住まいの確保から生活支援までトータルな居住支援	○	○	○	○	○	○	○				○	○									○	○	○	90
	83	東京都多摩市全域	住まい相談、普及啓発	○	○	○	○	○	○	○			○											○		○	92
	88	神奈川県横浜市	空き家を活用した住宅確保要配慮者への家賃補助					○				○												○			97
89	神奈川県横浜市	住まい探しと就労機会の創出	○			○	○						○				○						○	○		98	
障害者	9	千葉県千葉市稲毛区園生町	孤立しがちな高齢者等の地域生活の支援	○	○			○				○		○	○	○	○						○	○	○	18	
	24	東京都立川市	自治会が主体となった住民が安心して生活できる環境づくり	○	○				○	○					○		○	○					○	○	○	○	33
	27	東京都町田市鶴川	高齢者、子育て世帯、障害者に対する相談場所の設置	○	○			○				○	○		○	○	○						○	○	○	○	36
	32	東京都西東京市ひばりが丘	多様な世代が安心して生き生きと住み続けられるまちづくり	○	○			○				○			○		○							○	○	○	41
	33	神奈川県横浜市西区花咲町	高齢者社会を支える多様な福祉サービスの提供	○	○			○				○				○	○						○	○	○	42	
	34	横浜市港北区日吉本町	自治会による高齢者や子育て世帯の生活支援	○	○			○				○			○		○	○					○	○	○	○	43
	35	神奈川県横浜市戸塚区俣野町	子どもから高齢者まで幅広い世代を対象にした住民主体の地域づくり	○	○			○								○	○							○	○	○	44
	38	神奈川県横浜市旭区若葉台	住民連携によるまちづくり、居住支援	○	○			○				○				○	○	○					○	○	○	○	47
	49	茨城県つくば市	空き家を活用したシェアハウスによる住まい支援	○	○	○	○	○					○				○						○	○	○		58
	50	群馬県全域	住宅確保要配慮者向けのわかりやすいHP(物件紹介)の作成	○	○	○	○	○	○	○			○											○			59
52	埼玉県及び県内の特定市町村	寄り添い型支援を含む個別入居支援の実施	○	○	○	○	○	○	○			○					○						○		○	61	
58	千葉県船橋市	各社の強みを活かした居住支援のための共同事業	○				○						○				○						○	○	○	67	

逆引き表 A:主な支援対象者



主な支援対象者	個票番号	(対象)地域名	事例タイトル	主な支援対象者						取組み主体								主な取組み内容				個票ページ番号						
				高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	社会福祉協議会	NPO法人	自治会町内会等	民間事業者	大学・研究機関		その他	ハード供給	入居支援	医療福祉支援	生活支援	その他
障害者	63	東京都全域(出張相談会は豊島区, 杉並区, 多摩市)	コレクティブハウジングを中心とした入居・生活支援	○	○	○	○	○	○	○				○		○							○		○			72
	66	東京都23区内及びその周辺	健全な住まいへのアクセスの改善と住環境の改善サポート	○			○	○	○					○		○							○		○			75
	68	東京都文京区全域	住み替えの相談から案内まで行う”すまいるプロジェクト”	○		○		○					○										○					77
	69	東京都台東区, 墨田区, 荒川区, 新宿区, 豊島区	住まいの確保から生活支援まで一ターナルな居住支援	○			○	○						○		○							○	○	○	○		78
	70	東京都墨田区(訪問介護), 神奈川県横浜市戸塚区(多世代型住宅)	高齢者訪問介護や世代型住宅の提供による居住支援	○	○	○	○	○						○					○				○	○	○	○		79
	72	東京都江東区全域	不動産と提携したお部屋探しサポート	○		○		○					○						○				○					81
	73	東京都世田谷区全域	新たな住宅セーフティネット制度を活用したひとり親世帯への居住支援	○		○		○		○	○		○										○		○		○	82
	75	東京都杉並区全域	民間賃貸住宅等への入居支援の促進, 空室・空家の利活用による供給促進	○	○	○	○	○	○	○			○						○				○					84
	78	東京都板橋区全域	寄り添い型支援を含む個別入居支援の実施	○	○	○	○	○	○	○	○		○						○				○					87
	80	東京都調布市全域	住まい相談、転居支援による入居支援	○	○	○	○	○	○	○			○				○						○					89
	81	東京都町田市	住まいの確保から生活支援まで一ターナルな居住支援	○	○	○	○	○	○	○				○	○								○	○	○	○		90
	83	東京都多摩市全域	住まい相談、普及啓発	○	○	○	○	○	○	○			○										○				○	92
	84	神奈川県全域	外国人のすまいサポート	○				○	○					○		○							○		○			93
	85	神奈川県全域	入居を拒まないあんしん賃貸住宅の情報提供・居住支援	○	○	○		○	○				○						○				○					94
	86	神奈川県内	子育て支援・障害児通所支援		○			○								○										○		95
	89	神奈川県横浜市	住まい探しと就労機会の創出	○			○	○						○					○				○		○			98
	93	神奈川県藤沢市	安心して暮らせる福祉のまちづくり	○	○	○		○						○		○							○	○	○	○	○	102
96	長野県天龍村	買い物弱者支援対策検討やタブレット端末を活用した高齢者見守りサービス	○				○		○	○								○				○		○	○		105	
外国人	10	千葉県千葉市美浜区幸町	高齢者・子育て世帯に配慮した支援プロジェクト	○	○				○		○	○		○		○	○	○	○			○	○	○	○	○	19	
	20	東京都板橋区高島平	民・学・公の連携による子どもから高齢者まで多世代が暮らしやすい環境づくり	○	○				○	○	○	○				○	○	○	○			○	○	○	○	○	29	
	41	神奈川県横浜市泉区上飯田町	団地に集住する外国籍居住者への生活支援						○							○									○		50	
	50	群馬県全域	住宅確保要配慮者向けのわかりやすいHP(物件紹介)の作成	○	○	○	○	○	○	○			○										○					59

逆引き表 A:主な支援対象者



主な支援対象者	個票番号	(対象)地域名	事例タイトル	主な支援対象者						取組み主体								主な取組み内容				個票ページ番号					
				高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	社会福祉協議会	NPO法人	自治会町内会等	民間事業者	大学・研究機関		その他	ハード供給	入居支援	医療福祉支援	生活支援
外国人	52	埼玉県及び県内の特定市町村	寄り添い型支援を含む個別入居支援の実施	○	○	○	○	○	○	○	○		○						○				○		○	61	
	54	埼玉県鴻巣市	賃貸住宅への円滑な入居に関する情報提供や相談対応	○										○					○				○	○		63	
	63	東京都全域(出張相談会は豊島区、杉並区、多摩市)	コレクティブハウジングを中心とした入居・生活支援	○	○	○	○	○	○	○						○							○		○	72	
	66	東京都23区内及びその周辺	健全な住まいへのアクセスの改善と住環境の改善サポート	○			○	○	○					○			○						○		○	75	
	75	東京都杉並区全域	民間賃貸住宅等への入居支援の促進、空室・空家の利活用による供給促進	○	○	○	○	○	○	○			○						○				○			84	
	78	東京都板橋区全域	寄り添い型支援を含む個別入居支援の実施	○	○	○	○	○	○	○	○		○							○				○		87	
	80	東京都調布市全域	住まい相談、転居支援による入居支援	○	○	○	○	○	○	○			○				○						○			89	
	81	東京都町田市	住まいの確保から生活支援まで一貫した居住支援	○	○	○	○	○	○	○				○	○								○	○	○	90	
	83	東京都多摩市全域	住まい相談、普及啓発	○	○	○	○	○	○	○			○										○			○	92
	84	神奈川県全域	外国人のすまいサポート	○					○	○				○			○						○		○	93	
	85	神奈川県全域	入居を拒まないあんしん賃貸住宅の情報提供・居住支援	○	○	○			○	○			○						○				○			94	
90	神奈川県川崎市	居住を希望する外国人の入居支援							○									○				○			99		
その他	7	埼玉県比企郡鳩山町	移住、福祉、地域住民の交流拠点を中心とした生涯活躍のまち構想の推進	○						○									○			○	○	○	○	16	
	13	千葉県佐倉市ユーカリが丘	ライフサイクルに応じた住まいの提供・暮らしのサポート	○	○					○								○	○			○	○	○	○	22	
	15	東京都新宿区戸山	単身高齢者の増加に対応した都営住宅の変化	○	○					○	○				○		○		○			○	○	○	○	24	
	20	東京都板橋区高島平	民・学・公の連携による子どもから高齢者まで多世代が暮らしやすい環境づくり	○	○				○	○			○				○	○	○	○		○	○	○	○	29	
	24	東京都立川市	自治会が主体となった住民が安心して生活できる環境づくり	○	○				○	○						○		○	○			○	○	○	○	33	
	42	神奈川県横浜市青葉区美しが丘	「コミュニティリビング」を目指したまちづくり		○					○									○			○		○	○	51	
	45	神奈川県茅ヶ崎市浜見平	団地建替を契機とした多世代共居のまちづくり	○	○					○	○	○					○		○			○	○	○	○	54	
	48	全国	居住支援団体の活動支援							○				○			○								○	57	
	50	群馬県全域	住宅確保要配慮者向けのわかりやすいHP(物件紹介)の作成	○	○	○	○	○	○	○			○										○			59	
	52	埼玉県及び県内の特定市町村	寄り添い型支援を含む個別入居支援の実施	○	○	○	○	○	○	○	○		○						○				○		○	61	
63	東京都全域(出張相談会は豊島区、杉並区、多摩市)	コレクティブハウジングを中心とした入居・生活支援	○	○	○	○	○	○	○				○			○						○		○	72		



逆引き表 A: 主な支援対象者

主な支援対象者	個票番号	(対象)地域名	事例タイトル	主な支援対象者						取組み主体										主な取組み内容				個票ページ番号							
				高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	社会福祉協議会	NPO法人	自治会町内会等	民間事業者	大学・研究機関	その他	ハード供給		入居支援	医療福祉支援	生活支援	その他			
その他	64	東京都	高齢者の見守りサービスや、生活困窮者等の相談・貸付事業	○			○							○		○											○	○	○	73	
	75	東京都杉並区全域	民間賃貸住宅等への入居支援の促進、空室・空家の利活用による供給促進	○	○	○	○	○	○	○									○												84
	78	東京都板橋区全域	寄り添い型支援を含む個別入居支援の実施	○	○	○	○	○	○	○	○								○												87
	80	東京都調布市全域	住まい相談、転居支援による入居支援	○	○	○	○	○	○	○							○														89
	81	東京都町田市	住まいの確保から生活支援まで一貫した居住支援	○	○	○	○	○	○	○																					90
	83	東京都多摩市全域	住まい相談、普及啓発	○	○	○	○	○	○	○																					92
	84	神奈川県全域	外国人のすまいサポート	○																											93

逆引き表

B: 取組み主体



逆引き表 B:取組み主体



取組み主体	個票番号	(対象)地域名	事例タイトル	主な支援対象者						取組み主体							主な取組み内容					個票ページ番号					
				高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	社会福祉協議会	NPO法人	自治会町内会等	民間事業者	大学・研究機関		その他	ハード供給	入居支援	医療福祉支援	生活支援
自治体	2	群馬県前橋市広瀬町	母子家庭を対象とした公営住宅のシェアハウス事業			○					○											○					11
	4	群馬県高崎市金井淵町	介護保険事業と生活支援機能をもつ拠点の整備	○							○				○							○	○	○			13
	6	埼玉県三郷市彦成	多様な主体の取組みによる高齢者や子育て世帯の居住支援	○	○						○	○			○		○					○	○	○	○		15
	7	埼玉県比企郡鳩山町	移住、福祉、地域住民の交流拠点を中心とした生涯活躍のまち構想の推進	○							○						○					○	○	○		○	16
	10	千葉県千葉市美浜区幸町	高齢者・子育て世帯に配慮した支援プロジェクト	○	○					○	○			○	○	○	○					○	○	○	○		19
	14	千葉県柏市豊四季台	24時間対応の地域包括ケアシステムの構築	○	○						○			○			○	○					○	○	○		23
	15	東京都新宿区戸山	単身高齢者の増加に対応した都営住宅の変化	○	○						○			○	○	○						○	○	○	○		24
	20	東京都板橋区高島平	民・学・公の連携による子どもから高齢者まで多世代が暮らしやすい環境づくり	○	○					○	○				○	○	○	○				○	○	○	○		29
	21	東京都足立区新田	0歳児から小学生までの切れ目ない子育て支援		○						○	○			○	○						○		○			30
	23	東京都八王子市館町	住宅団地における高齢者の移動支援	○	○						○	○					○	○	○			○	○	○	○		32
	27	東京都町田市鶴川	高齢者、子育て世帯、障害者に対する相談場所の設置	○	○						○	○		○	○	○	○					○	○	○	○		36
	29	東京都武蔵村山市緑ヶ丘	高齢者の生活を支える商店会を中心とした無料送迎自転車サービス	○							○			○		○						○	○	○			38
	32	東京都西東京市ひばりが丘	多様な世代が安心して生き生きと住み続けられるまちづくり	○	○						○			○			○						○	○	○		41
	36	神奈川県横浜市旭区左近山	管理組合と自治会の連携による環境整備、地域支援	○	○						○	○	○		○	○	○	○	○			○		○	○		45
	37	神奈川県横浜市旭区柏町	郊外型住宅地の住み替え循環の促進	○	○						○			○			○					○	○	○	○		46
	42	神奈川県横浜市青葉区美しが丘	「コミュニティ・リビング」を目指したまちづくり	○							○						○					○		○	○		51
	45	神奈川県茅ヶ崎市浜見平	団地建替を契機とした多世代共存のまちづくり	○	○						○	○			○		○					○	○	○	○		54
	47	神奈川県座間市入谷	老朽化した社宅の再生による多世代協働の住宅地整備		○						○						○					○		○			56
	52	埼玉県及び県内の特定市町村	寄り添い型支援を含む個別入居支援の実施	○	○	○	○	○	○	○		○					○						○			○	61
	56	埼玉県坂戸市	空き家対策と高齢者の単身化防止を兼ねた住宅施策	○							○												○				65
65	東京都全域	住居がない人への、生活・就労・住宅支援サービス								○												○	○			74	
73	東京都世田谷区全域	新たな住宅セーフティネット制度を活用したひとり親世帯への居住支援	○		○					○	○											○		○		82	
77	東京都豊島区	生活保護を受給する高齢者の生活支援	○							○				○									○	○		86	
78	東京都板橋区全域	寄り添い型支援を含む個別入居支援の実施	○	○	○	○	○	○	○		○					○						○				87	

逆引き表 B:取組み主体



取組み主体	個票番号	(対象)地域名	事例タイトル	主な支援対象者						取組み主体							主な取組み内容					個票ページ番号					
				高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	社会福祉協議会	NPO法人	自治会町内会等	民間事業者	大学・研究機関		その他	ハード供給	入居支援	医療福祉支援	生活支援
自治体	82	東京都日野市全域	居住循環の環境整備の取組み	○	○	○					○	○					○	○				○	○	○	○	○	91
	87	神奈川県横浜市	24時間体制ですべての女性を対象に相談・助言・シェルター保護支援								○	○				○							○		○		96
	88	神奈川県横浜市	空き家を活用した住宅確保要配慮者への家賃補助					○			○												○				97
	95	長野県長野市	市営住宅の入居基準の見直し	○							○												○				104
	96	長野県天龍村	買い物弱者支援対策検討やタブレット端末を活用した高齢者見守りサービス	○							○							○							○	○	105
UR都市機構	6	埼玉県三郷市彦成	多様な主体の取組みによる高齢者や子育て世帯の居住支援	○	○						○	○				○		○					○		○	○	15
	8	千葉県千葉市花見川区花見川	「食」と「つなぐ」をテーマにしたコミュニティ拠点整備と子育て支援施設の導入	○	○						○					○	○	○					○		○	○	17
	9	千葉県千葉市稲毛区園生町	孤立しがちな高齢者等の地域生活の支援	○	○				○		○				○	○	○						○	○	○	○	18
	10	千葉県千葉市美浜区幸町	高齢者・子育て世帯に配慮した支援プロジェクト	○	○					○	○				○	○	○	○					○	○	○	○	19
	18	東京都世田谷区南烏山	駅前立地を生かした団地の建替事業によるコミュニティの形成	○	○						○					○							○		○	○	27
	20	東京都板橋区高島平	民・学・公の連携による子どもから高齢者まで多世代が暮らしやすい環境づくり	○	○					○	○					○	○	○	○				○	○	○	○	29
	21	東京都足立区新田	0歳児から小学生までの切れ目ない子育て支援	○	○						○	○				○	○						○		○		30
	23	東京都八王子市館町	住宅団地における高齢者の移動支援	○	○						○	○					○	○	○				○	○	○	○	32
	26	東京都調布市国領町	医療・福祉・生活サービス連携型のまちづくり	○	○						○				○			○					○	○	○	○	35
	27	東京都町田市鶴川	高齢者、子育て世帯、障害者に対する相談場所の設置	○	○				○		○				○	○	○	○					○	○	○	○	36
	28	東京都東久留米市	団地居住者が参加できる「見守り・交流」拠点づくり	○	○						○					○							○	○	○	○	37
	30	東京都多摩市	公民連携による生活支援サービスの充実	○							○	○											○		○		39
	34	横浜市港北区日吉本町	自治会による高齢者や子育て世帯の生活支援	○	○				○		○					○	○						○	○	○	○	43
	36	神奈川県横浜市旭区左近山	管理組合と自治会の連携による環境整備、地域支援	○	○						○	○	○			○	○	○	○	○			○		○	○	45
	39	神奈川県栄区公田町	住民、NPO、行政、UR都市機構等の連携による見守り活動	○							○					○	○						○	○	○	○	48
44	神奈川県相模原市南区相模台	住宅団地の再編による地域医療福祉拠点の形成	○	○						○												○				53	
45	神奈川県茅ヶ崎市浜見平	団地建替を契機とした多世代共存のまちづくり	○	○						○	○				○		○					○	○	○	○	54	
82	東京都日野市全域	居住循環の環境整備の取組み	○	○	○					○	○						○	○				○	○	○	○	91	

逆引き表 B:取組み主体



取組み主体	個票番号	(対象)地域名	事例タイトル	主な支援対象者						取組み主体							主な取組み内容				個票ページ番号					
				高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	社会福祉協議会	NPO法人	自治会町内会等	民間事業者		大学・研究機関	その他	ハード供給	入居支援	医療福祉支援
住宅供給公社	3	群馬県前橋市元総社町字弥勒	多機能型賃貸住宅における高齢者や子育て世帯の生活支援	○	○							○		○							○	○	○		12	
	16	東京都世田谷区南烏山	医療・介護連携型サービス付き高齢者向け住宅の整備	○	○							○		○				○			○	○	○		25	
	19	東京都板橋区向原	建替えに伴う創出用地の活用による子育て支援	○	○							○		○							○	○	○	○	28	
	22	東京都八王子市南大沢	ケア付高齢者住宅の整備を通じた高齢者の生活支援	○								○		○							○	○			31	
	25	東京都立川市富士見町	団地の建替えを契機とした住宅のバリアフリー化と見守り活動	○								○									○				34	
	30	東京都多摩市	公民連携による生活支援サービスの充実	○								○	○								○			○	39	
	33	神奈川県横浜市西区花咲町	高齢者社会を支える多様な福祉サービスの提供	○	○			○				○				○		○			○	○	○		42	
	36	神奈川県横浜市旭区左近山	管理組合と自治会の連携による環境整備、地域支援	○	○							○	○	○		○	○	○	○		○			○	45	
	38	神奈川県横浜市旭区若葉台	住民連携によるまちづくり、居住支援	○	○				○			○				○	○	○			○	○	○	○	47	
	53	埼玉県	高齢者の安全・安心な暮らしのサポート	○								○										○				62
居住支援協議会	50	群馬県全域	住宅確保要配慮者向けのわかりやすいHP(物件紹介)の作成	○	○	○	○	○	○	○		○									○				59	
	52	埼玉県及び県内の特定市町村	寄り添い型支援を含む個別入居支援の実施	○	○	○	○	○	○	○	○		○					○			○			○	61	
	68	東京都文京区全域	住み替えの相談から案内まで行う“すまいるプロジェクト”	○		○		○				○									○				77	
	72	東京都江東区全域	不動産と提携したお部屋探しサポート	○		○		○				○							○			○			81	
	73	東京都世田谷区全域	新たな住宅セーフティネット制度を活用したひとり親世帯への居住支援	○		○		○			○		○								○		○		82	
	75	東京都杉並区全域	民間賃貸住宅等への入居支援の促進、空室・空家の利活用による供給促進	○	○	○	○	○	○	○		○							○			○			84	
	76	東京都全域、東京都杉並区(シェアハウス)	ひとり親世帯の住まい探しから生活、教育、就労、自立、交流までをトータルで支援			○						○	○		○		○				○	○	○		85	
	78	東京都板橋区全域	寄り添い型支援を含む個別入居支援の実施	○	○	○	○	○	○	○	○		○						○			○			87	
	80	東京都調布市全域	住まい相談、転居支援による入居支援	○	○	○	○	○	○	○		○			○							○				89
	83	東京都多摩市全域	住まい相談、普及啓発	○	○	○	○	○	○	○		○										○			○	92
85	神奈川県全域	入居を拒まないあんしん賃貸住宅の情報提供・居住支援	○	○	○		○				○							○			○				94	
居住支援法人	48	全国	居住支援団体の活動支援										○		○									○	57	
	49	茨城県つくば市	空き家を活用したシェアハウスによる住まい支援	○	○	○	○	○					○					○			○	○	○		58	
	51	群馬県前橋市、高崎市	高齢者や子どもの居場所・ふれあいの場の提供	○	○								○		○						○	○	○		60	

逆引き表 B:取組み主体



取組み主体	個票番号	(対象)地域名	事例タイトル	主な支援対象者						取組み主体								主な取組み内容				個票ページ番号					
				高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	社会福祉協議会	NPO法人	自治会町内会等	民間事業者	大学・研究機関		その他	ハード供給	入居支援	医療福祉支援	生活支援
居住支援法人	54	埼玉県鴻巣市	賃貸住宅への円滑な入居に関する情報提供や相談対応	○								○										○	○			63	
	58	千葉県船橋市	各社の強みを活かした居住支援のための共同事業	○								○											○	○	○		67
	62	東京都全域	老人ホーム介護施設の紹介・入居相談	○								○											○				71
	63	東京都全域(出張相談会は豊島区、杉並区、多摩市)	コレクティブハウジングを中心とした入居・生活支援	○	○	○	○	○	○	○			○										○		○		72
	64	東京都	高齢者の見守りサービスや、生活困窮者等の相談・貸付事業	○								○	○											○	○	○	73
	66	東京都23区内及びその周辺	健全な住まいへのアクセスの改善と住環境の改善サポート	○								○											○	○			75
	67	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県をはじめ全国21都道府県(2018年8月末現在)	高齢者向け入居・居住支援サービス	○								○											○	○	○		76
	69	東京都台東区、墨田区、荒川区、新宿区、豊島区	住まいの確保から生活支援までトータルな居住支援	○								○											○	○	○	○	78
	70	東京都墨田区(訪問介護)、神奈川県横浜市戸塚区(多世代型住宅)	高齢者訪問介護や世代型住宅の提供による居住支援	○	○	○	○	○				○											○	○	○	○	79
	74	東京都世田谷区	電話相談と出張サポートによる高齢者の生活支援	○								○												○	○		83
	76	東京都全域、東京都杉並区(シェアハウス)	ひとり親世帯の住まい探しから生活、教育、就労、自立、交流までをトータルで支援					○				○	○										○	○	○		85
	79	東京都立川市	高齢者の住まい探しサポート	○								○											○				88
	81	東京都町田市	住まいの確保から生活支援までトータルな居住支援	○	○	○	○	○	○	○			○	○										○	○	○	90
	84	神奈川県全域	外国人のすまいサポート	○								○												○	○		93
89	神奈川県横浜市	住まい探しと就労機会の創出	○								○												○	○		98	
93	神奈川県藤沢市	安心して暮らせる福祉のまちづくり	○	○	○						○											○	○	○	○	102	
医療法人・社会福祉法人	3	群馬県前橋市元総社町字弥勒	多機能型賃貸住宅における高齢者や子育て世帯の生活支援	○	○						○		○									○	○	○		12	
	9	千葉県千葉市稲毛区園生町	孤立しがちな高齢者等の地域生活の支援	○	○						○		○										○	○	○		18
	10	千葉県千葉市美浜区幸町	高齢者・子育て世帯に配慮した支援プロジェクト	○	○						○	○											○	○	○	○	19
	11	千葉県船橋市高根台	自治会、警察署が連携した見守り活動	○	○							○											○	○	○		20
	14	千葉県柏市豊四季台	24時間対応の地域包括ケアシステムの構築	○	○						○		○											○	○	○	23
	15	東京都新宿区戸山	単身高齢者の増加に対応した都営住宅の変化	○	○						○		○										○	○	○	○	24

逆引き表 B:取組み主体



取組み主体	個票番号	(対象)地域名	事例タイトル	主な支援対象者						取組み主体							主な取組み内容				個票ページ番号					
				高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	社会福祉協議会	NPO法人	自治会町内会等	民間事業者		大学・研究機関	その他	ハード供給	入居支援	医療福祉支援
医療法人・社会福祉法人	16	東京都世田谷区南烏山	医療・介護連携型サービス付き高齢者向け住宅の整備	○	○						○		○				○				○	○	○		25	
	17	東京都世田谷区中町	高齢者の住み替えを支援する仕組みづくり	○	○								○				○	○			○	○	○	○	26	
	19	東京都板橋区向原	建替えに伴う創出用地の活用による子育て支援	○	○						○		○								○	○	○	○	28	
	22	東京都八王子市南大沢	ケア付高齢者住宅の整備を通じた高齢者の生活支援	○							○		○								○	○			31	
	26	東京都調布市国領町	医療・福祉・生活サービス連携型のまちづくり	○	○						○		○				○				○	○	○	○	35	
	27	東京都町田市鶴川	高齢者、子育て世帯、障害者に対する相談場所の設置	○	○			○			○	○		○		○	○	○			○	○	○	○	36	
	29	東京都武蔵村山市緑ヶ丘	高齢者の生活を支える商店会を中心とした無料送迎自転車サービス	○							○		○			○					○	○	○		38	
	31	東京都多摩市聖ヶ丘	地域コミュニティケアの構築、ケアの受け皿づくり	○									○				○				○	○	○	○	40	
	32	東京都西東京市ひばりが丘	多様な世代が安心して生き生きと住み続けられるまちづくり	○	○			○			○		○				○						○	○	○	41
	34	横浜市港北区日吉本町	自治会による高齢者や子育て世帯の生活支援	○	○						○		○			○	○				○	○	○	○	43	
	37	神奈川県横浜市旭区柏町	郊外型住宅地の住み替え循環の促進	○	○						○		○				○				○	○	○	○	46	
	60	千葉県館山市山本	ワンストップ相談サービス付き高齢者住宅の提供	○									○						○		○	○	○		69	
81	東京都町田市	住まいの確保から生活支援まで一貫した居住支援	○	○	○	○	○	○	○			○	○								○	○	○		90	
社会福祉協議会	24	東京都立川市	自治会が主体となった住民が安心して生活できる環境づくり	○	○			○	○					○		○	○				○	○	○	○	33	
	36	神奈川県横浜市旭区左近山	管理組合と自治会の連携による環境整備、地域支援	○	○						○	○	○		○	○	○	○			○		○	○	45	
	43	神奈川県横浜市都筑区勝田町	高齢者を孤立させない地域づくり	○										○		○						○	○		52	
	64	東京都	高齢者の見守りサービスや、生活困窮者等の相談・貸付事業	○			○						○		○		○						○	○	○	73
	94	神奈川県逗子市	「お互いさま」の福祉のまちづくり	○										○									○	○		103
NPO法人	4	群馬県高崎市金井淵町	介護保険事業と生活支援機能をもつ拠点の整備	○							○					○					○	○	○		13	
	5	埼玉県上尾市大字原市	大学、生活協同組合、NPO法人等の連携による生活支援とコミュニティ活性化	○	○										○		○	○			○	○	○	○	14	
	6	埼玉県三郷市彦成	多様な主体の取組みによる高齢者や子育て世帯の居住支援	○	○						○	○			○		○				○	○	○	○	15	
	8	千葉県千葉市花見川区花見川	「食」と「つなぐ」をテーマにしたコミュニティ拠点整備と子育て支援施設の導入	○	○						○				○	○	○				○		○	○	17	
	9	千葉県千葉市稲毛区園生町	孤立しがちな高齢者等の地域生活の支援	○	○			○			○		○		○	○	○				○	○	○		18	
	10	千葉県千葉市美浜区幸町	高齢者・子育て世帯に配慮した支援プロジェクト	○	○						○	○		○		○	○	○			○	○	○	○	19	

逆引き表 B:取組み主体



取組み主体	個票番号	(対象)地域名	事例タイトル	主な支援対象者						取組み主体							主な取組み内容				個票ページ番号						
				高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	社会福祉協議会	NPO法人	自治会町内会等	民間事業者		大学・研究機関	その他	ハード供給	入居支援	医療福祉支援	生活支援
NPO法人	15	東京都新宿区戸山	単身高齢者の増加に対応した都営住宅の変化	○	○					○	○											○	○	○	○	○	24
	20	東京都板橋区高島平	民・学・公の連携による子どもから高齢者まで多世代が暮らしやすい環境づくり	○	○					○	○						○	○	○	○		○		○	○	○	29
	21	東京都足立区新田	0歳児から小学生までの切れ目ない子育て支援		○						○	○					○	○				○			○		30
	27	東京都町田市鶴川	高齢者、子育て世帯、障害者に対する相談場所の設置	○	○				○		○	○			○		○	○	○			○	○	○	○	○	36
	33	神奈川県横浜市西区花咲町	高齢者社会を支える多様な福祉サービスの提供	○	○			○				○					○		○			○		○	○		42
	35	神奈川県横浜市戸塚区俣野町	子どもから高齢者まで幅広い世代を対象にした住民主体の地域づくり	○	○			○									○	○						○	○	○	44
	36	神奈川県横浜市旭区左近山	管理組合と自治会の連携による環境整備、地域支援	○	○						○	○	○			○	○	○	○	○		○			○	○	45
	38	神奈川県横浜市旭区若葉台	住民連携によるまちづくり、居住支援	○	○			○				○					○	○	○			○	○	○	○	○	47
	39	神奈川県栄区公田町	住民、NPO、行政、UR都市機構等の連携による見守り活動	○								○					○	○				○		○	○		48
	41	神奈川県横浜市泉区上飯田町	団地に集住する外国籍居住者への生活支援						○								○									○	50
	45	神奈川県茅ヶ崎市浜見平	団地建替を契機とした多世代共存のまちづくり	○	○					○	○						○		○			○		○	○	○	54
	46	神奈川県伊勢原市、厚木市	地域住民が整備・運営する小規模多機能施設を拠点とした生活支援	○													○					○		○	○		55
	48	全国	居住支援団体の活動支援							○							○									○	57
	51	群馬県前橋市、高崎市	高齢者や子どもの居場所・ふれあいの場の提供	○	○										○		○					○		○	○		60
	55	埼玉県草加市松原	自治会・NPO法人・ボランティア団体による支え合いの地域づくり	○													○			○				○			64
	57	千葉県千葉市美浜区	NPOと地域住民による地域再生活動	○	○												○					○			○		66
	59	千葉県船橋市前原西	地域住民主体のNPO法人と自治会の協働による保育事業		○												○					○			○		68
	63	東京都全域(出張相談会は豊島区、杉並区、多摩市)	コレクティブハウジングを中心とした入居・生活支援	○	○	○	○	○	○	○					○		○							○		○	72
	66	東京都23区内及びその周辺	健全な住まいへのアクセスの改善と住環境の改善サポート	○				○	○	○					○		○							○		○	75
	69	東京都台東区、墨田区、荒川区、新宿区、豊島区	住まいの確保から生活支援までトータルな居住支援	○				○	○						○		○					○	○	○	○		78
74	東京都世田谷区	電話相談と出張サポートによる高齢者の生活支援	○											○		○								○	○	83	
76	東京都全域、東京都杉並区(シェアハウス)	ひとり親世帯の住まい探しから生活、教育、就労、自立、交流までをトータルで支援			○							○	○			○		○			○	○		○		85	
77	東京都豊島区	生活保護を受給する高齢者の生活支援	○							○						○							○	○		86	

逆引き表 B:取組み主体



取組み主体	個票番号	(対象)地域名	事例タイトル	主な支援対象者						取組み主体							主な取組み内容				個票ページ番号							
				高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	社会福祉協議会	NPO法人	自治会町内会等	民間事業者		大学・研究機関	その他	ハード供給	入居支援	医療福祉支援	生活支援	その他
自治会町内会等	35	神奈川県横浜市戸塚区俣野町	子どもから高齢者まで幅広い世代を対象にした住民主体の地域づくり	○	○			○							○	○							○	○	○	○	44	
	36	神奈川県横浜市旭区左近山	管理組合と自治会の連携による環境整備、地域支援	○	○					○	○	○			○	○	○	○	○			○			○	○	45	
	38	神奈川県横浜市旭区若葉台	住民連携によるまちづくり、居住支援	○	○			○			○					○	○	○					○	○	○	○	47	
	39	神奈川県栄区公田町	住民、NPO、行政、UR都市機構等の連携による見守り活動	○						○						○	○						○	○	○	○	48	
	40	神奈川県横浜市栄区庄戸	戸建住宅地における住民主体の居住支援の取組み	○	○												○						○			○	49	
	43	神奈川県横浜市都筑区勝田町	高齢者を孤立させない地域づくり	○											○		○								○	○	52	
	71	東京都江東区大島	複数の団体による団地の見守り支援	○													○								○		80	
	82	東京都日野市全域	居住循環の環境整備の取組み	○	○	○					○	○						○	○					○	○	○	○	91
民間事業者	3	群馬県前橋市元総社町字弥勒	多機能型賃貸住宅における高齢者や子育て世帯の生活支援	○	○						○		○			○	○						○	○	○	○	12	
	5	埼玉県上尾市大字原市	大学、生活協同組合、NPO法人等の連携による生活支援とコミュニティ活性化	○	○											○		○	○				○	○	○	○	14	
	6	埼玉県三郷市彦成	多様な主体の取組みによる高齢者や子育て世帯の居住支援	○	○					○	○					○		○					○	○	○	○	15	
	7	埼玉県比企郡鳩山町	移住、福祉、地域住民の交流拠点を中心とした生涯活躍のまち構想の推進	○						○	○							○					○	○	○	○	16	
	8	千葉県千葉市花見川区花見川	「食」と「つなぐ」をテーマにしたコミュニティ拠点整備と子育て支援施設の導入	○	○						○					○	○	○					○			○	○	17
	9	千葉県千葉市稲毛区園生町	孤立しがちな高齢者等の地域生活の支援	○	○			○			○				○		○	○					○	○	○	○	18	
	11	千葉県船橋市高根台	自治会、警察署が連携した見守り活動	○	○										○			○	○				○	○	○	○	20	
	12	千葉県船橋市北本町	サービス付き高齢者向け住宅の整備を起点とした地域包括ケアシステム事業	○	○												○	○					○	○	○	○	21	
	13	千葉県佐倉市ユーカリが丘	ライフサイクルに応じた住まいの提供・暮らしのサポート	○	○									○			○	○					○	○	○	○	22	
	14	千葉県柏市豊四季台	24時間対応の地域包括ケアシステムの構築	○	○						○			○				○	○					○	○	○	○	23
	15	東京都新宿区戸山	単身高齢者の増加に対応した都営住宅の変化	○	○						○				○		○		○				○	○	○	○	24	
	16	東京都世田谷区南烏山	医療・介護連携型サービス付き高齢者向け住宅の整備	○	○						○			○				○					○	○	○	○	25	
	17	東京都世田谷区中町	高齢者の住み替えを支援する仕組みづくり	○	○									○				○	○				○	○	○	○	26	
20	東京都板橋区高島平	民・学・公の連携による子どもから高齢者まで多世代が暮らしやすい環境づくり	○	○				○	○						○	○	○	○				○	○	○	○	○	29	
23	東京都八王子市館町	住宅団地における高齢者の移動支援	○	○						○	○						○	○				○	○	○	○	○	32	



逆引き表 B:取組み主体

取組み主体	個票番号	(対象)地域名	事例タイトル	主な支援対象者						取組み主体								主な取組み内容				個票ページ番号					
				高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	社会福祉協議会	NPO法人	自治会町内会等	民間事業者	大学・研究機関		その他	ハード供給	入居支援	医療福祉支援	生活支援
民間事業者	24	東京都立川市	自治会が主体となった住民が安心して生活できる環境づくり	○	○			○	○						○		○	○			○		○	○	○		33
	26	東京都調布市国領町	医療・福祉・生活サービス連携型のまちづくり	○	○						○			○				○			○		○	○	○		35
	27	東京都町田市鶴川	高齢者、子育て世帯、障害者に対する相談場所の設置	○	○			○		○	○			○		○	○	○			○	○	○	○	○	○	36
	31	東京都多摩市聖ヶ丘	地域コミュニティケアの構築、ケアの受け皿づくり	○										○				○			○		○		○		40
	32	東京都西東京市ひばりが丘	多様な世代が安心して生き生きと住み続けられるまちづくり	○	○			○					○					○						○	○	○	41
	33	神奈川県横浜市西区花咲町	高齢者社会を支える多様な福祉サービスの提供	○	○			○			○				○		○				○		○	○	○		42
	34	横浜市港北区日吉本町	自治会による高齢者や子育て世帯の生活支援	○	○			○			○			○		○	○				○		○	○	○	○	43
	36	神奈川県横浜市旭区左近山	管理組合と自治会の連携による環境整備、地域支援	○	○					○	○	○			○	○	○	○	○		○			○	○	○	45
	37	神奈川県横浜市旭区柏町	郊外型住宅地の住み替え循環の促進	○	○					○				○				○			○	○	○	○	○		46
	38	神奈川県横浜市旭区若葉台	住民連携によるまちづくり、居住支援	○	○			○			○				○	○	○				○	○	○	○	○	○	47
	42	神奈川県横浜市青葉区美しが丘	「コミュニティリビング」を目指したまちづくり		○				○	○								○			○			○	○	○	51
	45	神奈川県茅ヶ崎市浜見平	団地建替を契機とした多世代共存のまちづくり	○	○				○	○	○				○		○				○		○	○	○	○	54
	47	神奈川県座間市入谷	老朽化した社宅の再生による多世代協働の住宅地整備		○					○								○			○			○			56
	49	茨城県つくば市	空き家を活用したシェアハウスによる住まい支援	○	○	○	○	○						○				○			○	○		○			58
	52	埼玉県及び県内の特定市町村	寄り添い型支援を含む個別入居支援の実施	○	○	○	○	○	○	○		○						○					○			○	61
	54	埼玉県鴻巣市	賃貸住宅への円滑な入居に関する情報提供や相談対応	○					○					○				○					○	○			63
	58	千葉県船橋市	各社の強みを活かした居住支援のための共同事業	○				○						○				○					○	○	○		67
	61	千葉県流山市南流山	子育てをしながら働けるシェアハウス		○													○	○		○	○		○			70
	62	東京都全域	老人ホーム介護施設の紹介・入居相談	○										○				○					○				71
	64	東京都	高齢者の見守りサービスや、生活困窮者等の相談・貸付事業	○				○						○	○			○						○	○	○	73
67	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県をはじめ全国21都道府県(2018年8月末現在)	高齢者向け入居・居住支援サービス	○										○				○					○	○	○		76	
70	東京都墨田区(訪問介護)、神奈川県横浜市戸塚区(多世代型住宅)	高齢者訪問介護や世代型住宅の提供による居住支援	○	○	○	○	○						○				○			○	○	○	○	○		79	

逆引き表 B:取組み主体



取組み主体	個票番号	(対象)地域名	事例タイトル	主な支援対象者						取組み主体								主な取組み内容				個票ページ番号					
				高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	社会福祉協議会	NPO法人	自治会町内会等	民間事業者	大学・研究機関		その他	ハード供給	入居支援	医療福祉支援	生活支援
民間事業者	72	東京都江東区全域	不動産と提携したお部屋探しサポート	○	○	○					○							○			○					81	
	75	東京都杉並区全域	民間賃貸住宅等への入居支援の促進、空室・空家の利活用による供給促進	○	○	○	○	○	○	○		○						○				○					84
	76	東京都全域,東京都杉並区(シェアハウス)	ひとり親世帯の住まい探しから生活、教育、就労、自立、交流までをトータルで支援			○					○	○			○		○				○	○		○			85
	78	東京都板橋区全域	寄り添い型支援を含む個別入居支援の実施	○	○	○	○	○	○	○	○							○				○					87
	79	東京都立川市	高齢者の住まい探しサポート	○								○						○				○					88
	82	東京都日野市全域	居住循環の環境整備の取組み	○	○	○					○	○						○	○			○	○	○	○		91
	85	神奈川県全域	入居を拒まないあんしん賃貸住宅の情報提供・居住支援	○	○	○						○						○					○				94
	89	神奈川県横浜市	住まい探しと就労機会の創出	○								○						○					○	○			98
	90	神奈川県川崎市	居住を希望する外国人の入居支援															○					○				99
96	長野県天龍村	買い物弱者支援対策検討やタブレット端末を活用した高齢者見守りサービス	○							○								○					○	○		105	
大学・研究機関	5	埼玉県上尾市大字原市	大学、生活協同組合、NPO法人等の連携による生活支援とコミュニティ活性化	○	○											○	○	○			○	○	○	○		14	
	10	千葉県千葉市美浜区幸町	高齢者・子育て世帯に配慮した支援プロジェクト	○	○					○	○			○		○	○			○		○	○	○	○	19	
	14	千葉県柏市豊四季台	24時間対応の地域包括ケアシステムの構築	○	○						○						○	○					○	○	○	23	
	17	東京都世田谷区中町	高齢者の住み替えを支援する仕組みづくり	○	○									○				○	○			○	○	○	○		26
	20	東京都板橋区高島平	民・学・公の連携による子どもから高齢者まで多世代が暮らしやすい環境づくり	○	○						○	○					○	○	○	○		○		○	○	○	29
	36	神奈川県横浜市旭区左近山	管理組合と自治会の連携による環境整備、地域支援	○	○						○	○	○			○	○	○	○	○		○			○	○	45
	60	千葉県館山市山本	ワンストップ相談サービス付き高齢者住宅の提供	○											○				○			○	○	○			69
その他	11	千葉県船橋市高根台	自治会、警察署が連携した見守り活動	○	○									○			○	○	○		○	○	○			20	
	23	東京都八王子市館町	住宅団地における高齢者の移動支援	○	○						○	○						○	○		○		○	○	○		32
	55	埼玉県草加市松原	自治会・NPO法人・ボランティア団体による支え合いの地域づくり	○												○					○		○				64
	61	千葉県流山市南流山	子育てをしながら働けるシェアハウス		○													○	○		○	○		○			70

逆引き表

C: 主な取組み内容



逆引き表 C:主な取組み内容



主な取組み内容	個票番号	(対象)地域名	事例タイトル	主な支援対象者						取組み主体							主な取組み内容				個票ページ番号						
				高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	社会福祉協議会	NPO法人	自治会町内会等	民間事業者		大学・研究機関	その他	ハード供給	入居支援	医療福祉支援	生活支援
ハード供給	2	群馬県前橋市広瀬町	母子家庭を対象とした公営住宅のシェアハウス事業		○					○											○					11	
	3	群馬県前橋市元総社町字弥勒	多機能型賃貸住宅における高齢者や子育て世帯の生活支援	○	○						○		○			○	○				○		○	○			12
	4	群馬県高崎市金井淵町	介護保険事業と生活支援機能をもつ拠点の整備	○						○					○						○		○	○			13
	5	埼玉県上尾市大字原市	大学、生活協同組合、NPO法人等の連携による生活支援とコミュニティ活性化	○	○											○		○	○		○		○	○	○	○	14
	6	埼玉県三郷市彦成	多様な主体の取組みによる高齢者や子育て世帯の居住支援	○	○					○	○				○		○				○		○	○	○	○	15
	7	埼玉県比企郡鳩山町	移住、福祉、地域住民の交流拠点を中心とした生涯活躍のまち構想の推進	○						○	○							○			○	○	○		○		16
	8	千葉県千葉市花見川区花見川	「食」と「つなぐ」をテーマにしたコミュニティ拠点整備と子育て支援施設の導入	○	○						○					○	○	○			○			○	○		17
	9	千葉県千葉市稲毛区園生町	孤立しがちな高齢者等の地域生活の支援	○	○			○			○				○		○				○		○	○			18
	10	千葉県千葉市美浜区幸町	高齢者・子育て世帯に配慮した支援プロジェクト	○	○				○	○					○	○	○		○		○		○	○	○	○	19
	11	千葉県船橋市高根台	自治会、警察署が連携した見守り活動	○	○									○			○	○		○	○	○	○				20
	12	千葉県船橋市北本町	サービス付き高齢者向け住宅の整備を起点とした地域包括ケアシステム事業	○	○												○	○			○		○		○		21
	13	千葉県佐倉市ユーカリが丘	ライフサイクルに応じた住まいの提供・暮らしのサポート	○	○				○								○	○			○	○	○	○	○	○	22
	15	東京都新宿区戸山	単身高齢者の増加に対応した都営住宅の変化	○	○					○	○				○		○				○		○	○	○	○	24
	16	東京都世田谷区南烏山	医療・介護連携型サービス付き高齢者向け住宅の整備	○	○						○				○			○			○		○	○			25
	17	東京都世田谷区中町	高齢者の住み替えを支援する仕組みづくり	○	○									○			○	○			○	○	○	○			26
	18	東京都世田谷区南烏山	駅前立地を生かした団地の建替事業によるコミュニティの形成	○	○						○							○			○			○	○		27
	19	東京都板橋区向原	建替えに伴う創出用地の活用による子育て支援	○	○						○			○							○	○	○	○			28
	20	東京都板橋区高島平	民・学・公の連携による子どもから高齢者まで多世代が暮らしやすい環境づくり	○	○					○	○					○	○	○	○		○		○	○	○	○	29
	21	東京都足立区新田	0歳児から小学生までの切れ目ない子育て支援		○						○	○				○	○				○			○			30
	22	東京都八王子市南大沢	ケア付高齢者住宅の整備を通じた高齢者の生活支援	○							○			○							○		○				31
	24	東京都立川市	自治会が主体となった住民が安心して生活できる環境づくり	○	○			○	○						○		○	○			○		○	○	○	○	33
	25	東京都立川市富士見町	団地の建替を契機とした住宅のバリアフリー化と見守り活動	○							○										○						34

逆引き表 C: 主な取組み内容



主な取組み内容	個票番号	(対象)地域名	事例タイトル	主な支援対象者						取組み主体							主な取組み内容				個票ページ番号					
				高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	社会福祉協議会	NPO法人	自治会町内会等	民間事業者		大学・研究機関	その他	ハード供給	入居支援	医療福祉支援
ハード供給	26	東京都調布市国領町	医療・福祉・生活サービス連携型のまちづくり	○	○						○		○				○				○	○	○		35	
	27	東京都町田市鶴川	高齢者、子育て世帯、障害者に対する相談場所の設置	○	○			○			○	○		○		○	○	○			○	○	○	○	○	36
	28	東京都東久留米市	団地居住者が参加できる「見守り・交流」拠点づくり	○	○						○					○					○	○	○			37
	29	東京都武蔵村山市緑ヶ丘	高齢者の生活を支える商店会を中心とした無料送迎自転車サービス	○							○			○		○					○	○	○			38
	30	東京都多摩市	公民連携による生活支援サービスの充実	○							○	○									○		○			39
	31	東京都多摩市聖ヶ丘	地域コミュニティケアの構築、ケアの受け皿づくり	○										○				○			○	○		○		40
	33	神奈川県横浜市西区花咲町	高齢者社会を支える多様な福祉サービスの提供	○	○			○				○			○		○				○	○	○			42
	34	横浜市港北区日吉本町	自治会による高齢者や子育て世帯の生活支援	○	○			○				○			○		○	○			○	○	○	○		43
	36	神奈川県横浜市旭区左近山	管理組合と自治会の連携による環境整備、地域支援	○	○						○	○	○		○	○	○	○	○		○			○		45
	37	神奈川県横浜市旭区柏町	郊外型住宅地の住み替え循環の促進	○	○						○			○				○			○	○	○	○		46
	38	神奈川県横浜市旭区若葉台	住民連携によるまちづくり、居住支援	○	○			○				○			○	○	○				○	○	○	○	○	47
	39	神奈川県栄区公田町	住民、NPO、行政、UR都市機構等の連携による見守り活動	○							○				○	○					○	○	○			48
	40	神奈川県横浜市栄区庄戸	戸建住宅地における住民主体の居住支援の取組み	○	○											○					○		○	○		49
	42	神奈川県横浜市青葉区美しが丘	「コミュニティリビング」を目指したまちづくり	○	○					○	○							○			○			○	○	51
	44	神奈川県相模原市南区相模台	住宅団地の再編による地域医療福祉拠点の形成	○	○						○										○					53
	45	神奈川県茅ヶ崎市浜見平	団地建替を契機とした多世代共存のまちづくり	○	○					○	○				○		○				○	○	○	○		54
	46	神奈川県伊勢原市厚木市	地域住民が整備・運営する小規模多機能施設を拠点とした生活支援	○											○						○	○	○			55
	47	神奈川県座間市入谷	老朽化した社宅の再生による多世代協働の住宅地整備	○							○							○			○		○			56
	49	茨城県つくば市	空き家を活用したシェアハウスによる住まい支援	○	○	○	○	○					○					○			○	○		○		58
	51	群馬県前橋市、高崎市	高齢者や子どもの居場所・ふれあいの場の提供	○	○									○			○				○	○	○			60
	57	千葉県千葉市美浜区	NPOと地域住民による地域再生活動	○	○										○						○		○			66
	59	千葉県船橋市前原西	地域住民主体のNPO法人と自治会の協働による保育事業	○												○					○		○			68
	60	千葉県館山市山本	ワンストップ相談サービス付き高齢者住宅の提供	○										○					○		○	○	○			69
	61	千葉県流山市南流山	子育てをしながら働けるシェアハウス		○													○	○		○	○	○			70
	69	東京都台東区、墨田区、荒川区、新宿区、豊島区	住まいの確保から生活支援まで一ターナな居住支援	○			○	○						○		○					○	○	○	○		78

逆引き表 C:主な取組み内容



主な取組み内容	個票番号	(対象)地域名	事例タイトル	主な支援対象者						取組み主体								主な取組み内容					個票ページ番号				
				高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	社会福祉協議会	NPO法人	自治会町内会等	民間事業者	大学・研究機関	その他		ハード供給	入居支援	医療福祉支援	生活支援
ハード供給	70	東京都墨田区(訪問介護),神奈川県横浜市戸塚区(多世代型住宅)	高齢者訪問介護や世代型住宅の提供による居住支援	○	○	○	○	○					○								○	○	○	○		79	
	76	東京都全域,東京都杉並区(シェアハウス)	ひとり親世帯の住まい探しから生活、教育、就労、自立、交流までをトータルで支援			○						○	○		○		○				○	○	○	○		85	
	82	東京都日野市全域	居住循環の環境整備の取り組み	○	○	○					○	○					○	○			○	○	○	○		91	
	93	神奈川県藤沢市	安心して暮らせる福祉のまちづくり	○	○	○							○		○						○	○	○	○	○	102	
入居支援	7	埼玉県比企郡鳩山町	移住、福祉、地域住民の交流拠点を中心とした生涯活躍のまち構想の推進	○						○	○							○			○	○	○	○		16	
	13	千葉県佐倉市ユーカリが丘	ライフサイクルに応じた住まいの提供・暮らしのサポート	○	○											○	○				○	○	○	○	○	22	
	17	東京都世田谷区中町	高齢者の住み替えを支援する仕組みづくり	○	○								○				○	○			○	○	○	○		26	
	19	東京都板橋区向原	建替えに伴う創出用地の活用による子育て支援	○	○						○		○								○	○	○	○		28	
	23	東京都八王子市館町	住宅団地における高齢者の移動支援	○	○						○	○					○	○		○		○	○	○	○	32	
	27	東京都町田市鶴川	高齢者、子育て世帯、障害者に対する相談場所の設置	○	○			○			○	○		○		○	○	○			○	○	○	○	○	36	
	37	神奈川県横浜市旭区柏町	郊外型住宅地の住み替え循環の促進	○	○						○			○				○			○	○	○	○		46	
	38	神奈川県横浜市旭区若葉台	住民連携によるまちづくり、居住支援	○	○			○			○				○	○	○				○	○	○	○	○	47	
	49	茨城県つくば市	空き家を活用したシェアハウスによる住まい支援	○	○	○	○	○					○					○			○	○	○	○		58	
	50	群馬県全域	住宅確保要配慮者向けのわかりやすいHP(物件紹介)の作成	○	○	○	○	○	○	○			○									○					59
	52	埼玉県及び県内の特定市町村	寄り添い型支援を含む個別入居支援の実施	○	○	○	○	○	○	○			○					○				○			○		61
	54	埼玉県鴻巣市	賃貸住宅への円滑な入居に関する情報提供や相談対応	○					○				○						○			○	○				63
	56	埼玉県坂戸市	空き家対策と高齢者の単身化防止を兼ねた住宅施策	○							○											○					65
	58	千葉県船橋市	各社の強みを活かした居住支援のための共同事業	○				○					○					○				○	○	○			67
	61	千葉県流山市南流山	子育てをしながら働けるシェアハウス			○											○	○			○	○	○	○		70	
	62	東京都全域	老人ホーム介護施設の紹介・入居相談	○										○				○				○					71
63	東京都全域(出張相談会は豊島区,杉並区,多摩市)	コレクティブハウジングを中心とした入居・生活支援	○	○	○	○	○	○	○				○		○						○	○				72	
65	東京都全域	住居がない人への、生活・就労・住宅支援サービス					○			○											○	○				74	
66	東京都23区内及びその周辺	健全な住まいへのアクセスの改善と住環境の改善サポート	○				○	○	○				○		○						○	○				75	

逆引き表 C:主な取組み内容



主な取組み内容	個票番号	(対象)地域名	事例タイトル	主な支援対象者						取組み主体							主な取組み内容				個票ページ番号							
				高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	社会福祉協議会	NPO法人	自治会町内会等	民間事業者		大学・研究機関	その他	ハード供給	入居支援	医療福祉支援	生活支援	その他
医療福祉支援	1	茨城県日立市塙山町	市民運動組織による住民同士の支え合い	○												○								○	○	10		
	3	群馬県前橋市元総社町字弥勒	多機能型賃貸住宅における高齢者や子育て世帯の生活支援	○	○						○		○			○	○							○	○	○	12	
	4	群馬県高崎市金井淵町	介護保険事業と生活支援機能をもつ拠点の整備	○							○					○								○	○	○	13	
	5	埼玉県上尾市大字原市	大学、生活協同組合、NPO法人等の連携による生活支援とコミュニティ活性化	○	○											○	○	○						○	○	○	○	14
	6	埼玉県三郷市彦成	多様な主体の取組みによる高齢者や子育て世帯の居住支援	○	○						○	○				○	○							○	○	○	○	15
	7	埼玉県比企郡鳩山町	移住、福祉、地域住民の交流拠点を中心とした生涯活躍のまち構想の推進	○							○	○						○						○	○	○	○	16
	9	千葉県千葉市稲毛区園生町	孤立しがちな高齢者等の地域生活の支援	○	○				○		○					○	○							○	○	○	18	
	10	千葉県千葉市美浜区幸町	高齢者・子育て世帯に配慮した支援プロジェクト	○	○					○	○					○	○		○					○	○	○	○	19
	11	千葉県船橋市高根台	自治会、警察署が連携した見守り活動	○	○									○			○	○		○				○	○	○	20	
	12	千葉県船橋市北本町	サービス付き高齢者向け住宅の整備を起点とした地域包括ケアシステム事業	○	○												○	○						○	○	○	21	
	13	千葉県佐倉市ユウカリが丘	ライフサイクルに応じた住まいの提供・暮らしのサポート	○	○												○	○						○	○	○	○	22
	14	千葉県柏市豊四季台	24時間対応の地域包括ケアシステムの構築	○	○						○							○	○						○	○	○	23
	15	東京都新宿区戸山	単身高齢者の増加に対応した都営住宅の変化	○	○						○						○	○						○	○	○	○	24
	16	東京都世田谷区南烏山	医療・介護連携型サービス付き高齢者向け住宅の整備	○	○							○						○						○	○	○	25	
	17	東京都世田谷区中町	高齢者の住み替えを支援する仕組みづくり	○	○													○	○					○	○	○	○	26
	19	東京都板橋区向原	建替えに伴う創出用地の活用による子育て支援	○	○							○												○	○	○	○	28
	20	東京都板橋区高島平	民・学・公の連携による子どもから高齢者まで多世代が暮らしやすい環境づくり	○	○						○	○					○	○	○	○				○	○	○	○	29
	22	東京都八王子市南大沢	ケア付高齢者住宅の整備を通じた高齢者の生活支援	○								○												○	○		31	
	23	東京都八王子市館町	住宅団地における高齢者の移動支援	○	○						○	○												○	○	○	○	32
	24	東京都立川市	自治会が主体となった住民が安心して生活できる環境づくり	○	○												○	○						○	○	○	○	33
	26	東京都調布市国領町	医療・福祉・生活サービス連携型のまちづくり	○	○							○							○					○	○	○	35	
	27	東京都町田市鶴川	高齢者、子育て世帯、障害者に対する相談場所の設置	○	○						○	○					○	○	○	○				○	○	○	○	36
	28	東京都東久留米市	団地居住者が参加できる「見守り・交流」拠点づくり	○	○							○												○	○	○	37	

逆引き表 C:主な取組み内容



主な取組み内容	個票番号	(対象)地域名	事例タイトル	主な支援対象者						取組み主体							主な取組み内容				個票ページ番号						
				高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	社会福祉協議会	NPO法人	自治会町内会等	民間事業者		大学・研究機関	その他	ハード供給	入居支援	医療福祉支援	生活支援
医療福祉支援	29	東京都武蔵村山市緑ヶ丘	高齢者の生活を支える商店会を中心とした無料送迎自転車サービス	○							○										○	○	○			38	
	31	東京都多摩市聖ヶ丘	地域コミュニティケアの構築、ケアの受け皿づくり	○									○								○	○	○			40	
	32	東京都西東京市ひばりが丘	多様な世代が安心して生き生きと住み続けられるまちづくり	○	○				○					○									○	○	○		41
	33	神奈川県横浜市西区花咲町	高齢者社会を支える多様な福祉サービスの提供	○	○						○					○						○	○	○			42
	34	横浜市港北区日吉本町	自治会による高齢者や子育て世帯の生活支援	○	○						○						○	○				○	○	○	○		43
	35	神奈川県横浜市戸塚区俣野町	子どもから高齢者まで幅広い世代を対象にした住民主体の地域づくり	○	○											○	○							○	○	○	44
	37	神奈川県横浜市旭区柏町	郊外型住宅地の住み替え循環の促進	○	○						○											○	○	○	○		46
	38	神奈川県横浜市旭区若葉台	住民連携によるまちづくり、居住支援	○	○						○						○	○	○			○	○	○	○		47
	39	神奈川県栄区公田町	住民、NPO、行政、UR都市機構等の連携による見守り活動	○							○						○	○				○	○	○			48
	43	神奈川県横浜市都筑区勝田町	高齢者を孤立させない地域づくり	○												○		○						○	○		52
	45	神奈川県茅ヶ崎市浜見平	団地建替えを契機とした多世代共存のまちづくり	○	○					○	○						○					○	○	○	○		54
	46	神奈川県伊勢原市、厚木市	地域住民が整備・運営する小規模多機能施設を拠点とした生活支援	○													○					○	○	○			55
	51	群馬県前橋市、高崎市	高齢者や子どもの居場所・ふれあいの場の提供	○	○												○					○	○	○			60
	53	埼玉県	高齢者の安全・安心な暮らしのサポート	○							○													○			62
	54	埼玉県鴻巣市	賃貸住宅への円滑な入居に関する情報提供や相談対応	○													○						○	○			63
	55	埼玉県草加市松原	自治会・NPO法人・ボランティア団体による支え合いの地域づくり	○														○						○			64
	58	千葉県船橋市	各社の強みを活かした居住支援のための共同事業	○														○					○	○	○		67
	60	千葉県館山市山本	ワンストップ相談サービス付き高齢者住宅の提供	○																		○	○	○			69
	64	東京都	高齢者の見守りサービスや、生活困窮者等の相談・貸付事業	○														○						○	○	○	73
67	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県をはじめ全国21都道府県(2018年8月末現在)	高齢者向け入居・居住支援サービス	○																			○	○	○		76	
69	東京都台東区、墨田区、荒川区、新宿区、豊島区	住まいの確保から生活支援までトータルな居住支援	○																		○	○	○	○		78	

逆引き表 C:主な取組み内容



主な取組み内容	個票番号	(対象)地域名	事例タイトル	主な支援対象者						取組み主体							主な取組み内容				個票ページ番号							
				高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	社会福祉協議会	NPO法人	自治会町内会等	民間事業者		大学・研究機関	その他	ハード供給	入居支援	医療福祉支援	生活支援	その他
医療福祉支援	70	東京都墨田区(訪問介護),神奈川県横浜市戸塚区(多世代型住宅)	高齢者訪問介護や世代型住宅の提供による居住支援	○	○	○	○	○					○									○	○	○	○	79		
	71	東京都江東区大島	複数の団体による団地の見守り支援	○													○							○		80		
	74	東京都世田谷区	電話相談と出張サポートによる高齢者の生活支援	○									○												○	○	83	
	77	東京都豊島区	生活保護を受給する高齢者の生活支援	○							○														○	○	86	
	81	東京都町田市	住まいの確保から生活支援まで一ターナルな居住支援	○	○	○	○	○	○	○				○	○										○	○	○	90
	82	東京都日野市全域	居住循環の環境整備の取り組み	○	○	○					○	○												○	○	○	○	91
	91	神奈川県川崎市多摩区	団地住民立ち上げのNPO法人による地域住民の生活支援	○	○																				○	○	○	100
	92	神奈川県川崎市宮前区野川	NPO法人支援による団地住民同士の支え合い	○																					○		101	
	93	神奈川県藤沢市	安心して暮らせる福祉のまちづくり	○	○	○			○				○											○	○	○	○	102
	94	神奈川県逗子市	「お互いさま」の福祉のまちづくり	○																						○	○	103
96	長野県天龍村	買い物弱者支援対策検討やタブレット端末を活用した高齢者見守りサービス	○							○														○	○	105		
生活支援	1	茨城県日立市塙山町	市民運動組織による住民同士の支え合い	○																					○	○	10	
	3	群馬県前橋市元総社町字弥勒	多機能型賃貸住宅における高齢者や子育て世帯の生活支援	○	○							○												○	○	○	12	
	4	群馬県高崎市金井淵町	介護保険事業と生活支援機能をもつ拠点の整備	○							○													○	○	○	13	
	5	埼玉県上尾市大字原市	大学、生活協同組合、NPO法人等の連携による生活支援とコミュニティ活性化	○	○																			○	○	○	○	14
	6	埼玉県三郷市彦成	多様な主体の取組みによる高齢者や子育て世帯の居住支援	○	○							○	○											○	○	○	○	15
	8	千葉県千葉市花見川区花見川	「食」と「つなぐ」をテーマにしたコミュニティ拠点整備と子育て支援施設の導入	○	○							○												○	○	○	○	17
	9	千葉県千葉市稲毛区園生町	孤立しがちな高齢者等の地域生活の支援	○	○							○												○	○	○	○	18
	10	千葉県千葉市美浜区幸町	高齢者・子育て世帯に配慮した支援プロジェクト	○	○							○	○											○	○	○	○	19
	11	千葉県船橋市高根台	自治会、警察署が連携した見守り活動	○	○									○										○	○	○	○	20
	13	千葉県佐倉市ユウカリが丘	ライフサイクルに応じた住まいの提供・暮らしのサポート	○	○																			○	○	○	○	22
14	千葉県柏市豊四季台	24時間対応の地域包括ケアシステムの構築	○	○									○											○	○	○	23	
15	東京都新宿区戸山	単身高齢者の増加に対応した都営住宅の変化	○	○									○										○	○	○	○	24	

逆引き表 C:主な取組み内容



主な取組み内容	個票番号	(対象)地域名	事例タイトル	主な支援対象者						取組み主体							主な取組み内容					個票ページ番号					
				高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	社会福祉協議会	NPO法人	自治会町内会等	民間事業者	大学・研究機関		その他	ハード供給	入居支援	医療福祉支援	生活支援
生活支援	16	東京都世田谷区南烏山	医療・介護連携型サービス付き高齢者向け住宅の整備	○	○									○								○	○	○		25	
	17	東京都世田谷区中町	高齢者の住み替えを支援する仕組みづくり	○	○									○					○	○		○	○	○	○	26	
	18	東京都世田谷区南烏山	駅前立地を生かした団地の建替事業によるコミュニティの形成	○	○									○								○			○	27	
	19	東京都板橋区向原	建替えに伴う創出用地の活用による子育て支援	○	○									○								○	○	○	○	28	
	20	東京都板橋区高島平	民・学・公の連携による子どもから高齢者まで多世代が暮らしやすい環境づくり	○	○						○	○										○		○	○	○	29
	21	東京都足立区新田	0歳児から小学生までの切れ目ない子育て支援		○										○	○						○			○	30	
	23	東京都八王子市館町	住宅団地における高齢者の移動支援	○	○										○	○						○	○	○	○	32	
	24	東京都立川市	自治会が主体となった住民が安心して生活できる環境づくり	○	○				○												○	○	○	○	○	33	
	26	東京都調布市国領町	医療・福祉・生活サービス連携型のまちづくり	○	○										○							○		○	○	35	
	27	東京都町田市鶴川	高齢者、子育て世帯、障害者に対する相談場所の設置	○	○				○						○	○	○					○	○	○	○	36	
	28	東京都東久留米市	団地居住者が参加できる「見守り・交流」拠点づくり	○	○										○							○		○	○	37	
	29	東京都武蔵村山市緑ヶ丘	高齢者の生活を支える商店会を中心とした無料送迎自転車サービス	○											○							○		○	○	38	
	30	東京都多摩市	公民連携による生活支援サービスの充実	○											○	○						○			○	39	
	32	東京都西東京市ひばりが丘	多様な世代が安心して生き生きと住み続けられるまちづくり	○	○				○						○									○	○	○	41
	33	神奈川県横浜市西区花咲町	高齢者社会を支える多様な福祉サービスの提供	○	○										○							○		○	○	42	
	34	横浜市港北区日吉本町	自治会による高齢者や子育て世帯の生活支援	○	○										○							○		○	○	○	43
	35	神奈川県横浜市戸塚区俣野町	子どもから高齢者まで幅広い世代を対象にした住民主体の地域づくり	○	○																			○	○	○	44
	36	神奈川県横浜市旭区左近山	管理組合と自治会の連携による環境整備、地域支援	○	○										○	○	○	○				○			○	45	
	37	神奈川県横浜市旭区柏町	郊外型住宅地の住み替え循環の促進	○	○										○							○	○	○	○	46	
	38	神奈川県横浜市旭区若葉台	住民連携によるまちづくり、居住支援	○	○										○							○	○	○	○	47	
	39	神奈川県栄区公田町	住民、NPO、行政、UR都市機構等の連携による見守り活動	○												○	○					○		○	○	48	
	40	神奈川県横浜市栄区庄戸	戸建住宅地における住民主体の居住支援の取組み	○	○																	○			○	○	49
41	神奈川県横浜市泉区上飯田町	団地に集住する外国籍居住者への生活支援																						○	50		
42	神奈川県横浜市青葉区美しが丘	「コミュニティ・リビング」を目指したまちづくり	○											○							○		○	○	51		

逆引き表 C:主な取組み内容



主な取組み内容	個票番号	(対象)地域名	事例タイトル	主な支援対象者						取組み主体								主な取組み内容				個票ページ番号					
				高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	社会福祉協議会	NPO法人	自治会町内会等	民間事業者	大学・研究機関		その他	ハード供給	入居支援	医療福祉支援	生活支援
生活支援	43	神奈川県横浜市都筑区勝田町	高齢者を孤立させない地域づくり	○										○	○								○	○		52	
	45	神奈川県茅ヶ崎市浜見平	団地建替を契機とした多世代共存のまちづくり	○	○					○	○					○	○						○	○	○	○	54
	46	神奈川県伊勢原市、厚木市	地域住民が整備・運営する小規模多機能施設を拠点とした生活支援	○												○							○	○	○		55
	47	神奈川県座間市入谷	老朽化した社宅の再生による多世代協働の住宅地整備		○					○								○					○		○		56
	49	茨城県つくば市	空き家を活用したシェアハウスによる住まい支援	○	○	○	○	○										○					○	○	○		58
	51	群馬県前橋市、高崎市	高齢者や子どもの居場所・ふれあいの場の提供	○	○								○				○						○	○	○		60
	57	千葉県千葉市美浜区	NPOと地域住民による地域再生活動	○	○											○							○		○		66
	58	千葉県船橋市	各社の強みを活かした居住支援のための共同事業	○				○					○					○					○	○	○		67
	59	千葉県船橋市前原西	地域住民主体のNPO法人と自治会の協働による保育事業		○											○							○		○		68
	60	千葉県館山市山本	ワンストップ相談サービス付き高齢者住宅の提供	○									○						○				○	○	○		69
	61	千葉県流山市南流山	子育てをしながら働けるシェアハウス			○												○	○				○	○	○		70
	63	東京都全域(出張相談会は豊島区、杉並区、多摩市)	コレクティブハウジングを中心とした入居・生活支援	○	○	○	○	○	○	○			○			○							○		○		72
	64	東京都	高齢者の見守りサービスや、生活困窮者等の相談・貸付事業	○			○						○	○				○						○	○	○	73
	65	東京都全域	住居がない人への、生活・就労・住宅支援サービス				○			○													○		○		74
	66	東京都23区内及びその周辺	健全な住まいへのアクセスの改善と住環境の改善サポート	○			○	○	○				○			○							○		○		75
	67	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県をはじめ全国21都道府県(2018年8月末現在)	高齢者向け入居・居住支援サービス	○									○					○					○	○	○		76
	69	東京都台東区、墨田区、荒川区、新宿区、豊島区	住まいの確保から生活支援までトータルな居住支援	○			○	○					○			○							○	○	○	○	78
	70	東京都墨田区(訪問介護)、神奈川県横浜市戸塚区(多世代型住宅)	高齢者訪問介護や世代型住宅の提供による居住支援	○	○	○	○	○					○					○					○	○	○	○	79
	73	東京都世田谷区全域	新たな住宅セーフティネット制度を活用したひとり親世帯への居住支援	○		○				○		○											○		○		82
	74	東京都世田谷区	電話相談と出張サポートによる高齢者の生活支援	○									○			○								○	○		83

逆引き表 C:主な取組み内容



主な取組み内容	個票番号	(対象)地域名	事例タイトル	主な支援対象者						取組み主体								主な取組み内容				個票ページ番号						
				高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	社会福祉協議会	NPO法人	自治会町内会等	民間事業者	大学・研究機関		その他	ハード供給	入居支援	医療福祉支援	生活支援	その他
生活支援	76	東京都全域,東京都杉並区(シェアハウス)	ひとり親世帯の住まい探しから生活、教育、就労、自立、交流までをトータルで支援			○																					85	
	77	東京都豊島区	生活保護を受給する高齢者の生活支援	○							○				○												86	
	81	東京都町田市	住まいの確保から生活支援までトータルな居住支援	○	○	○	○	○	○	○																		90
	82	東京都日野市全域	居住循環の環境整備の取組み	○	○	○					○	○						○	○									91
	84	神奈川県全域	外国人のすまいサポート	○										○														93
	86	神奈川県内	子育て支援・障害児通所支援		○											○												95
	87	神奈川県横浜市	24時間体制ですべての女性を対象に相談・助言・シェルター保護支援																									96
	89	神奈川県横浜市	住まい探しと就労機会の創出	○				○	○																			98
	91	神奈川県川崎市多摩区	団地住民立ち上げのNPO法人による地域住民の生活支援	○	○																							100
	94	神奈川県逗子市	「お互いさま」の福祉のまちづくり	○																								103
96	長野県天龍村	買い物弱者支援対策検討やタブレット端末を活用した高齢者見守りサービス	○																								105	
その他	5	埼玉県上尾市大字原市	大学、生活協同組合、NPO法人等の連携による生活支援とコミュニティ活性化	○	○																							14
	6	埼玉県三郷市彦成	多様な主体の取組みによる高齢者や子育て世帯の居住支援	○	○																							15
	7	埼玉県比企郡鳩山町	移住、福祉、地域住民の交流拠点を中心とした生涯活躍のまち構想の推進	○																								16
	8	千葉県千葉市花見川区花見川	「食」と「つなぐ」をテーマにしたコミュニティ拠点整備と子育て支援施設の導入	○	○																							17
	10	千葉県千葉市美浜区幸町	高齢者・子育て世帯に配慮した支援プロジェクト	○	○																							19
	12	千葉県船橋市北本町	サービス付き高齢者向け住宅の整備を起点とした地域包括ケアシステム事業	○	○																							21
	13	千葉県佐倉市ユウカリが丘	ライフサイクルに応じた住まいの提供・暮らしのサポート	○	○																							22
	14	千葉県柏市豊四季台	24時間対応の地域包括ケアシステムの構築	○	○																							23
	15	東京都新宿区戸山	単身高齢者の増加に対応した都営住宅の変化	○	○																							24
	18	東京都世田谷区南烏山	駅前立地を生かした団地の建替事業によるコミュニティの形成	○	○																							27
20	東京都板橋区高島平	民・学・公の連携による子どもから高齢者まで多世代が暮らしやすい環境づくり	○	○																							29	

逆引き表 C:主な取組み内容



主な取組み内容	個票番号	(対象)地域名	事例タイトル	主な支援対象者						取組み主体							主な取組み内容				個票ページ番号							
				高齢者	子育て世帯	ひとり親世帯	低額所得者	障害者	外国人	その他	自治体	UR都市機構	住宅供給公社	居住支援協議会	居住支援法人	医療法人・社会福祉法人	社会福祉協議会	NPO法人	自治会町内会等	民間事業者		大学・研究機関	その他	ハード供給	入居支援	医療福祉支援	生活支援	その他
その他	23	東京都八王子市館町	住宅団地における高齢者の移動支援	○	○						○	○								○								32
	24	東京都立川市	自治会が主体となった住民が安心して生活できる環境づくり	○	○			○		○						○		○	○									33
	27	東京都町田市鶴川	高齢者、子育て世帯、障害者に対する相談場所の設置	○	○				○		○	○				○		○	○	○								36
	31	東京都多摩市聖ヶ丘	地域コミュニティケアの構築、ケアの受け皿づくり	○												○			○									40
	32	東京都西東京市ひばりが丘	多様な世代が安心して生き生きと住み続けられるまちづくり	○	○				○						○				○									41
	34	横浜市港北区日吉本町	自治会による高齢者や子育て世帯の生活支援	○	○							○				○		○	○									43
	35	神奈川県横浜市戸塚区俣野町	子どもから高齢者まで幅広い世代を対象にした住民主体の地域づくり	○	○				○								○	○										44
	36	神奈川県横浜市旭区左近山	管理組合と自治会の連携による環境整備、地域支援	○	○						○	○	○			○	○	○	○	○								45
	38	神奈川県横浜市旭区若葉台	住民連携によるまちづくり、居住支援	○	○				○			○					○	○	○									47
	40	神奈川県横浜市栄区庄戸	戸建住宅地における住民主体の居住支援の取組み	○	○												○											49
	42	神奈川県横浜市青葉区美しが丘	「コミュニティ・リビング」を目指したまちづくり		○					○	○								○									51
	45	神奈川県茅ヶ崎市浜見平	団地建替えを契機とした多世代共存のまちづくり	○	○					○	○	○					○		○									54
	48	全国	居住支援団体の活動支援							○							○										○	57
	52	埼玉県及び県内の特定市町村	寄り添い型支援を含む個別入居支援の実施	○	○	○	○	○	○	○	○		○						○								○	61
	64	東京都	高齢者の見守りサービスや、生活困窮者等の相談・貸付事業	○				○		○						○			○									73
	83	東京都多摩市全域	住まい相談、普及啓発	○	○	○	○	○	○	○						○											○	92
	91	神奈川県川崎市多摩区	団地住民立ち上げのNPO法人による地域住民の生活支援	○	○												○											100
	93	神奈川県藤沢市	安心して暮らせる福祉のまちづくり	○	○	○			○								○										○	102

7. 問い合わせ先

個々の事例について、さらに詳細な情報や各取組み主体の連絡先の提供など、何かご相談がありましたら、関東地方整備局建政部住宅整備課居住支援担当までお問い合わせください。

〈 問合せ先 〉

国土交通省関東地方整備局建政部住宅整備課
居住支援担当

電話番号 048-600-1908 (直通)

地域住民の居住環境整備に取り組む事例集
～居住支援の芽を見つける・支える・育てる～
【個票】

2019年 3月

編集・発行：国土交通省関東地方整備局
〒330-9724 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1
さいたま新都心合同庁舎2号館6階
TEL：048-600-1908 (直通)
FAX：048-600-1923
URL：<http://www.ktr.mlit.go.jp/>

